

特集

令和5年京都府人口動態統計（概数）の概要
令和5年京都府鉱工業指数の動き



オオキンレイカ（スイカズラ科）



■ 京都府立植物園

1924年（大正13年）1月1日に大典記念京都植物園として開園以来、今年で100周年を迎えました。24万㎡の広大な敷地に約1万2千種類の植物を有しています。また、約4500種類を栽培展示する日本最大級の回遊式観覧温室では季節を問わず様々な草花が観賞できます。

■ 府立植物園開園100周年記念ロゴマークに使用された意匠の植物の紹介

～その4～ オオキンレイカ（スイカズラ科）

オミナエシに似た黄色で美しい花を咲かせることから乱獲により絶滅が危惧されており、京都府絶滅寸前種、指定希少野生生物に指定されています。当園では京都大学と連携し、舞鶴市と福井県高浜町の境にある青葉山から種子を採取、育苗により増殖し、自生地への植え戻しも行っています。

■ 行事予定

- ・恐竜時代の植物展（7/19～8/25）古代の気候変動が、植物やそれを主食とする恐竜の生存に与えた影響を恐竜の化石や復元骨格、50点もの植物化石の展示によって解明
- ・食虫植物展（7/19～8/25）ウツボカズラ、サラセニアなど150種類200鉢を展示（販売もあり）
- ・植物画展（9/6～9/16）植物のリアリティーを追求したボタニカルアートを公募し、約90点の作品を展示



目 次



特集

令和5年京都府人口動態統計（概数）の概要
..... 1

令和5年京都府鉱工業指数の動き 9

毎月の調査結果

人 口 17

 京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き 18

 毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き 28

 京都市消費者物価指数

 家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き 37

 京都府織布生産動態統計調査

 経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き 41

 京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国] 42

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 46

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 47

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高 48

用途別自動車保有台数、
交通事故発生件数、死傷者数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法） 49

お知らせコーナー

令和6年度京都府統計グラフコンクール
作品募集 50

2025年農林業センサス実施のお知らせ 50

京都府登録調査員募集のご案内 裏表紙裏

令和6年全国家計構造調査のお知らせ 裏表紙

凡 例

- | | | |
|----------|----------------|----------------|
| 0 単位未満 | - 該当数値なし又は皆無 | p 速報値 |
| △ 負数又は減少 | ... 不詳又は資料なし | x 数値が秘匿されているもの |
| r 訂正值 | ・ 統計項目のありえないもの | |

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 今を知り 未来をつくろう 統計パワー ■

□特 集

令和5年京都市人口動態統計(概数)の概要

合計特殊出生率が0.07ポイント低下

— 全国は0.06ポイント低下 —

悪性新生物による死亡が最も多く、全死亡者に占める割合は25.0%

— 2位は心疾患で16.8%、3位は老衰で11.4% —

自然減少数は前年と同じく1万6千人を超える

— 自然増減率は0.2ポイント低下、19年連続で自然減少が続く —

府健康福祉総務課

はじめに

人口動態統計は、出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の5種類の「人口動態事象」について、その実態を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施されています。

出生、死亡、婚姻及び離婚については、「戸籍法」による届出書から、死産については、「死産の届出に関する規程」による届書等から、その届出を受けた市区町村長が調査票を作成します。

これらの調査票は、保健所長、都道府県を経由し、厚生労働省に提出されます。

厚生労働省では、これらの調査票の毎月分及び年間分を集計して、人口動態統計月報(概数)、人口動態統計年報として公表しています。

この概要は、令和5年1月1日から12月31日までの間における京都市分について取りまとめたもので、数値は概数です。(令和4年以前の数値は確定数です。)

1 出生

— 出生数は8年連続で減少、

出生率は0.5ポイント低下—

令和5年の出生数は、1万3882人で前年より1186人減少しました。

出生率(人口千対)は5.6で、前年に比べ0.5ポイント低下しました。

近年の出生数の推移をみると、昭和48年の第2次ベビーブーム期のピーク(4万4885人)以降減少し、昭和62年(2万6603人)には昭和41年(ひのえうまの年)の2万7755人を、平成26年(1万9583人)には2万人を下回るなど、概ね減少傾向が続いています。

(表1、図1)

表1 人口動態総覧、対前年比較

(単位:人)

	実 数					率		率(全国)	
	令和5年	令和4年	増減	増減割合(%)	平均発生間隔	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年
出生	13,882	15,068	△1186	△7.9	37分52秒	5.6	6.1	6.0	6.3
死亡	30,735	31,491	△756	△2.4	17分6秒	12.5	12.7	13.0	12.9
(乳児死亡)	23	31	△8	△25.8	380時間52分	1.7	2.1	1.8	1.8
(新生児死亡)	9	14	△5	△35.7	973時間20分	0.6	0.9	0.8	0.8
自然増減	△16,853	△16,423	△430	2.6	…	△6.8	△6.6	△7.0	△6.5
死産	268	322	△54	△16.8	32時間41分	18.9	20.9	20.9	19.3
婚姻	8,731	9,571	△840	△8.8	1時間0分	3.5	3.9	3.9	4.1
離婚	3,563	3,514	49	1.4	2時間27分	1.45	1.41	1.52	1.47

注1 令和4年は確定数

2 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は日本人人口千対、乳児・新生児死亡率は出生千対、死産率は出産(出生+死産)千対

3 算出に用いた京都市の人口は、令和5年=2,465,000人(令和5年10月1日現在・都道府県・男女別人口(日本人人口))

4 自然増減:出生数から死亡数を減じたもの

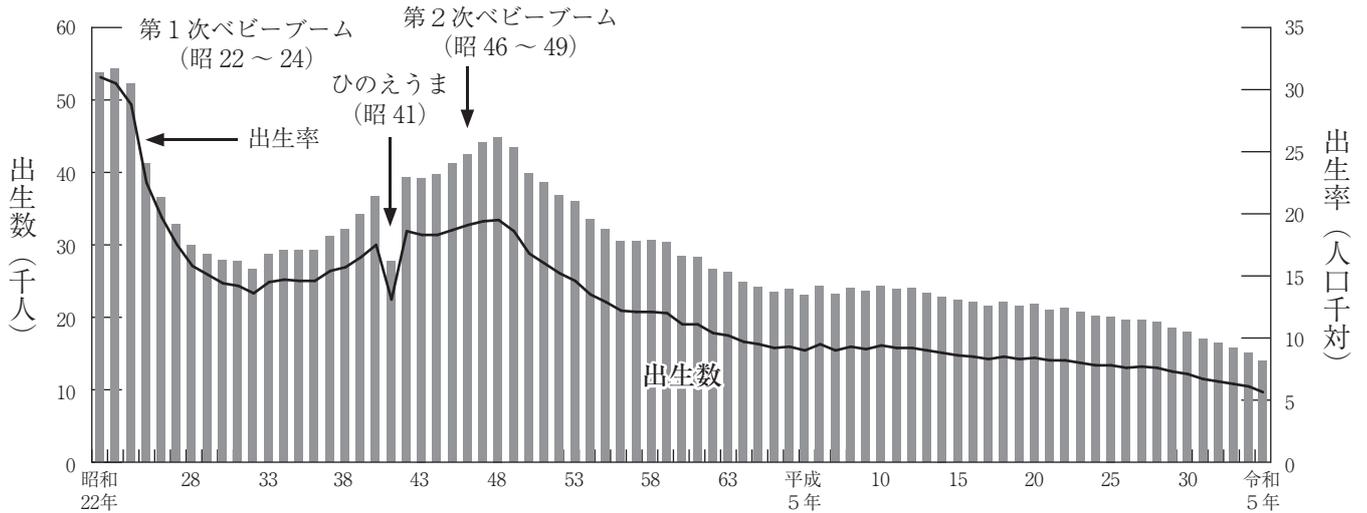
5 乳児死亡:生後1年未満の死亡数

6 新生児死亡:乳児死亡のうち、生後4週未満の死亡数

7 死産:妊娠満12週以後の死児の出産

8 平均発生間隔:1件当たりの事象発生が、どれだけの時間間隔をもって発生したのかを表したもの

図1 出生数・出生率の年次推移



合計特殊出生率は 1.11

—前年より 0.07 ポイント低下
 全国は 0.06 ポイント低下—

令和 5 年の合計特殊出生率は 1.11 で、前年の 1.18 より 0.07 ポイント低下しました。(表 2)

母の年齢階級別にみると、最も出生率が高かったのは、30～34 歳の層で、出生率は 86.4 (出生数 5009 人) となりました。

30～34 歳の出生率は、昭和 53 年以降上昇傾向にあり、平成 12 年には、25～29 歳の層を上回り、その後は出生数・率ともに第 1 位となっていますが、平成 27 年 (出生率 102.3) 以降は減少傾向にあります。

第 2 位は 35～39 歳の層で、出生率 53.8 (出生数 3496 人) となりました。35～39 歳の層と 25～29 歳の層との出生率の差は昭和 53 年には 165.7 ポイントありましたが、その後縮小が続き、令和 5 年には初めて順位が入れ替わりました。

第 3 位は、25～29 歳の層で、出生率は 53.7 (出生数 3435 人) となりました。25～29 歳は昭和 47 年 (出生率 213.8) をピークに低下傾向が続いています。

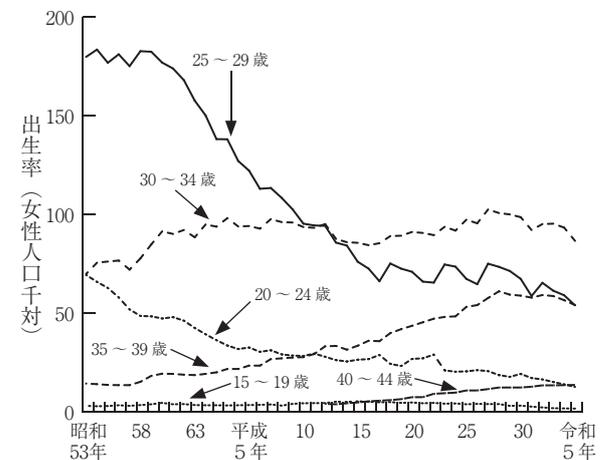
第 4 位は 20～24 歳の層で出生率 12.3 (出生数 852 人) となりました。(図 2)

表 2 合計特殊出生率の推移

年次	京都府	全国
昭和 40 年 ※	2.02	2.14
45 ※	2.02	2.13
50 ※	1.81	1.91
55 ※	1.67	1.75
60 ※	1.68	1.76
平成 2 年 ※	1.48	1.54
7 ※	1.33	1.42
12 ※	1.28	1.36
17 ※	1.18	1.26
18	1.19	1.32
19	1.18	1.34
20	1.22	1.37
21	1.20	1.37
22 ※	1.28	1.39
23	1.25	1.39
24	1.23	1.41
25	1.26	1.43
26	1.24	1.42
27 ※	1.35	1.45
28	1.34	1.44
29	1.31	1.43
30	1.29	1.42
令和元年	1.25	1.36
2 ※	1.26	1.33
3	1.22	1.30
4	1.18	1.26
5	1.11	1.20

※は国勢調査年

図 2 母の年齢階級別出生率の年次推移 (人口千対)



合計特殊出生率とは、その年の 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、その年の女性の年齢別出生傾向が将来も変わらないと仮定した場合、1 人の女性が一生の間に生む平均の子どもの数に相当します。

2 死 亡

一死亡数、死亡率はともに減少一

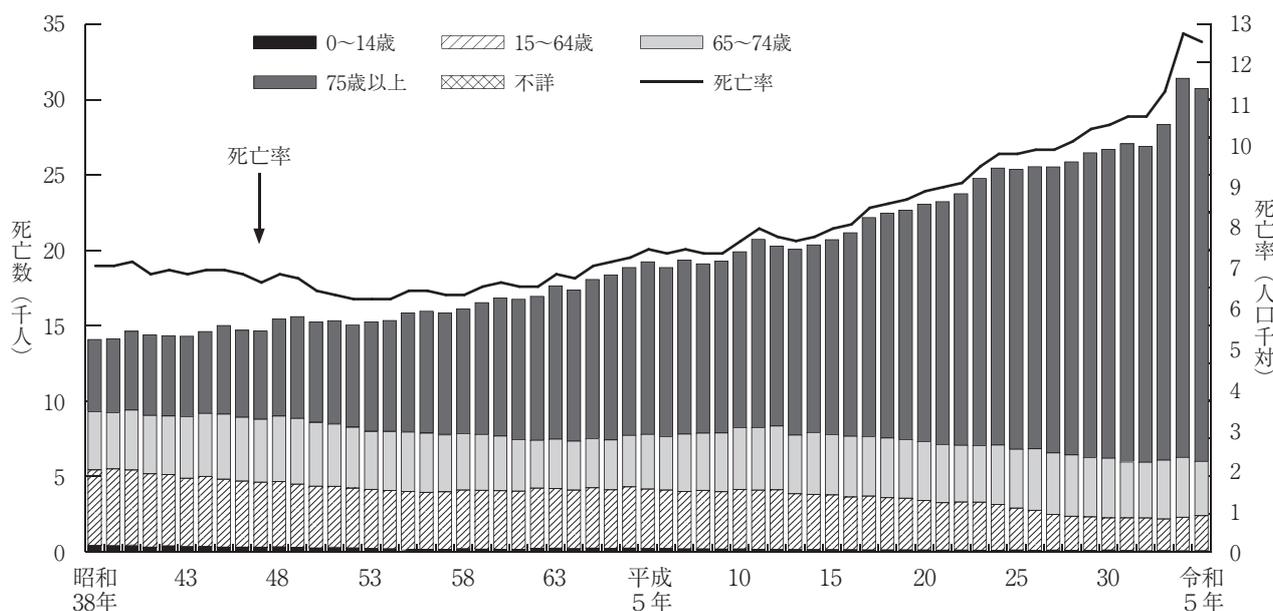
令和5年の死亡数は3万735人で、前年より756人減少しましたが、死亡率（人口千対）は12.5と8年連続で10を上回りました。（表1、図3）

死亡数の推移をみると、昭和44年以降1万5千人～1万9千人台で推移していましたが、平成11年に2万人台となって以後、増加傾向が続き、令和4年以降は3万人台となっています。

75歳以上の高齢者の死亡数については、令和4年より全死亡数の8割を超えています。

死亡率は昭和35年（死亡率7.7）以降低下傾向にあり、52～54年に3年連続6.3と戦後最低を記録した後、ゆるやかな上昇に転じ、平成13年（同7.7）以降は上昇傾向が顕著になりましたが、令和5年は12.5で、前年より0.2ポイント低下しました。（図3）

図3 死亡数・死亡率の年次推移



3 死 因

一悪性新生物による死亡数は全体の25.0%一

死因順位の第1位は悪性新生物（がん）で、令和5年の死亡数は7682人で、前年より309人減少、死亡率（人口10万対）は311.6で、前年より10.0ポイント低下しました。悪性新生物による死亡が全死亡数に占める割合は25.0%でした。

第2位は心疾患の5157人で、前年より31人減少、死亡率は209.2で、前年より0.4ポイント上昇しました。

第3位は老衰で、死亡数は前年より24人減少の3489人、死亡率は141.5となり、前年より0.1ポイント上昇しました。

第4位は脳血管疾患の1960人で、死亡率は79.5となり、前年より3.1ポイント低下しました。

第5位は誤嚥性肺炎で、死亡数は1303人、第6位は肺炎で、死亡数は1290人でした。自殺は、死亡数が401人となり、前年より40人増加しま

した。自殺死亡率は16.3でした。

また、悪性新生物、心疾患及び脳血管疾患の3大生活習慣病による死亡が総死亡数に占める割合は、48.2%となりました。（表3、図4）

一悪性新生物(がん)部位別トップは「肺」一

悪性新生物（がん）の主な部位別死亡率（人口10万対）をみると、第1位は前年に引き続き「肺」で死亡率は67.5で、前年より0.1ポイント低下しました。

第2位は「大腸」で死亡率は44.2で、前年より2.1ポイント上昇しました。

第3位は「胃」で死亡率は30.7で前年より2.3ポイント低下しました。第4位は「肝」で、死亡率は18.8で、前年より2.2ポイント低下しました。

また、肺、大腸、胃の上位3疾患で悪性新生物死因総数の44.2%を占めています。（図5）

表3 死亡順位

死因順位	令和5年	死亡数(人)	死亡率	死亡総数に占める割合(%)	令和4年	死亡数(人)	死亡率	[参考] 全国(令和5年)	死亡数(人)	死亡率
第1位	悪性新生物	7,682	311.6	25.0	悪性新生物	7,991	321.6	悪性新生物	382,492	315.6
2	心疾患	5,157	209.2	16.8	心疾患	5,188	208.8	心疾患	231,056	190.7
3	老衰	3,489	141.5	11.4	老衰	3,513	141.4	老衰	189,912	156.7
4	脳血管疾患	1,960	79.5	6.4	脳血管疾患	2,053	82.6	脳血管疾患	104,518	86.2
5	誤嚥性肺炎	1,303	52.9	4.2	誤嚥性肺炎	1,241	49.9	肺炎	75,749	62.5
6	肺炎	1,290	52.3	4.2	肺炎	1,168	47.0	誤嚥性肺炎	60,186	49.7
7	不慮の事故	655	26.6	2.1	腎不全	639	25.7	不慮の事故	44,380	36.6
8	腎不全	575	23.3	1.9	不慮の事故	603	24.3	腎不全	30,203	24.9
9	アルツハイマー病	541	21.9	1.8	アルツハイマー病	533	21.4	アルツハイマー病	25,451	21.0
10	血管性及び詳細不明の認知症	504	20.4	1.6	血管性及び詳細不明の認知症	518	20.8	血管性及び詳細不明の認知症	23,874	19.7

注 令和4年は確定数
死亡率は人口10万対である。

図4 主要死因別死亡率の年次推移(人口10万対)

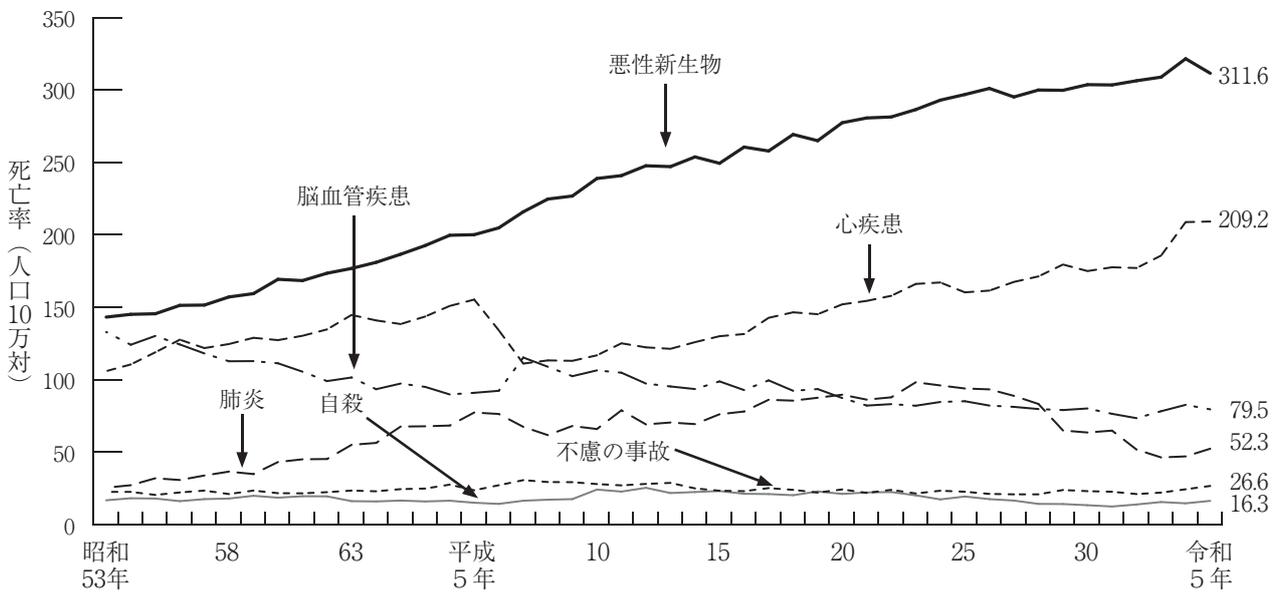
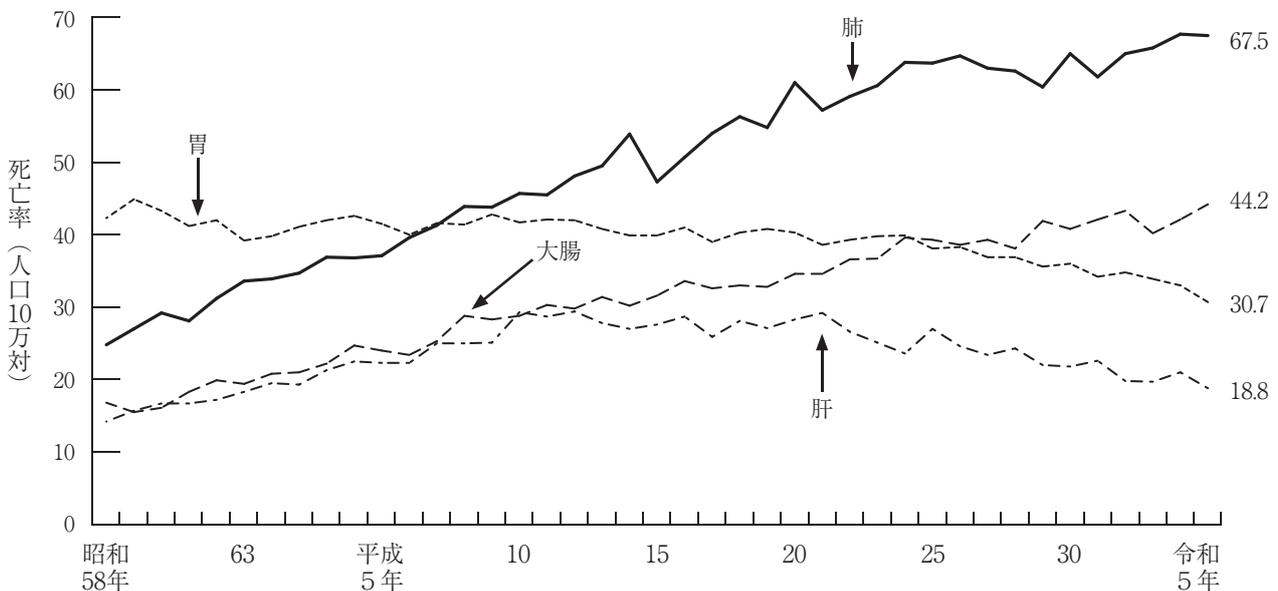


図5 悪性新生物(がん)の主な部位別死亡率の年次推移(人口10万対)



男女別死亡率をみると、男性の死亡率（人口10万対）は、「肺」が平成3年以降第1位で、95.1となり、前年より3.7ポイント低下しました。

第2位は「大腸」で46.3と、前年より0.9ポイント上昇しました。

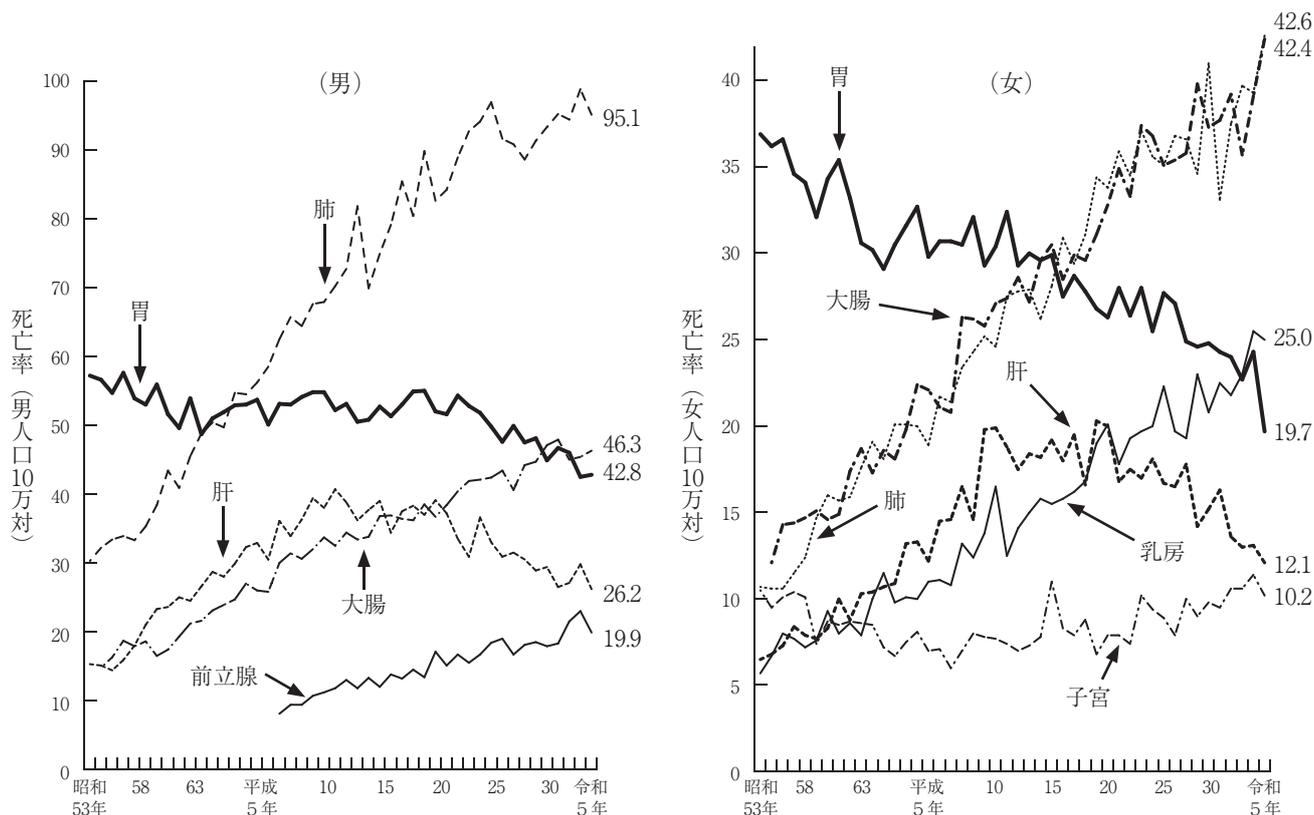
第3位は「胃」で42.8、第4位は「肝」で26.2となりました。

女性の死亡率（人口10万対）は、「肺」が42.6で第1位となり、前年より3.3ポイント上昇しました。

第2位は「大腸」で42.4と3.3ポイント上昇し、第3位は「乳房」で25.0と0.5ポイント低下しました。「胃」は19.7、「子宮」は10.2となりました。

（図6）

図6 悪性新生物（がん）の性別・主な部位別死亡率の年次推移（人口10万対）



- 注1 文中、図5及び図6において肺とは、気管、気管支及び肺の悪性新生物である。
- 注2 文中、図5及び図6において大腸とは、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物である。
- 注3 文中、図5及び図6において肝とは、肝及び肝内胆管の悪性新生物である。
- 注4 図6において大腸の昭和53年以前の数値は、旧厚生省で集計されていないため不明である。
- 注5 図6において前立腺の平成6年以前の数値は、旧厚生省で集計されていないため不明である。

4 乳児死亡・新生児死亡

一乳児死亡率は0.4ポイント低下、

新生児死亡率は0.3ポイント低下

令和5年の乳児死亡数は23人で、前年より8人減少し、乳児死亡率（出生千対）は1.7で、前年より0.4ポイント低下しました。

新生児死亡数は9人で、前年より5人減少し、新生児死亡率（出生千対）は0.6で、前年より0.3ポイント低下しました。（表1）

5 自然増減

一自然減少数は1万6千人を超える

出生数から死亡数を減じた自然増減数は、平成17年に初めてマイナスに転じて以降、自然減少が続いており、令和5年には1万6853人となり、2年連続で1万6千人を超えました。自然増減率（人口千対）はマイナス6.8で、前年より0.2ポイント低下しました。（表1）

6 死産

—死産率は2.0ポイント低下—

令和5年の死産数は268胎で前年より54胎減少、死産率（出産千対）は18.9と、前年より2.0ポイント低下しました。（表1）

7 婚姻

—平均初婚年齢 夫は31.2歳、妻は29.9歳 男女とも晩婚化進む—

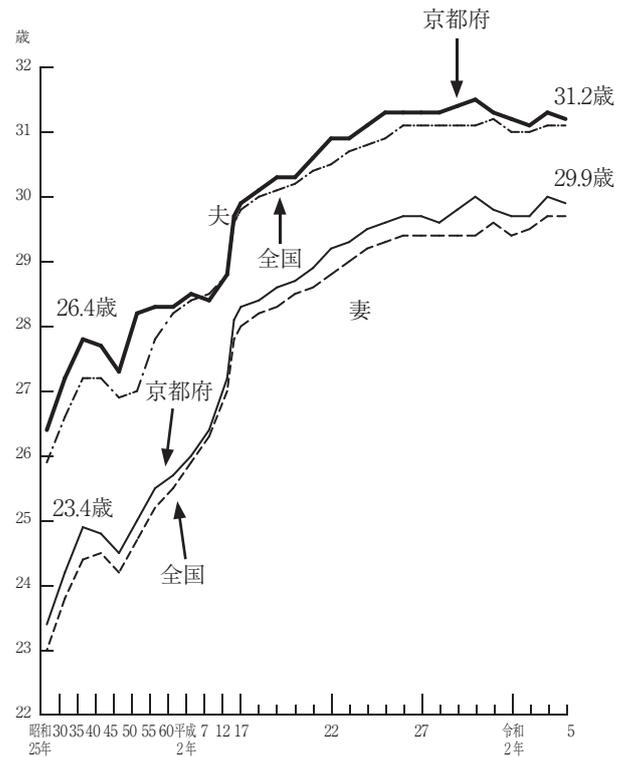
令和5年の婚姻件数は8731組で前年より840組減少し、婚姻率（人口千対）は前年より0.4ポイント低下し、3.5となりました。（表1）

また、平均初婚年齢は、夫が31.2歳で前年より0.1歳低下し、妻が29.9歳で前年より0.1歳低下しました。

平均初婚年齢の推移をみると、昭和25年以降は上昇傾向が続き、昭和25年（夫＝26.4歳、妻＝23.4歳）と比べると、夫は4.8歳、妻は6.5歳上昇しており、男女とも晩婚化が進んでいます。

（図7）

図7 平均初婚年齢の推移



注1 昭和40年以前は、結婚式をあげた時の年齢、45年以降は、結婚式をあげた時又は同居をはじめたときの年齢
2 記載の年齢は京都府の初婚年齢

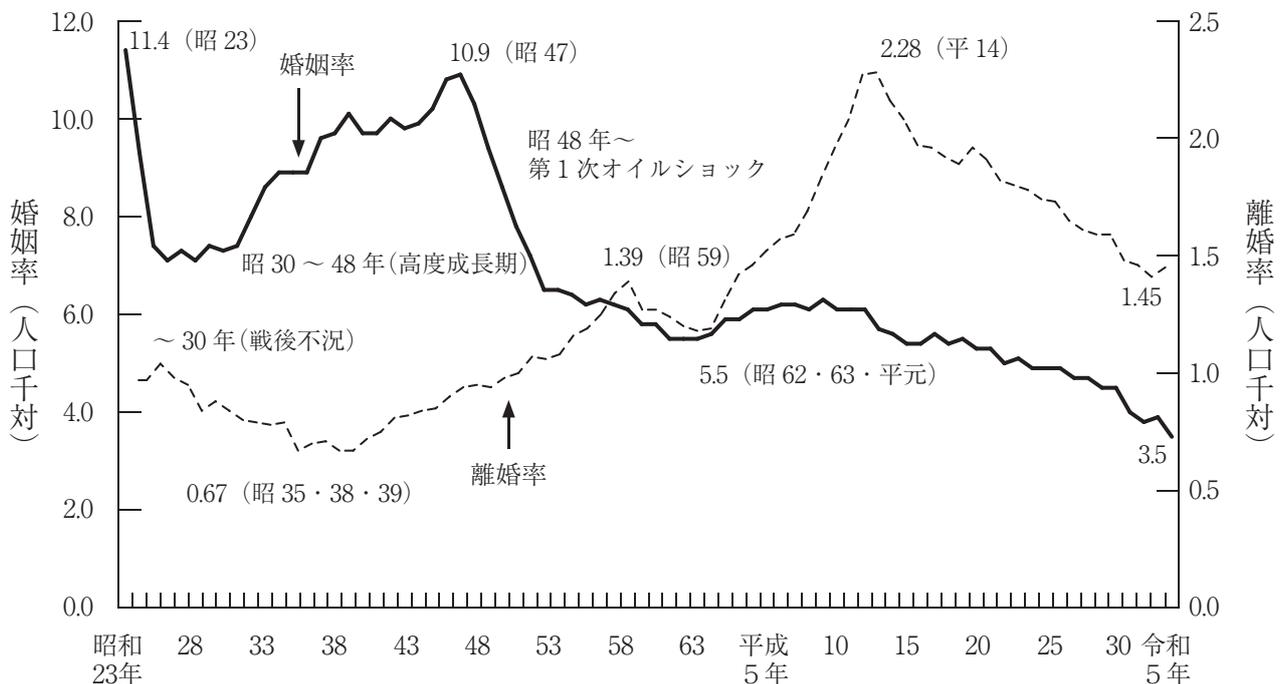
8 離婚

—離婚件数は減少傾向が続く—

令和5年の離婚件数は3563組で、前年より49組増加し、離婚率（人口千対）は前年より0.04ポイント上昇し、1.45となりました。（表1）

離婚率の推移をみると、昭和35年、38年、39年に戦後最低（離婚率0.67）となった後上昇し、59年以降低下していましたが、平成2年から再び上昇に転じ、平成14年には過去最高の2.28を記録し、その後は低下傾向が続いています。（図8）

図8 婚姻率・離婚率の年次推移（人口千対）



第1表 人口動態（概数）保健所、市町村別（令和5年）

区 分	出生数			死亡数			乳 児 死亡数	新生児 死亡数	死産数	婚 件	姻 数	離 件	婚 数	自 然 増加数
	総数	男	女	総数	男	女								
総 数	13,882	7,119	6,763	30,735	15,564	15,171	23	9	268	8,731	3,563	△16,853		
京 都 市	7,692	3,955	3,737	16,855	8,458	8,397	6	3	155	5,477	2,072	△9,163		
その他の市町村	6,190	3,164	3,026	13,880	7,106	6,774	17	6	113	3,254	1,491	△7,690		
乙訓保健所	1,180	603	577	1,593	772	821	3	1	20	570	176	△413		
向日市	397	209	188	588	285	303	2	1	7	192	57	△191		
長岡京市	608	313	295	824	403	421	-	-	9	310	92	△216		
大山崎町	175	81	94	181	84	97	1	-	4	68	27	△6		
山城北保健所	2,227	1,155	1,072	4,789	2,595	2,194	9	2	40	1,181	597	△2,562		
宇治市	943	492	451	2,071	1,112	959	4	1	12	501	231	△1,128		
城陽市	378	202	176	908	502	406	3	1	14	218	101	△530		
八幡市	301	146	155	768	419	349	-	-	5	192	130	△467		
京田辺市	468	235	233	617	341	276	2	-	6	181	91	△149		
久御山町	76	49	27	188	100	88	-	-	3	51	19	△112		
井手町	32	17	15	123	56	67	-	-	-	27	8	△91		
宇治田原町	29	14	15	114	65	49	-	-	-	11	17	△85		
山城南保健所	693	349	344	1,230	632	598	1	-	7	334	160	△537		
木津川市	506	247	259	747	405	342	1	-	6	234	110	△241		
笠置町	4	2	2	37	17	20	-	-	-	3	2	△33		
和束町	6	3	3	69	33	36	-	-	-	9	5	△63		
精華町	170	92	78	325	152	173	-	-	1	83	39	△155		
南山城村	7	5	2	52	25	27	-	-	-	5	4	△45		
南丹保健所	645	327	318	1,835	923	912	2	2	18	327	191	△1,190		
亀岡市	490	253	237	1,051	547	504	2	2	14	226	131	△561		
南丹市	131	62	69	508	249	259	-	-	2	73	43	△377		
京丹波町	24	12	12	276	127	149	-	-	2	28	17	△252		
中丹西保健所	483	240	243	1,018	494	524	1	-	11	281	106	△535		
福知山市	483	240	243	1,018	494	524	1	-	11	281	106	△535		
中丹東保健所	553	271	282	1,732	833	899	-	-	10	323	129	△1,179		
舞鶴市	413	209	204	1,147	563	584	-	-	8	255	93	△734		
綾部市	140	62	78	585	270	315	-	-	2	68	36	△445		
丹後保健所	409	219	190	1,683	857	826	1	1	7	238	132	△1,274		
宮津市	53	31	22	356	177	179	-	-	1	43	24	△303		
京丹後市	261	136	125	924	478	446	1	1	4	142	85	△663		
伊根町	9	3	6	46	21	25	-	-	1	4	2	△37		
与謝野町	86	49	37	357	181	176	-	-	1	49	21	△271		

第2表 人口動態統計 実数及び率の年次推移

(単位：人、胎、組)

区 分	出 生		死 亡		乳児死亡		死 産		婚 姻		離 婚		自然増加	
	実 数	率 (人口千対)	実 数	率 (人口千対)	実 数	率 (出生千対)	実 数	率 (出産千対)	実 数	率 (人口千対)	実 数	率 (人口千対)	実 数	率 (人口千対)
昭和22年	53,828	31.0	25,686	14.8	3,705	68.8	2,429	43.2	18,294	10.5	1,750	1.01	28,142	16.2
23	54,287	30.5	19,892	11.2	2,866	52.8	2,920	51.0	20,285	11.4	1,727	0.97	34,395	19.3
24	52,248	28.8	19,638	10.8	2,058	39.4	4,313	76.2	16,916	9.3	1,765	0.97	32,610	18.0
25	41,236	22.5	17,850	9.7	2,079	50.4	4,587	100.1	13,643	7.4	1,903	1.04	23,386	12.8
26	36,493	19.7	16,341	8.8	1,804	49.4	4,452	108.7	13,168	7.1	1,813	0.98	20,152	10.9
27	32,802	17.5	15,417	8.2	1,401	42.7	3,943	107.3	13,705	7.3	1,788	0.95	17,385	9.3
28	29,907	15.8	15,562	8.2	1,237	41.4	3,672	109.4	13,388	7.1	1,591	0.84	14,345	7.6
29	28,717	15.1	14,139	7.4	1,089	37.9	3,516	109.1	14,109	7.4	1,673	0.88	14,578	7.7
30	27,943	14.4	13,797	7.1	909	32.5	3,319	106.2	14,079	7.3	1,630	0.84	14,146	7.3
31	27,724	14.2	15,081	7.7	963	34.7	3,285	105.9	14,488	7.4	1,560	0.80	12,643	6.5
32	26,688	13.6	15,549	7.9	843	31.6	3,234	108.1	15,685	8.0	1,556	0.79	11,139	5.7
33	28,665	14.5	14,356	7.3	811	28.3	3,455	107.6	17,041	8.6	1,535	0.78	14,309	7.2
34	29,282	14.7	14,610	7.3	818	27.9	3,479	106.2	17,651	8.9	1,577	0.79	14,672	7.4
35	29,194	14.6	15,265	7.7	747	25.6	3,356	103.1	17,709	8.9	1,327	0.67	13,929	7.0
36	29,213	14.6	14,866	7.4	746	25.5	3,372	103.5	17,960	8.9	1,410	0.70	14,347	7.1
37	31,129	15.4	15,080	7.4	695	22.3	3,468	100.2	19,459	9.6	1,437	0.71	16,049	7.9
38	32,108	15.7	14,555	7.1	638	19.9	3,399	95.7	19,931	9.7	1,379	0.67	17,553	8.6
39	34,258	16.5	14,613	7.1	612	17.9	3,395	90.2	20,941	10.1	1,396	0.67	19,654	9.5
40	36,703	17.5	15,109	7.2	587	16.0	3,284	82.1	20,310	9.7	1,520	0.72	21,594	10.3
41	27,755	13.1	14,732	6.9	475	17.1	2,858	93.4	20,513	9.7	1,587	0.75	13,023	6.1
42	39,254	18.6	14,813	7.0	573	14.6	2,902	68.8	21,160	10.0	1,718	0.81	24,441	11.6
43	39,240	18.3	14,868	6.9	521	13.3	2,882	68.4	21,098	9.8	1,755	0.82	24,372	11.4
44	39,750	18.3	15,135	7.0	575	14.5	2,813	66.1	21,440	9.9	1,822	0.84	24,615	11.3
45	41,235	18.7	15,577	7.0	481	11.7	2,704	61.5	22,621	10.2	1,871	0.85	35,658	11.6
46	42,413	19.1	15,279	6.9	494	11.6	2,692	59.7	24,143	10.8	2,000	0.90	27,134	12.2
47	44,107	19.4	15,208	6.7	454	10.3	2,535	54.4	24,826	10.9	2,135	0.94	28,899	12.7
48	44,885	19.5	15,995	6.9	478	10.6	2,509	52.9	23,850	10.3	2,201	0.95	28,890	12.5
49	43,438	18.6	15,986	6.8	433	10.0	2,379	51.9	21,851	9.4	2,192	0.94	27,452	11.8
50	39,921	16.8	15,460	6.5	353	8.8	2,192	52.1	20,514	8.6	2,329	0.98	24,461	10.3
51	38,636	16.0	15,544	6.4	344	8.9	2,359	57.5	28,738	7.8	2,401	1.00	23,092	9.6
52	36,870	15.2	15,260	6.3	303	8.2	1,995	51.3	17,507	7.2	2,599	1.07	21,610	8.9
53	35,943	14.6	15,464	6.3	289	8.0	1,810	47.9	16,031	6.5	2,590	1.06	20,479	8.3
54	33,464	13.5	15,553	6.3	240	7.2	1,698	48.3	16,117	6.5	2,661	1.08	17,911	7.2
55	32,139	12.9	16,059	6.5	209	6.5	1,622	48.0	15,916	6.4	2,884	1.16	16,080	6.5
56	30,498	12.2	16,174	6.5	200	6.6	1,662	51.7	15,571	6.2	2,980	1.19	14,324	5.7
57	30,493	12.1	16,059	6.4	194	6.4	1,522	47.5	15,794	6.3	3,134	1.25	14,434	5.7
58	30,627	12.1	16,214	6.4	193	6.3	1,435	44.8	15,776	6.2	3,382	1.34	14,413	5.7
59	30,390	12.0	16,637	6.6	181	6.0	1,325	41.8	15,370	6.1	3,529	1.39	13,753	5.4
60	28,479	11.1	16,942	6.6	143	5.0	1,360	45.6	14,932	5.8	3,248	1.27	11,537	4.5
61	28,358	11.1	16,864	6.6	148	5.2	1,282	43.3	14,839	5.8	3,241	1.27	11,494	4.5
62	26,603	10.4	16,912	6.6	121	4.5	1,252	44.9	14,025	5.5	3,179	1.24	9,691	3.8
63	26,192	10.2	17,608	6.9	135	5.2	1,093	40.1	14,076	5.5	3,071	1.20	8,584	3.4
平成元年	24,855	9.7	17,327	6.8	99	4.0	1,015	39.2	14,026	5.5	3,021	1.18	7,528	2.9
2	24,209	9.5	18,031	7.1	118	4.9	1,039	41.2	14,337	5.6	3,050	1.19	6,178	2.4
3	23,487	9.2	18,331	7.2	111	4.7	947	38.8	15,018	5.9	3,346	1.31	5,156	2.0
4	23,838	9.3	18,822	7.3	129	5.4	919	37.1	15,101	5.9	3,640	1.42	5,016	2.0
5	23,082	9.0	19,202	7.5	125	5.4	826	34.5	15,647	6.1	3,738	1.46	3,880	1.5
6	24,245	9.5	18,821	7.4	122	5.0	838	33.4	15,716	6.1	3,891	1.52	5,424	2.1
7	23,219	9.0	19,321	7.5	97	4.2	777	32.4	15,887	6.2	4,047	1.57	3,898	1.5
8	24,023	9.3	19,068	7.4	95	4.0	748	30.2	16,153	6.2	4,115	1.59	4,955	1.9
9	23,595	9.1	19,239	7.4	91	3.9	701	28.9	15,869	6.1	4,384	1.69	4,356	1.7
10	24,312	9.4	19,868	7.7	79	3.2	736	29.4	16,273	6.3	4,732	1.83	4,444	1.7
11	23,831	9.2	20,690	8.0	95	4.0	699	28.5	15,682	6.1	5,089	1.96	3,141	1.2
12	23,997	9.2	20,233	7.8	78	3.3	694	28.1	15,781	6.1	5,403	2.08	3,763	1.4
13	23,364	9.0	20,027	7.7	60	2.6	698	29.0	15,775	6.1	5,903	2.27	3,336	1.3
14	22,859	8.8	20,320	7.8	68	3.0	702	29.8	14,899	5.7	5,922	2.28	2,539	1.2
15	22,371	8.6	20,669	8.0	67	3.0	664	28.8	14,478	5.6	5,612	2.16	1,702	0.7
16	22,066	8.5	21,126	8.1	63	2.9	721	31.6	14,127	5.4	5,408	2.08	940	0.4
17	21,560	8.3	22,134	8.5	54	2.5	600	27.1	14,030	5.4	5,116	1.97	△ 574	△ 0.2
18	22,100	8.5	22,419	8.6	48	2.2	559	24.7	14,477	5.6	5,091	1.96	△ 319	△ 0.1
19	21,597	8.3	22,619	8.7	51	2.4	521	23.6	13,978	5.4	4,962	1.92	△ 1,022	△ 0.4
20	21,842	8.4	23,015	8.9	54	2.5	507	22.7	14,239	5.5	4,877	1.89	△ 1,173	△ 0.5
21	21,058	8.2	23,191	9.0	44	2.1	432	20.1	13,640	5.3	5,054	1.96	△ 2,133	△ 0.8
22	21,234	8.2	23,714	9.1	52	2.4	482	22.2	13,664	5.3	4,964	1.91	△ 2,480	△ 1.0
23	20,707	8.0	24,733	9.5	40	1.9	476	22.5	12,900	5.0	4,713	1.82	△ 4,026	△ 1.6
24	20,111	7.8	25,416	9.8	40	2.0	464	22.6	13,189	5.1	4,646	1.80	△ 5,305	△ 2.1
25	20,106	7.8	25,332	9.8	52	2.6	440	21.4	12,746	4.9	4,581	1.78	△ 5,226	△ 2.0
26	19,583	7.6	25,507	9.9	35	1.8	447	22.3	12,671	4.9	4,462	1.74	△ 5,924	△ 2.3
27	19,662	7.7	25,495	9.9	50	2.5	427	21.3	12,458	4.9	4,434	1.73	△ 5,833	△ 2.3
28	19,327	7.6	25,850	10.1	41	2.1	401	20.3	12,142	4.7	4,222	1.65	△ 6,523	△ 2.5
29	18,521	7.3	26,430	10.4	27	1.5	355	18.8	11,875	4.7	4,104	1.61	△ 7,909	△ 3.1
30	17,909	7.1	26,654	10.5	31	1.7	362	19.8	11,491	4.5	4,046	1.59	△ 8,745	△ 3.4
令和元年	16,993	6.7	27,028	10.7	34	2.0	359	20.7	11,497	4.5	4,022	1.59	△ 10,035	△ 4.0
2	16,440	6.5	26,860	10.7	21	1.3	297	17.7	10,197	4.0	3,742	1.48	△ 10,420	△ 4.1
3	15,818	6.3	28,316	11.3	18	1.1	316	19.6	9,417	3.8	3,658	1.46	△ 12,498	△ 5.0
4	15,068	6.1	31,491	12.7	31	2.1	322	20.9	9,571	3.9	3,514	1.41	△ 16,423	△ 6.6
5	13,882	5.6	30,735	12.5	23	1.7	268	18.9	8,731	3.5	3,563	1.45	△ 16,853	△ 6.8

注 令和5年は概数である。

令和5年京都府鋳工業指数の動き

生産は3年連続で上昇し、新型コロナ感染拡大前の水準を上回る

府企画統計課産業統計係

はじめに

京都府では、府内の鋳工業の月々の生産活動の動向を明らかにすることを目的として「京都府鋳工業指数」を毎月作成し、公表しています。

この鋳工業指数は、景気の動きに敏感に反応するため、景気変動を読みとることができる指標として各方面で活用されています。

今回、令和5年1月分から12月分の実績値を最終確定値に置き換え、原指数の確定と季節指数の改定を行いました。(年間補正)

なお、各品目の系列資料は「経済産業省生産動態統計調査」及び「京都府鋳工業生産動態統計調査」等によっています。

(注 本文記載のデータ中、年平均は原指数、四半期は季節調整済指数の数値です。)

指標からみた鋳工業の動き

1 概況

(1) 生産指数

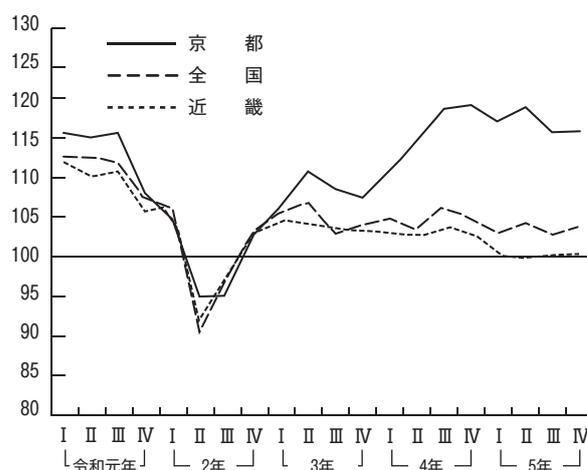
京都府鋳工業指数のうち生産指数は、基準年である令和2年には新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、4月に発出された緊急事態宣言で経済活動が制限され、輸送機械工業をはじめ企業の生産水準が急速に低下し、現行基準で比較可能な平成30年以降で最も低い水準となりました。

その後、リチウムイオン蓄電池等電気機械工業等がけん引し、全体を押し上げた結果、令和3年、4年と大きく上昇しました。

こうした中、令和5年の生産指数(令和2年=100)は前年比1.0%上昇の117.7で、3年連続で上昇し、新型コロナ感染拡大前の令和元年の水準を上回りました。

四半期別にみると、1～3月期は117.9で前期比1.8%低下、4～6月期は119.8で同1.6%上昇、7～9月期は116.5で同2.8%低下、10～12月期は116.7で同0.2%上昇となりました。

図1 京都・全国・近畿の鋳工業生産指数の推移 (R2=100 季節調整済)



注 I期・・・1月～3月、II期・・・4月～6月、III期・・・7月～9月
IV期・・・10月～12月 (以下のグラフ同じ)

全国の令和5年の生産指数(年間補正後)は103.9で、前年比1.3%の低下となり、2年連続で低下しました。全国の動きを四半期別にみると、1～3月期は103.5で前期比1.7%低下、4～6月期は104.8で同1.3%上昇、7～9月期は103.3で同1.4%低下、10～12月期は104.4で同1.1%の上昇となりました。

近畿の令和5年の生産指数(年間補正前)は100.6で、前年比2.8%の低下となり、2年連続で低下しました。近畿の動きを四半期別にみると、1～3月期は100.6で前期比3.1%、4～6月期は100.3で同0.3%と令和4年10～12月以降3期連続の低下となりましたが、7～9月期は100.7で同0.4%上昇、10～12月期は100.6で同0.1%低下となりました。

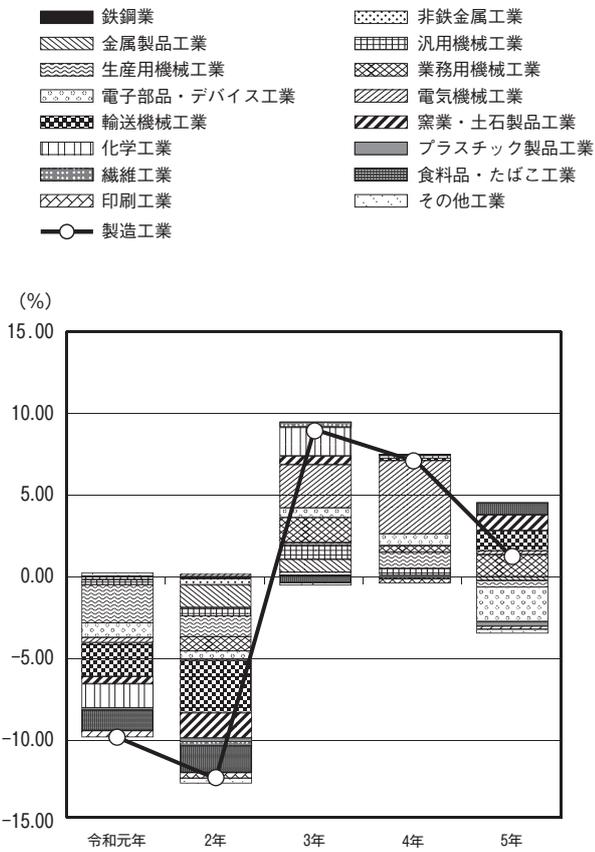
京都府の業種別の動きを前年比でみると、7業種で上昇、9業種で低下しました。

(図1、表1～3)

最も上昇に寄与した業種は、業務用機械工業で、3年連続の上昇となりました。続いて輸送機械工業や窯業・土石製品工業が上昇に寄与しました。

最も低下に寄与した業種は、電子部品・デバイス工業で、3年ぶりの低下となりました。続いて生産用機械工業やその他工業が低下に寄与しました。(図2、表1、表2)

図2 京都府鉱工業生産指数(原指数)業種別寄与度の推移



(2) 出荷指数

令和5年の京都府の出荷指数(令和2年=100)は、前年比0.8%上昇の111.1となり、3年連続で上昇しました。

四半期別にみると、1～3月期は111.8で前期比3.1%低下、4～6月期は111.9で同0.1%上昇、7～9月期は110.1で同1.6%低下、10～12月期は111.2で同1.0%上昇しました。

図3 京都府鉱工業指数の推移(R2=100 季節調整済)

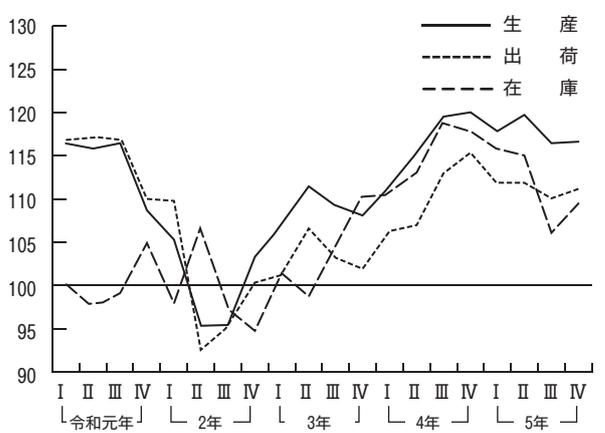


表1 京都府鉱工業指数(原指数)業種別寄与度

項目	系列・年	生産指数					出荷指数					在庫指数				
		令和元年	2年	3年	4年	5年	令和元年	2年	3年	4年	5年	令和元年	2年	3年	4年	5年
製造工業(対前年比%)		△ 9.70	△ 12.40	8.90	7.00	1.00	△ 9.70	△ 13.00	3.00	7.00	0.80	9.50	△ 9.50	17.10	7.00	△ 6.90
業種別	鉄 鋼 業	△ 0.10	△ 0.16	0.10	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.33	△ 0.30	0.14	△ 0.07	△ 0.03	△ 0.67	0.48	0.75	△ 0.04	△ 0.19
	非鉄金属工業	△ 0.10	△ 0.36	0.14	0.04	△ 0.07	△ 0.15	△ 0.46	0.18	△ 0.01	△ 0.16	0.24	△ 1.21	0.34	0.21	0.08
	金属製品工業	0.16	△ 1.39	0.81	△ 0.04	△ 0.19	△ 0.03	△ 1.05	0.62	△ 0.13	△ 0.10	△ 0.38	△ 0.70	△ 0.32	1.33	0.36
	汎用機械工業	△ 0.30	△ 0.55	0.80	0.41	0.08	△ 0.32	△ 0.43	0.83	0.50	0.00	x	x	x	x	x
	生産用機械工業	△ 2.37	△ 1.20	0.14	1.04	△ 0.41	△ 1.67	△ 1.33	△ 0.24	0.94	0.01	0.72	△ 0.30	0.29	0.30	0.65
	業務用機械工業	0.01	△ 0.89	1.58	0.33	1.22	0.18	△ 0.64	0.52	0.41	0.20	-	-	-	-	-
	電子部品・デバイス工業	△ 0.88	△ 0.60	0.62	0.76	△ 2.08	△ 0.68	△ 0.57	0.56	0.99	△ 2.01	1.94	0.31	2.57	△ 1.91	△ 3.02
	電気機械工業	△ 0.36	0.15	2.66	4.45	0.28	△ 0.49	△ 0.13	1.58	2.56	△ 0.27	x	x	x	x	x
	輸送機械工業	△ 2.01	△ 3.25	△ 0.03	0.07	1.15	△ 2.93	△ 4.42	△ 0.18	0.94	2.53	x	x	x	x	x
	窯業・土石製品工業	△ 0.49	△ 1.43	0.52	△ 0.13	1.04	△ 0.29	△ 0.78	0.14	0.08	0.38	2.34	△ 3.23	3.32	△ 0.35	1.34
	化学工業	△ 1.41	△ 0.04	1.75	0.20	0.01	△ 0.13	△ 0.78	0.79	0.23	△ 0.16	1.10	△ 1.71	1.98	△ 0.98	△ 0.70
	プラスチック製品工業	△ 0.17	△ 0.24	0.23	△ 0.08	△ 0.22	△ 0.18	△ 0.30	0.28	△ 0.13	△ 0.23	△ 0.98	0.59	△ 0.17	0.29	△ 0.12
	繊維工業	△ 0.07	△ 0.25	0.06	△ 0.02	△ 0.05	△ 0.07	△ 0.18	0.04	0.00	△ 0.05	0.50	0.02	△ 0.96	0.22	0.39
	食料品・たばこ工業	△ 1.13	△ 1.65	△ 0.34	0.03	0.69	△ 2.32	△ 1.18	△ 2.10	0.82	0.94	0.93	△ 1.81	3.69	0.73	△ 1.59
	印刷工業	△ 0.46	△ 0.32	△ 0.02	△ 0.11	△ 0.17	△ 0.35	△ 0.25	△ 0.02	△ 0.09	△ 0.14	-	-	-	-	-
その他工業	0.01	△ 0.25	△ 0.13	0.09	△ 0.23	0.01	△ 0.18	△ 0.17	△ 0.03	△ 0.09	△ 0.17	△ 0.58	△ 1.33	1.85	△ 0.92	

業種別の動きを前年比で見ると、5業種で上昇、10業種で低下しました。

最も上昇に寄与した業種は、輸送機械工業で、2年連続の上昇となりました。続いて食料品・たばこ工業や窯業・土石製品工業が上昇に寄与しました。

最も低下に寄与した業種は、電子部品・デバイス工業で、3年ぶりの低下となりました。続いて電気機械工業やプラスチック製品工業が低下に寄与しました。(図3、表1、表4)

(3) 在庫指数

令和5年の京都府の在庫指数(令和2年=100)は、前年比6.9%低下の107.1となり、3年ぶりに低下しました。

四半期別にみると、1～3月期は115.8で前期比1.8%、4～6月期は115.1で同0.6%、7～9月期は106.1で同7.8%と令和4年10～12月期以降4期連続の低下となりましたが、10～12月期は109.5で同3.2%上昇しました。

業種別の動きを前年比で見ると、8業種で低下、6業種で上昇しました。

最も低下に寄与した業種は、電子部品・デバイス工業で、2年連続の低下となりました。

最も上昇に寄与した業種は、窯業・土石製品工業で、2年ぶりの上昇となりました。続いて生産用機械工業や繊維工業が上昇に寄与しました。

(図3、表1、表5)

2 業種別生産指数の動向

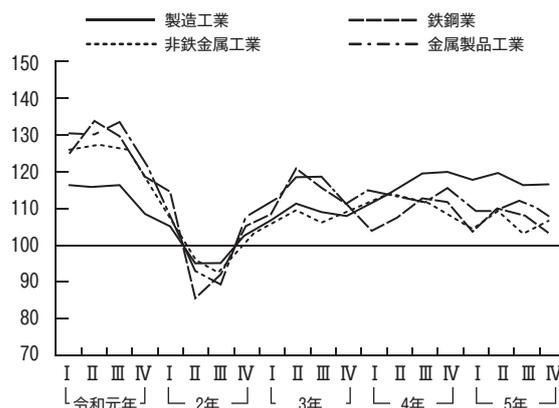
(1) 金属工業

鉄鋼業は106.5で前年比2.7%低下となりました。フェロニッケル等が低下に寄与しました。

非鉄金属工業は105.6で同4.9%低下となりました。銅裸線等が低下に寄与しました。

金属製品工業は110.0で同3.8%低下となりました。電気溶接棒やねじ・ボルト等が低下に寄与しました。(図4、表2)

図4 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (R2=100 季節調整済)



(2) 機械工業

汎用機械工業は139.0で前年比2.1%上昇となりました。スチールチェーン等が上昇に寄与しました。

生産用機械工業は109.8で同5.3%低下となりました。産業用ロボット等が低下に寄与しました。

業務用機械工業は137.4で同13.3%上昇となりました。電磁気分析機器やクロマト・分離・蒸留機器等が上昇に寄与しました。

電子部品・デバイス工業は85.1で同29.6%低下となりました。半導体集積回路や電子回路基板等が低下に寄与しました。

電気機械工業は156.4で同1.6%上昇となりました。リチウムイオン蓄電池等が上昇に寄与しました。

輸送機械工業は124.7で同23.7%上昇となりました。乗用車や駆動伝導・操縦装置部品等が上昇に寄与しました。(図5、表2)

図5 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (R2=100 季節調整済)

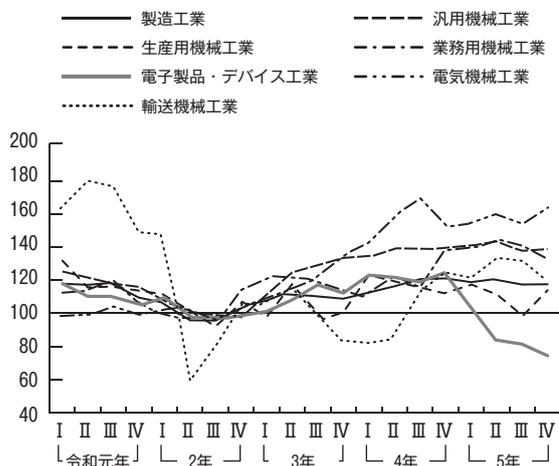


表2 京都府鉱工業生産指数（原指数）

区 分	製 造 工 業	業 種								
		鉄 鋼 業	非 金 属 工 業	鉄 金 製 品 工 業	属 機 械 工 業	汎 機 械 工 業	生 産 用 機 械 工 業	業 務 用 機 械 工 業	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	電 機 機 械 工 業
ウエイト	10000.0	69.1	164.2	538.8	341.5	797.4	908.6	696.2	1386.1	
平成30年平均	126.4	145.7	132.4	125.6	129.1	154.8	111.1	125.8	102.1	
令和元年	114.1	127.2	124.8	129.2	118.1	117.1	111.2	109.7	98.8	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	108.9	114.1	108.6	115.1	123.4	101.8	117.4	109.0	119.2	
4	116.5	109.4	111.0	114.3	136.2	116.0	121.3	120.9	154.0	
5	117.7	106.5	105.6	110.0	139.0	109.8	137.4	85.1	156.4	
4年1月	103.3	90.5	104.0	112.5	125.7	116.9	96.8	106.5	131.8	
2	110.9	107.9	108.4	116.3	124.1	115.8	114.1	118.9	147.4	
3	124.3	118.6	120.5	122.2	157.2	134.9	159.5	128.8	166.5	
4	118.9	115.6	119.2	113.7	132.4	140.7	120.7	121.7	173.8	
5	98.4	99.4	97.2	107.1	125.0	88.9	97.8	117.1	115.2	
6	115.4	93.8	118.8	110.9	140.6	113.3	125.5	117.2	152.7	
7	118.4	111.0	109.3	115.5	140.5	106.6	112.5	114.4	164.5	
8	109.2	95.8	101.9	89.1	128.1	121.9	95.5	120.1	155.2	
9	123.0	121.3	117.3	124.5	138.8	118.9	115.2	122.9	173.9	
10	124.6	115.6	112.4	123.8	134.1	119.5	123.3	125.0	160.6	
11	126.3	132.5	117.1	126.7	142.1	104.0	139.3	136.5	146.8	
12	125.2	110.9	106.4	109.0	145.8	110.5	155.0	122.1	159.1	
5年1月	107.5	85.0	95.9	102.1	128.5	109.0	126.4	99.0	144.4	
2	120.7	99.5	103.9	114.3	138.4	137.7	149.4	99.6	154.2	
3	131.0	125.6	117.9	113.3	161.6	125.8	172.2	102.7	175.0	
4	119.0	109.9	109.6	105.3	142.5	108.1	134.3	85.6	163.2	
5	107.9	101.4	101.4	98.6	130.4	104.0	125.8	75.5	132.4	
6	120.3	105.0	112.1	113.9	147.2	105.3	147.8	75.3	151.4	
7	117.2	109.5	107.1	116.5	136.2	78.2	124.2	86.1	165.4	
8	107.1	106.3	96.1	101.6	130.4	120.2	115.1	76.6	140.5	
9	116.9	103.0	94.7	117.1	135.3	93.2	155.2	86.2	146.5	
10	120.9	110.8	107.4	119.4	138.0	101.4	124.6	83.5	160.7	
11	124.1	118.9	112.0	113.9	138.6	110.9	132.5	75.9	173.9	
12	120.0	103.3	109.6	103.8	140.4	124.1	141.2	75.4	169.0	

表3 京都府鉱工業生産指数（季節調整済指数）

区 分	製 造 工 業	業 種								
		鉄 鋼 業	非 金 属 工 業	鉄 金 製 品 工 業	属 機 械 工 業	汎 機 械 工 業	生 産 用 機 械 工 業	業 務 用 機 械 工 業	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	電 機 機 械 工 業
ウエイト	10000.0	69.1	164.2	538.8	341.5	797.4	908.6	696.2	1386.1	
令和元年Ⅰ期	116.5	125.0	126.1	130.5	124.2	130.6	111.6	117.0	98.2	
Ⅱ	115.9	133.9	127.6	130.2	120.3	114.3	112.8	109.5	97.3	
Ⅲ	116.5	129.7	126.7	133.6	117.0	114.8	118.6	110.2	103.4	
Ⅳ	108.7	118.8	120.8	123.3	114.6	112.5	105.4	103.9	98.0	
2年Ⅰ期	105.3	114.7	107.7	109.4	105.9	110.3	96.8	108.8	101.0	
Ⅱ	95.3	85.9	97.6	93.2	100.2	99.2	95.5	97.6	100.9	
Ⅲ	95.4	92.2	92.3	89.6	98.0	91.0	94.3	95.5	95.1	
Ⅳ	103.3	105.4	101.0	107.9	97.1	103.8	113.3	98.1	102.7	
3年Ⅰ期	107.0	108.7	108.6	112.3	110.4	97.2	121.0	100.6	108.8	
Ⅱ	111.5	121.0	109.7	118.6	123.7	115.5	119.6	107.4	113.9	
Ⅲ	109.2	115.8	106.3	118.8	127.8	96.4	120.1	116.3	120.2	
Ⅳ	108.1	111.3	110.3	111.4	132.2	100.1	110.7	111.4	133.8	
4年Ⅰ期	111.5	104.1	111.1	115.8	132.7	122.4	111.8	122.0	142.0	
Ⅱ	115.4	107.7	114.0	113.6	137.6	118.5	121.5	120.7	157.3	
Ⅲ	119.6	113.1	112.9	112.0	137.5	113.3	115.8	118.1	167.3	
Ⅳ	120.1	111.9	107.8	115.7	138.7	111.5	136.5	123.7	150.6	
5年Ⅰ期	117.9	103.9	104.6	109.5	139.2	116.0	138.0	102.9	152.7	
Ⅱ	119.8	110.4	108.6	109.5	142.0	110.0	141.2	83.0	158.3	
Ⅲ	116.5	108.6	103.3	112.8	136.2	97.3	139.2	81.2	152.2	
Ⅳ	116.7	103.5	106.8	108.1	137.5	114.4	130.7	74.3	162.0	
5年1月	114.6	94.0	99.0	106.8	136.2	116.9	135.9	109.5	150.1	
2	120.7	102.3	106.4	112.9	139.7	123.5	140.1	101.2	152.3	
3	118.4	115.4	108.3	108.9	141.7	107.7	138.1	98.1	155.6	
4	121.4	110.1	109.8	107.4	141.4	110.4	139.1	88.6	162.7	
5	118.6	107.8	109.7	108.2	140.4	114.6	142.5	81.2	155.1	
6	119.4	113.3	106.4	112.9	144.1	105.0	142.0	79.3	157.0	
7	116.7	108.9	108.9	112.3	134.1	84.3	134.1	83.8	162.6	
8	117.6	115.0	105.7	114.6	140.8	114.1	138.0	77.4	154.0	
9	115.2	102.0	95.4	111.5	133.7	93.6	145.6	82.3	140.1	
10	116.5	104.8	103.3	110.8	137.0	105.6	128.8	78.8	157.5	
11	117.3	102.5	104.8	105.8	136.4	117.3	131.4	72.5	163.7	
12	116.3	103.3	112.2	107.7	139.1	120.3	131.9	71.6	164.8	

注 四半期は期間内3ヶ月の平均値

令和2年=100

分 類									区 分
輸 送 機 械 工 業	窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	繊 維 工 業	食 料 品 ・ 食 材 工 業	印 刷 工 業	そ の 他 工 業		
577.0	776.7	568.5	385.1	200.7	1613.6	530.6	445.9	ウエイト	
208.1	128.9	132.0	112.6	117.8	120.5	117.6	106.0	平成30年平均	
164.0	120.9	100.7	106.8	113.7	111.6	106.8	106.4	令和元年	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2	
99.5	106.6	130.9	105.9	102.9	97.9	99.6	97.1	3	
100.8	104.8	134.8	103.7	101.8	98.1	97.3	99.3	4	
124.7	120.9	135.0	96.9	98.6	103.2	93.4	93.2	5	
80.8	102.8	124.2	106.9	93.9	77.8	89.0	85.7	4年1月	
97.1	107.9	119.3	100.3	96.1	87.1	94.2	89.3	2	
92.2	99.8	128.5	104.3	107.8	94.5	111.8	102.1	3	
70.0	93.8	133.8	100.4	107.6	97.1	101.5	106.0	4	
59.7	77.4	124.7	107.4	99.3	89.6	86.0	96.2	5	
84.5	91.1	139.8	102.5	101.8	100.2	103.6	105.8	6	
102.6	116.6	154.0	101.3	102.1	101.7	89.9	99.3	7	
85.3	83.5	154.7	99.5	96.0	91.1	85.4	94.6	8	
124.6	116.4	128.5	104.6	100.6	103.4	103.3	100.1	9	
139.9	129.0	138.5	110.9	109.5	103.5	99.7	102.3	10	
139.4	118.7	137.5	108.3	106.3	118.6	106.5	108.2	11	
133.4	120.9	134.1	97.4	101.1	112.9	96.2	102.1	12	
104.9	105.6	122.5	100.2	91.1	80.6	88.0	85.1	5年1月	
137.9	121.9	123.5	89.2	100.5	97.9	91.9	90.1	2	
152.0	119.3	133.2	89.4	101.2	111.9	111.6	98.6	3	
124.6	121.8	142.7	94.4	104.6	104.2	91.8	96.2	4	
96.3	105.4	128.8	109.1	98.6	103.3	85.0	90.2	5	
112.8	126.8	153.2	107.7	100.6	109.6	96.5	101.2	6	
126.0	126.2	143.1	91.5	92.4	109.6	91.9	93.9	7	
109.2	97.3	124.2	92.3	90.1	97.1	78.5	87.5	8	
141.4	125.3	125.4	86.3	103.6	102.1	95.1	87.7	9	
137.5	137.1	144.7	102.8	101.5	107.1	100.4	96.8	10	
141.2	143.8	144.9	105.5	101.5	106.4	98.8	95.0	11	
112.9	120.4	133.5	94.1	97.5	108.9	91.8	95.7	12	

令和2年=100

分 類									区 分
輸 送 機 械 工 業	窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	繊 維 工 業	食 料 品 ・ 食 材 工 業	印 刷 工 業	そ の 他 工 業		
577.0	776.7	568.5	385.1	200.7	1613.6	530.6	445.9	ウエイト	
161.8	119.1	105.7	97.3	114.7	120.8	112.1	103.6	令和元年I期	
178.0	130.9	100.4	110.6	116.1	113.8	105.0	106.2	II	
173.4	119.9	103.5	111.8	113.6	108.7	111.1	108.9	III	
146.4	113.3	94.0	106.9	111.0	104.6	101.2	107.8	IV	
146.3	107.3	95.7	105.1	111.0	101.8	100.2	105.8	2年I期	
59.6	78.5	96.8	94.7	97.9	101.0	103.0	100.9	II	
80.0	102.2	91.0	93.3	93.7	100.1	97.7	96.2	III	
104.6	110.9	117.1	106.3	97.3	95.4	97.9	96.7	IV	
104.2	114.8	130.4	105.6	100.1	99.3	101.5	97.2	3年I期	
114.3	119.2	132.6	110.3	103.1	96.4	101.2	97.5	II	
99.8	95.1	138.8	107.1	105.2	96.7	96.6	97.0	III	
82.1	98.9	122.4	100.8	103.3	98.6	99.5	96.8	IV	
81.9	98.7	126.1	106.7	101.1	94.1	99.1	97.7	4年I期	
84.3	96.5	131.6	102.0	102.7	96.9	98.7	99.8	II	
110.2	107.8	145.2	104.5	102.3	100.0	94.8	100.2	III	
124.0	114.7	136.6	102.2	101.6	101.6	97.6	100.1	IV	
120.5	112.8	130.7	95.1	99.8	103.8	96.3	96.1	5年I期	
131.9	127.9	138.0	102.0	100.4	106.9	93.2	93.7	II	
130.1	119.4	130.6	93.4	97.4	104.4	91.6	91.9	III	
117.7	123.0	139.2	97.3	96.6	99.2	92.9	91.4	IV	
103.1	108.4	128.2	98.3	100.2	98.3	96.4	95.9	5年1月	
123.6	116.4	130.0	96.1	100.9	108.3	94.9	97.3	2	
134.7	113.5	133.9	91.0	98.2	104.7	97.6	95.0	3	
141.2	130.7	140.2	95.7	99.2	107.1	93.3	93.0	4	
132.9	125.5	134.0	104.6	102.3	108.3	92.8	92.4	5	
121.7	127.6	139.9	105.7	99.8	105.4	93.6	95.8	6	
127.8	117.2	132.0	94.2	93.1	105.4	92.2	93.5	7	
133.1	119.4	127.1	96.1	97.4	106.5	90.6	93.3	8	
129.5	121.6	132.8	89.9	101.7	101.4	92.1	88.9	9	
121.5	124.1	141.3	95.7	96.8	102.4	93.4	92.2	10	
120.8	129.6	143.5	97.7	96.6	95.4	91.7	88.8	11	
110.7	115.4	132.7	98.4	96.4	99.7	93.7	93.2	12	

表4 京都府鉱工業出荷指数（季節調整済指数）

区 分	製 造 工 業	業 種								
		鉄 鋼 業	非 金 属 工 業	鉄 金 製 品 工 業	属 機 械 工 業	汎 機 械 工 業	生 産 用 機 械 工 業	業 務 用 機 械 工 業	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	電 機 機 械 工 業
ウエイト	10000.0	118.8	234.9	524.7	350.0	705.2	633.5	507.2	1058.9	
平成30年平均	127.4	164.9	129.9	124.0	125.7	152.0	107.8	130.0	107.2	
令和元年	115.0	129.2	122.1	123.2	114.0	121.8	111.6	113.0	101.4	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	103.0	111.7	107.7	111.9	123.7	96.6	108.2	111.1	114.9	
4	110.2	105.8	107.2	109.4	138.4	110.3	114.8	131.1	139.8	
5	111.1	103.0	99.7	107.3	138.4	110.4	118.3	86.5	136.9	
元年Ⅰ期	116.8	130.7	123.2	122.9	120.4	127.6	109.5	120.3	100.5	
Ⅱ	117.2	137.7	124.5	127.8	115.7	118.0	111.6	116.6	101.2	
Ⅲ	117.3	130.7	126.0	126.6	112.3	124.1	115.8	113.5	107.5	
Ⅳ	110.0	121.0	117.0	116.5	110.4	121.8	105.2	104.3	99.8	
2年Ⅰ期	109.8	120.0	110.2	110.4	102.3	112.9	104.3	106.4	105.0	
Ⅱ	92.3	85.6	95.5	87.8	101.8	99.1	90.1	96.3	99.2	
Ⅲ	95.2	89.8	92.9	93.1	99.8	89.3	100.4	95.4	94.2	
Ⅳ	100.3	100.0	100.2	107.9	96.8	103.3	103.3	101.5	101.4	
3年Ⅰ期	101.2	110.4	105.2	111.1	110.2	91.5	107.8	102.7	102.2	
Ⅱ	106.6	117.1	109.0	117.3	122.7	107.4	111.7	108.6	113.9	
Ⅲ	103.2	112.5	108.7	112.1	129.6	90.5	101.6	117.6	119.3	
Ⅳ	101.9	107.6	108.4	108.0	132.7	98.3	112.9	115.3	126.6	
4年Ⅰ期	106.3	97.5	108.5	110.0	132.3	108.6	106.1	128.5	134.3	
Ⅱ	107.0	107.2	109.3	109.0	138.5	109.1	121.7	131.4	134.3	
Ⅲ	113.0	110.3	108.5	109.4	137.7	111.9	110.7	130.6	151.5	
Ⅳ	115.4	109.8	103.9	109.8	146.1	111.8	120.5	135.0	141.6	
5年Ⅰ期	111.8	102.8	100.1	105.3	142.1	121.1	118.9	114.4	131.6	
Ⅱ	111.9	107.8	101.5	107.6	143.4	104.2	126.6	85.6	141.1	
Ⅲ	110.1	102.6	99.6	110.1	133.5	99.3	112.7	74.3	134.4	
Ⅳ	111.2	99.9	97.9	106.4	134.2	114.2	118.7	72.7	139.5	
5年1月	106.4	102.6	99.2	101.5	142.0	111.4	116.4	124.8	123.7	
2	115.5	100.6	99.4	108.4	141.3	140.9	126.2	111.3	133.0	
3	113.5	105.3	101.7	106.0	143.0	110.9	114.1	107.1	138.0	
4	113.0	105.3	99.9	105.7	144.6	104.6	138.9	93.0	145.1	
5	111.4	99.3	102.3	106.8	141.1	103.3	124.1	81.2	140.0	
6	111.4	118.9	102.4	110.2	144.5	104.6	116.8	82.6	138.3	
7	108.4	104.1	102.3	108.5	134.1	95.5	110.1	79.1	134.4	
8	111.1	103.2	100.0	113.0	138.6	107.0	111.7	69.8	133.7	
9	110.9	100.6	96.4	108.7	127.8	95.5	116.4	73.9	135.1	
10	112.8	100.0	98.0	108.0	134.2	108.4	135.9	78.8	141.5	
11	111.2	101.2	93.7	105.1	133.9	115.4	112.2	69.9	142.6	
12	109.7	98.6	102.0	106.1	134.4	118.8	108.0	69.5	134.4	

注 年平均は原指数、四半期は期間内3ヶ月の平均値

表5 京都府鉱工業在庫指数（季節調整済指数）

区 分	製 造 工 業	業 種								
		鉄 鋼 業	非 金 属 工 業	鉄 金 製 品 工 業	属 機 械 工 業	汎 機 械 工 業	生 産 用 機 械 工 業	業 務 用 機 械 工 業	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	電 機 機 械 工 業
ウエイト	10000.0	122.5	645.0	818.2	593.5	96.9	-	1210.2	454.3	
平成30年末	92.6	112.4	111.2	107.1	x	55.8	-	72.4	x	
令和元年	101.4	62.1	114.6	102.8	x	124.6	-	87.2	x	
2	91.8	101.6	95.7	94.1	x	93.3	-	89.8	x	
3	107.5	157.9	100.5	90.5	x	120.4	-	109.2	x	
4	115.0	154.1	104.0	107.9	x	153.6	-	92.3	x	
5	107.1	136.8	105.3	112.9	x	230.5	-	63.8	x	
元年Ⅰ期	100.1	90.1	111.6	105.7	x	130.7	-	81.1	x	
Ⅱ	97.4	99.8	110.9	99.2	x	94.4	-	80.4	x	
Ⅲ	99.1	78.1	112.7	100.1	x	185.6	-	93.9	x	
Ⅳ	104.9	69.1	113.1	100.9	x	117.9	-	95.2	x	
2年Ⅰ期	97.9	120.7	95.1	98.2	x	53.7	-	89.1	x	
Ⅱ	106.9	96.3	98.4	106.7	x	123.2	-	117.4	x	
Ⅲ	97.6	100.8	97.6	98.1	x	75.4	-	100.5	x	
Ⅳ	94.7	110.7	94.6	92.4	x	82.8	-	99.4	x	
3年Ⅰ期	101.4	99.0	99.3	91.5	x	125.7	-	97.0	x	
Ⅱ	98.7	113.2	100.8	87.4	x	40.4	-	101.9	x	
Ⅲ	105.1	152.1	99.5	95.0	x	174.6	-	106.2	x	
Ⅳ	110.5	167.6	99.7	88.9	x	100.9	-	122.1	x	
4年Ⅰ期	110.5	177.7	100.6	92.9	x	45.7	-	131.7	x	
Ⅱ	113.1	142.3	101.2	97.5	x	107.8	-	129.0	x	
Ⅲ	119.1	147.8	103.2	98.8	x	153.0	-	124.4	x	
Ⅳ	117.9	159.5	103.4	105.9	x	124.8	-	103.9	x	
5年Ⅰ期	115.8	156.8	106.2	109.9	x	153.0	-	80.5	x	
Ⅱ	115.1	157.8	107.5	111.0	x	250.4	-	75.0	x	
Ⅲ	106.1	146.2	105.9	111.5	x	102.3	-	75.0	x	
Ⅳ	109.5	137.2	105.6	111.4	x	184.0	-	70.4	x	
5年1月	118.1	137.5	102.8	109.1	x	229.4	-	94.1	x	
2	121.3	113.6	104.6	109.2	x	256.0	-	93.2	x	
3	115.8	156.8	106.2	109.9	x	153.0	-	80.5	x	
4	114.5	165.5	107.8	109.5	x	59.8	-	81.5	x	
5	114.1	164.5	108.6	110.9	x	131.5	-	78.5	x	
6	115.1	157.8	107.5	111.0	x	250.4	-	75.0	x	
7	114.8	157.0	107.9	111.2	x	93.0	-	79.1	x	
8	116.4	162.4	107.1	112.7	x	177.8	-	77.9	x	
9	106.1	146.2	105.9	111.5	x	102.3	-	75.0	x	
10	108.4	142.5	105.1	111.1	x	121.5	-	74.5	x	
11	108.9	134.6	106.0	111.5	x	184.6	-	71.4	x	
12	109.5	137.2	105.6	111.4	x	184.0	-	70.4	x	

注 年末値は原指数、四半期は期間内3ヶ月の期末値

令和2年=100

分 類									区 分
輸 機 械	送 電 機 械	窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業	プ ラ ス チック 製 品 工 業	織 維 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 工 業	印 刷 工 業	そ の 他 工 業	
901.4		467.0	557.7	459.5	139.5	2468.3	418.4	455.0	ウエイト
198.1		127.2	119.1	112.4	121.5	117.5	117.6	104.4	平成30年平均
156.6		119.2	116.2	107.4	115.1	105.5	106.8	104.7	令和元年
100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2
98.0		103.1	114.2	106.1	103.1	91.5	99.6	96.2	3
108.7		104.8	118.5	103.2	103.0	94.9	97.3	95.6	4
140.3		114.0	115.2	97.6	99.1	99.2	93.4	93.3	5
154.3		119.5	113.6	100.3	115.5	111.8	112.4	101.0	元年I期
172.1		129.3	120.3	111.6	116.3	106.5	104.6	104.1	II
165.2		122.5	116.6	110.9	117.0	101.6	111.1	111.3	III
138.5		108.0	114.6	107.3	112.0	102.7	101.4	103.6	IV
140.0		113.3	106.6	105.3	111.0	105.4	100.5	108.3	2年I期
64.1		77.7	97.2	94.5	95.3	94.7	102.4	99.3	II
83.8		103.2	88.1	95.4	94.1	97.1	97.8	94.9	III
102.8		106.2	108.5	104.3	99.3	93.7	98.2	98.0	IV
102.8		107.4	115.1	106.7	101.3	92.0	101.8	92.7	3年I期
111.9		110.1	116.6	110.7	104.1	94.5	100.4	100.2	II
98.2		91.9	117.8	106.8	104.6	91.9	96.8	93.0	III
81.2		101.7	107.6	101.1	102.8	89.0	99.8	98.5	IV
82.6		98.0	113.0	106.1	101.6	96.3	99.3	95.0	4年I期
87.7		103.8	114.8	101.3	103.3	92.3	97.9	95.1	II
118.1		105.4	125.3	103.8	104.1	94.5	95.0	94.7	III
141.3		113.1	121.2	102.6	103.3	97.3	97.9	97.9	IV
137.5		110.5	110.6	95.3	99.6	97.7	96.5	93.1	5年I期
146.9		113.2	118.3	102.9	100.9	97.4	92.8	93.6	II
147.5		115.2	112.4	94.9	98.8	100.3	91.7	94.3	III
130.6		115.8	118.9	97.6	96.8	104.6	93.1	91.4	IV
117.7		102.7	110.4	97.7	97.8	87.4	96.4	92.7	5年1月
141.4		115.0	110.7	95.8	102.1	98.5	95.0	96.0	2
153.4		113.7	110.6	92.4	98.9	107.2	98.1	90.5	3
160.1		114.5	119.4	97.1	99.7	91.5	92.4	95.6	4
148.6		114.0	115.0	107.8	102.3	100.1	92.9	89.4	5
131.9		111.2	120.5	103.8	100.6	100.6	93.0	95.7	6
143.8		110.2	112.8	95.2	96.8	95.2	92.1	93.3	7
152.9		115.9	111.5	96.8	97.2	102.8	90.7	95.2	8
145.7		119.6	112.9	92.8	102.5	102.9	92.2	94.4	9
136.8		119.4	125.1	95.9	97.6	104.6	93.8	92.1	10
133.7		118.9	118.6	98.9	97.4	102.3	91.8	90.2	11
121.4		109.1	113.1	97.9	95.3	106.8	93.8	91.8	12

令和2年=100

分 類									区 分
輸 機 械	送 電 機 械	窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業	プ ラ ス チック 製 品 工 業	織 維 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 工 業	印 刷 工 業	そ の 他 工 業	
89.0		2104.1	1169.9	260.6	774.4	874.3	-	787.1	ウエイト
x		97.9	96.2	122.0	89.9	89.2	-	96.1	平成30年末
x		108.2	104.9	87.3	95.9	99.1	-	94.1	令和元年
x		92.7	90.1	110.0	96.2	78.2	-	86.7	2
x		107.2	105.7	103.9	84.9	116.9	-	71.2	3
x		105.4	96.7	115.7	87.9	125.8	-	96.4	4
x		112.7	89.8	110.6	93.6	105.0	-	83.1	5
x		89.3	116.5	93.4	89.1	161.9	-	100.2	元年I期
x		94.6	106.9	89.4	93.6	111.2	-	105.9	II
x		94.4	111.2	99.8	93.6	111.4	-	87.4	III
x		108.0	105.2	83.8	97.0	128.5	-	99.6	IV
x		104.9	102.8	99.6	98.4	88.0	-	100.7	2年I期
x		104.3	105.2	106.7	101.1	112.1	-	100.5	II
x		95.5	98.4	88.8	102.6	103.5	-	96.6	III
x		92.6	89.9	105.6	97.2	97.9	-	91.8	IV
x		98.0	88.7	104.0	96.9	144.7	-	94.5	3年I期
x		101.7	88.3	99.0	91.4	97.4	-	78.7	II
x		108.9	94.8	114.2	88.3	106.3	-	79.2	III
x		107.2	104.8	99.9	85.7	141.7	-	75.2	IV
x		113.3	102.5	98.3	84.7	106.0	-	77.2	4年I期
x		96.7	99.7	105.6	83.3	120.3	-	83.0	II
x		104.9	98.6	106.3	85.8	135.4	-	94.0	III
x		105.4	95.3	111.8	88.6	149.4	-	101.8	IV
x		106.8	95.3	125.6	92.2	142.2	-	112.2	5年I期
x		111.5	95.3	116.7	94.6	130.9	-	100.5	II
x		105.4	88.7	107.5	94.0	110.0	-	91.4	III
x		112.8	88.8	110.0	94.9	118.8	-	88.9	IV
x		109.1	96.1	120.2	91.2	130.3	-	105.5	5年1月
x		108.9	95.4	122.5	91.6	174.9	-	105.3	2
x		106.8	95.3	125.6	92.2	142.2	-	112.2	3
x		110.0	95.5	119.6	93.3	137.3	-	99.0	4
x		110.4	95.8	116.9	94.3	130.3	-	101.5	5
x		111.5	95.3	116.7	94.6	130.9	-	100.5	6
x		112.9	94.6	111.6	93.9	132.2	-	99.3	7
x		110.2	92.8	114.7	92.4	140.6	-	99.3	8
x		105.4	88.7	107.5	94.0	110.0	-	91.4	9
x		106.3	86.1	106.7	94.1	138.0	-	90.0	10
x		111.6	87.5	105.5	93.7	127.9	-	87.7	11
x		112.8	88.8	110.0	94.9	118.8	-	88.9	12

(3) 繊維工業

繊維工業は 98.6 で、前年比 3.1% 低下となりました。ニット製下着・補整着・寝着類や綿織物染色整理等が低下に寄与しました。(図6、表2)

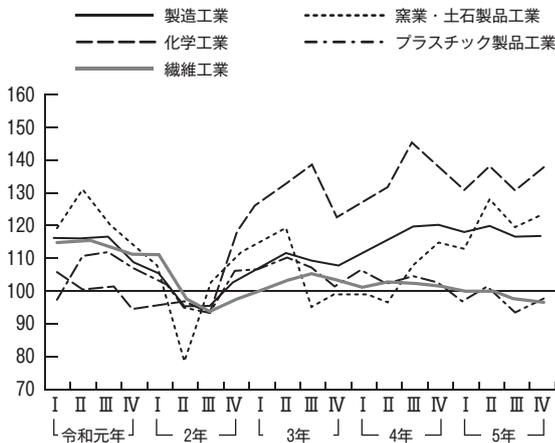
(4) その他の業種

窯業・土石製品工業は 120.9 で前年比 15.4% 上昇となりました。強化ガラスや板ガラス等が上昇に寄与しました。

化学工業は 135.0 で同 0.1% 上昇となりました。医薬品等が上昇に寄与しました。

プラスチック製品工業は 96.9 で同 6.6% 低下となりました。プラスチック製フィルム等が低下に寄与しました。(図6、表2)

図6 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (R2=100 季節調整済)



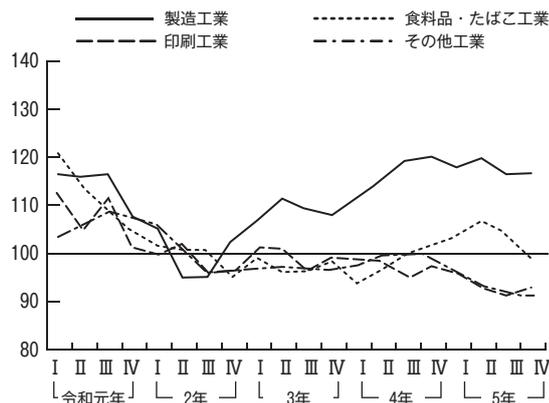
食料品・たばこ工業は 103.2 で前年比 5.2% 上昇となりました。たばこ等が上昇に寄与しました。

印刷工業は 93.4 で同 4.0% 低下となりました。

その他工業は 93.2 で同 6.1% 低下となりました。段ボールシートや合板等が低下に寄与しました。

(図7、表2)

図7 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (R2=100 季節調整済)



○寄与率と寄与度について

総合指数の上昇(低下)に対して、その内訳である業種別の影響の度合いがどれだけであったかについて、その構成比を計算したものを寄与率といい、さらに、総合指数の上昇(低下)率を寄与率により配分したものを寄与度といいます。寄与度、寄与率は次のように定義されます。

寄与率

$$= \frac{\text{各業種指数のポイント差} \times \text{各業種のウェイト}}{\text{総合指数のポイント差} \times \text{総合のウェイト}} \times 100$$

寄与度

$$= \text{総合指数の対前年上昇(低下)率} \times \text{各業種の寄与率} \div 100$$

○季節調整法について

鉱工業指数の季節調整法には米国センサス局の X-12-ARIMA を用いています。具体的な季節調整済指数の算出方法は次のとおりです。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節} \cdot \text{曜日} \cdot \text{祝祭日} \cdot \text{うるう年指数})$$

季節調整法スペックファイル (SpecFile)

```
series| start=2012.1
      span= (2012.1,2023.12)
      decimals=1 }
transform| function=log }
arima| model= (010) (011) }
regression| variables= (tdlnolpyear lpyear)
save= (td hol)
user= (jap-hol)
usertype=holiday
start=2012.1
file="xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx"
forecast| maxlead=12 }
estimate| save= (mdl)
maxiter=500 }
X11| print= (none + d10 + d11 + d16)
save= (d10 d11 d16)
seasonalma=x11default }
```

(注 在庫の場合は regression の {} 内を削除)

令和5年年間補正において、異常値処理を行った種別、年月は以下のとおり。

鉱工業指数系列	異常値種別	処理年月
生 産	AO (additive outlier)	2022. 4
在 庫	TC (temporary change)	2013. 4
	AO (additive outlier)	2013.12
	AO (additive outlier)	2014. 9

○基準改定について

鉱工業指数は、採用品目やウエイト構成を基準時で固定しているため、基準時から遠ざかるにつれて、産業構造の変化や生産品目の種類及び価格の変動等により、実態を反映しにくくなる傾向があります。このため従来から5年ごとに基準時を更新しています。現行は令和2年基準で、令和6年1月分(速報)(令和6年3月公表分)から更新しています。

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和6年7月1日現在

7月1日現在の人口は、252万4463人で、前月に比べ1633人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1140人減少、社会動態は493人減少となりました。

市町村別にみると、増加は1市、減少は14市

11町村となりました。

世帯数は、122万1823世帯で、前月に比べ52世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は7市5町、減少は8市5町村、増減なしは1町となりました。

項目	人 口								世帯数	
	総数	男	女	増減数	前月1か月の増減					
					自然動態		社会動態			
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	世帯	
京 都 府 計	2,524,463	1,204,260	1,320,203	△1,633	1,045	2,185	7,589	8,082	1,221,823	
京 都 市 計	1,438,650	679,159	759,491	△790	562	1,165	5,152	5,339	751,429	
北 京 区	114,660	54,555	60,105	△67	40	89	329	347	58,268	
上 京 区	83,450	38,271	45,179	△73	17	65	351	376	49,935	
左 京 区	163,780	78,864	84,916	△112	51	95	472	540	88,057	
中 京 区	110,617	50,480	60,137	△90	45	95	519	559	63,424	
東 山 区	35,441	15,617	19,824	△37	12	30	187	206	20,816	
下 京 区	83,808	38,615	45,193	△10	28	62	510	486	51,170	
南 右 区	102,346	50,867	51,479	△6	63	87	505	487	53,753	
伏 見 区	198,710	92,773	105,937	△113	77	172	613	631	100,696	
山 科 区	270,790	129,631	141,159	△134	106	238	896	898	134,355	
西 京 区	131,021	61,230	69,791	△70	55	115	374	384	65,619	
西 京 区	144,027	68,256	75,771	△78	68	117	396	425	65,336	
14 市 計	965,565	467,234	498,331	△721	425	871	2,160	2,435	419,783	
福 知 山 市	74,907	37,578	37,329	△56	38	60	180	214	34,048	
舞 鶴 市	75,721	38,059	37,662	△129	20	91	107	165	34,102	
綾 部 市	30,148	14,474	15,674	△57	10	45	55	77	13,762	
宇 治 市	174,465	83,380	91,085	△101	74	134	398	439	75,156	
宮 津 市	15,349	7,274	8,075	△29	2	28	30	33	7,016	
亀 岡 市	84,753	40,922	43,831	△24	44	77	186	177	35,617	
城 陽 市	72,288	34,661	37,627	△109	22	70	123	184	30,864	
向 日 市	55,915	26,578	29,337	△46	38	63	141	162	23,942	
長 岡 京 市	81,832	39,382	42,450	△9	59	64	245	249	35,308	
八 幡 市	68,815	33,238	35,577	△53	23	54	175	197	31,474	
京 田 辺 市	75,104	36,774	38,330	30	36	47	248	207	33,568	
京 丹 後 市	47,489	22,746	24,743	△54	16	63	66	73	20,172	
南 丹 市	30,179	14,698	15,481	△22	9	39	76	68	13,207	
南 木 津 川 市	78,600	37,470	41,130	△62	34	36	130	190	31,547	
郡 部 計	120,248	57,867	62,381	△122	58	149	277	308	50,611	
乙訓郡 大 山 崎 町	16,256	7,813	8,443	△8	25	9	39	63	6,797	
久世郡 久 御 山 町	14,772	7,201	7,571	△17	2	14	52	57	6,597	
綴喜郡 井 手 町	7,091	3,490	3,601	△3	3	9	19	16	3,164	
宇治郡 宇 治 町	8,462	4,302	4,160	△7	3	7	29	32	3,523	
相楽郡	笠 置 町	975	469	506	△6	-	3	-	3	464
	和 束 町	3,123	1,461	1,662	△8	-	9	6	5	1,323
	精 華 町	35,368	16,824	18,544	△9	19	34	73	67	13,960
南 山 城 村	2,201	1,043	1,158	△3	-	4	5	4	1,037	
船井郡 京 丹 波 町	11,711	5,602	6,109	△13	2	17	29	27	5,058	
与謝郡	伊 根 町	1,756	858	898	△15	1	7	2	11	815
	与 謝 野 町	18,533	8,804	9,729	△33	3	36	23	23	7,873
(再掲)	丹 後 地 域	83,127	39,682	43,445	△131	22	134	121	140	35,876
	中 丹 地 域	180,776	90,111	90,665	△242	68	196	342	456	81,912
	南 丹 地 域	126,643	61,222	65,421	△59	55	133	291	272	53,882
	京 都 市 域	1,438,650	679,159	759,491	△790	562	1,165	5,152	5,339	751,429
	山 城 地 域	695,267	334,086	361,181	△411	338	557	1,683	1,875	298,724
	(乙訓地域)	154,003	73,773	80,230	△63	122	136	425	474	66,047
	(山城北部地域)	345,893	166,272	179,621	△290	127	288	796	925	150,778
(学研地域)	189,072	91,068	98,004	△41	89	117	451	464	79,075	
(相楽東部地域)	6,299	2,973	3,326	△17	-	16	11	12	2,824	

注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

- 丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
- 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- 京都市域 京都市
- 山城地域
- 乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
- 山城北部地域 宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
- 学研地域 京田辺市、木津川市、精華町
- 相楽東部地域 笠置町、和束町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和6年5月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	257,583 円
○対前月比	4.6%の減
○対前年同月比	2.2%の減
きまって支給する給与	252,720 円
○対前月比	1.5%の減
○対前年同月比	0.2%の減
特別に支払われた給与	4,863 円
○対前月差	8,636 円の減
○対前年同月差	5,615 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	16.9 日
○対前月差	0.6 日の減
○対前年同月差	0.3 日の増
総実労働時間	127.4 時間
○対前月比	4.0%の減
○対前年同月比	0.4%の減
所定外労働時間	9.4 時間
○対前月比	7.8%の減
○対前年同月比	1.0%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	257,583	252,720	234,267	4,863	316,528	310,580	5,948	195,806	192,080
D 建 設 業	342,288	341,696	321,947	592	370,033	369,334	699	242,690	242,483
E 製 造 業	331,567	320,557	295,753	11,010	382,099	370,390	11,709	221,529	212,040
F 電気・ガス・熱供給・水道業	464,613	443,853	382,668	20,760	471,495	450,990	20,505	365,512	341,075
G 情報通信業	360,916	352,442	339,743	8,474	392,697	382,711	9,986	310,257	304,194
H 運輸業、郵便業	273,329	270,249	229,032	3,080	289,003	285,582	3,421	200,165	198,678
I 卸売業、小売業	224,182	220,272	208,120	3,910	303,702	297,775	5,927	162,807	160,454
J 金融業、保険業	379,595	374,751	351,946	4,844	510,555	504,379	6,176	320,090	315,851
K 不動産業、物品賃貸業	287,688	267,290	248,612	20,398	340,856	324,022	16,834	222,912	198,172
L 学術研究、専門・技術サービス業	317,807	315,744	294,371	2,063	345,608	343,299	2,309	255,476	253,966
M 宿泊業、飲食サービス業	109,118	108,891	101,656	227	136,918	136,543	375	88,845	88,726
N 生活関連サービス業、娯楽業	166,835	164,121	156,960	2,714	207,748	203,090	4,658	136,366	135,100
O 教育、学習支援業	296,512	294,326	287,033	2,186	335,362	333,026	2,336	255,546	253,519
P 医療、福祉	257,054	251,283	224,830	5,771	336,810	328,495	8,315	228,030	223,184
Q 複合サービス事業	342,510	328,689	304,051	13,821	384,056	368,233	15,823	268,681	258,417
R サービス業(他に分類されないもの)	241,871	240,276	226,430	1,595	278,792	277,259	1,533	181,132	179,436
E09.10 食料品・たばこ	218,307	216,607	191,488	1,700	286,519	283,301	3,218	152,587	152,350
E 1 1 繊維 織 工 業	225,165	225,146	220,723	19	292,559	292,529	30	180,462	180,450
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	293,488	293,488	285,299	-	313,008	313,008	-	209,006	209,006
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	276,644	276,644	256,300	-	300,656	300,656	-	203,392	203,392
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	293,767	291,767	262,760	2,000	339,644	337,190	2,454	178,429	177,572
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	262,753	261,355	240,039	1,398	291,470	289,835	1,635	178,074	177,373
E16.17 化学、石油・石炭	455,255	369,816	350,297	85,439	467,517	398,364	69,153	426,527	302,934
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	238,333	236,022	220,185	2,311	298,590	295,459	3,131	150,767	149,647
E 1 9 ゴ ム 製 品	304,925	304,925	264,002	-	321,707	321,707	-	203,627	203,627
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	345,575	343,151	313,411	2,424	364,707	362,044	2,663	222,583	221,700
E 2 2 鉄 鋼 製 業	383,138	383,136	343,532	2	403,490	403,487	3	289,643	289,643
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	336,382	336,382	320,907	-	351,996	351,996	-	238,194	238,194
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	273,972	270,625	259,071	3,347	299,007	294,794	4,213	177,230	177,230
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	495,496	378,143	356,066	117,353	516,050	397,408	118,642	378,116	268,128
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	382,231	364,619	345,499	17,612	396,606	379,421	17,185	317,515	297,980
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	375,825	375,371	359,424	454	426,014	425,360	654	274,532	274,483
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	419,473	419,473	390,113	-	462,074	462,074	-	297,443	297,443
E 2 9 電 気 機 械 器 具	392,856	387,732	355,523	5,124	430,720	425,145	5,575	276,502	272,762
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	442,348	441,823	406,679	525	498,305	497,734	571	320,890	320,464
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	403,070	401,845	337,788	1,225	412,561	411,527	1,034	310,100	307,003
E32.20 そ の 他 の 製 造	305,402	302,874	268,886	2,528	440,714	440,714	-	190,032	185,348
I - 1 卸 売 業	329,600	326,597	304,172	3,003	412,550	409,202	3,348	222,174	219,617
I - 2 小 売 業	177,789	173,480	165,850	4,309	232,379	224,761	7,618	144,476	142,186
M 7 5 宿 泊 業 分	176,721	175,769	163,464	952	217,640	216,030	1,610	142,559	142,156
M S M 一 括 分	94,726	94,653	88,497	73	118,059	117,972	87	78,199	78,137
P 8 3 医 療 業 分	306,893	297,022	251,841	9,871	421,185	408,864	12,321	263,477	254,537
P S P 一 括 分	211,717	209,675	200,260	2,042	255,261	250,818	4,443	196,488	195,286
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	283,066	279,572	260,362	3,494	323,164	320,093	3,071	227,116	223,033
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	219,190	218,131	205,307	1,059	258,738	257,703	1,035	162,747	161,654
R S R 一 括 分	253,484	252,399	240,998	1,085	281,948	280,633	1,315	178,490	178,012

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は小分類に集計されている。注2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1 産業、男女別きまって支給する給与 (規模5人以上)

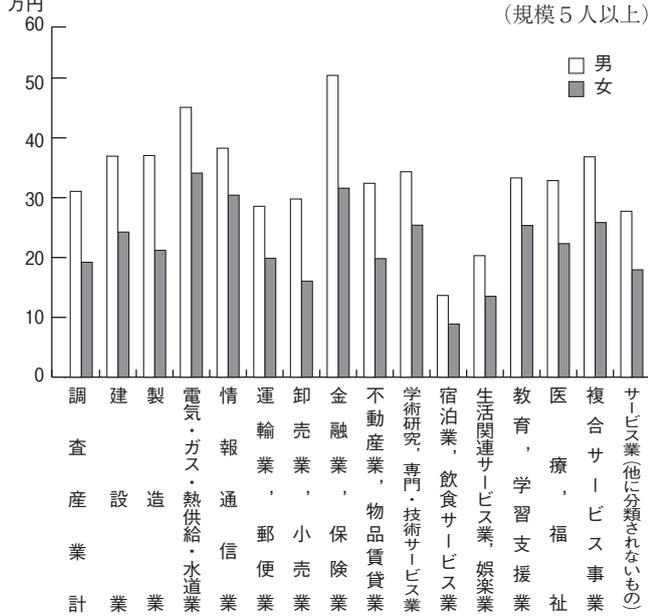
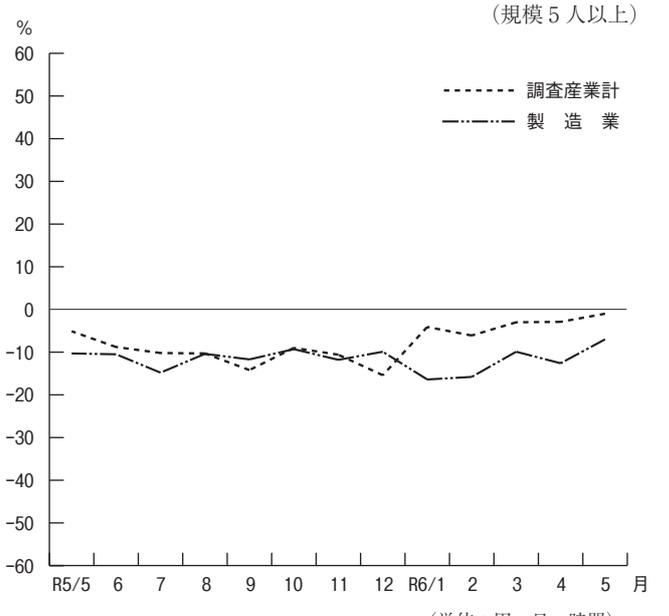


図2 所定外労働時間 (対前年同月増減率) の推移 (規模5人以上)



特別に支払われた給与	総 数				男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
3,726	16.9	127.4	118.0	9.4	17.7	142.0	129.2	12.8	16.1	112.0	106.3	5.7	T L
207	19.0	151.5	141.8	9.7	19.3	154.2	143.8	10.4	17.8	141.8	134.4	7.4	D
9,489	17.8	145.8	135.0	10.8	18.2	153.7	140.8	12.9	17.0	128.5	122.4	6.1	E
24,437	19.6	162.5	147.7	14.8	19.7	163.6	148.3	15.3	18.4	147.3	139.3	8.0	F
6,063	18.3	108.9	99.9	9.0	18.6	120.1	109.9	10.2	17.9	90.9	83.9	7.0	G
1,487	19.2	163.5	140.1	23.4	19.5	169.7	143.6	26.1	18.3	134.3	123.8	10.5	H
2,353	16.8	120.0	114.2	5.8	17.4	136.9	127.8	9.1	16.3	107.0	103.7	3.3	I
4,239	18.6	145.8	136.2	9.6	19.4	166.6	149.1	17.5	18.2	136.3	130.3	6.0	J
24,740	17.4	136.3	125.5	10.8	18.6	153.3	138.6	14.7	15.9	115.5	109.4	6.1	K
1,510	18.0	139.4	130.2	9.2	17.9	138.8	128.4	10.4	18.2	140.7	134.1	6.6	L
119	12.9	81.4	76.9	4.5	13.7	94.6	88.2	6.4	12.4	71.7	68.6	3.1	M
1,266	15.7	109.0	103.8	5.2	16.5	123.2	116.3	6.9	15.1	98.5	94.6	3.9	N
2,027	16.5	123.7	109.4	14.3	16.9	129.5	113.8	15.7	16.0	117.4	104.7	12.7	O
4,846	17.0	127.3	118.7	8.6	17.2	144.0	129.3	14.7	16.9	121.1	114.8	6.3	P
10,264	19.2	153.8	141.2	12.6	19.8	162.7	146.9	15.8	18.3	138.1	131.1	7.0	Q
1,696	17.8	135.4	128.2	7.2	18.3	146.2	137.3	8.9	17.0	117.5	113.1	4.4	R
237	17.9	141.3	127.8	13.5	19.1	159.9	141.5	18.4	16.9	123.4	114.6	8.8	E09.10
12	17.8	135.7	132.8	2.9	18.5	143.2	140.5	2.7	17.3	130.7	127.7	3.0	E 1 1
-	18.4	155.0	146.8	8.2	18.8	159.6	150.2	9.4	16.8	135.1	131.9	3.2	E 1 2
-	17.9	140.1	130.3	9.8	18.6	145.9	133.1	12.8	15.9	122.5	121.7	0.8	E 1 3
857	19.0	154.7	136.9	17.8	19.3	164.6	141.2	23.4	18.0	129.7	125.9	3.8	E 1 4
701	18.0	149.2	140.5	8.7	18.3	156.6	146.4	10.2	17.1	127.6	123.3	4.3	E 1 5
123,593	18.9	152.7	144.5	8.2	19.0	154.8	145.5	9.3	18.5	147.6	142.0	5.6	E16.17
1,120	17.8	141.1	132.7	8.4	18.9	156.7	145.0	11.7	16.3	118.6	114.9	3.7	E 1 8
-	18.1	164.1	143.1	21.0	18.2	166.8	143.6	23.2	17.4	148.3	140.2	8.1	E 1 9
883	18.5	152.2	142.1	10.1	18.6	155.3	144.3	11.0	17.3	132.8	128.2	4.6	E 2 1
-	18.8	158.7	144.7	14.0	18.8	159.2	144.0	15.2	18.8	156.3	147.8	8.5	E 2 2
-	17.4	140.2	135.0	5.2	17.2	140.6	135.0	5.6	18.6	137.4	135.0	2.4	E 2 3
-	16.4	129.8	123.9	5.9	16.5	135.6	129.0	6.6	15.7	107.5	104.3	3.2	E 2 4
109,988	19.6	158.8	150.4	8.4	19.9	161.4	152.4	9.0	17.9	143.6	139.0	4.6	E 2 5
19,535	17.7	150.9	138.8	12.1	17.6	153.0	140.0	13.0	18.1	141.0	133.3	7.7	E 2 6
49	17.7	144.0	136.7	7.3	18.1	149.2	140.8	8.4	17.0	133.4	128.4	5.0	E 2 7
-	17.9	148.4	137.5	10.9	18.1	150.1	138.6	11.5	17.4	143.4	134.3	9.1	E 2 8
3,740	17.5	149.0	136.2	12.8	18.0	156.1	141.3	14.8	16.1	127.2	120.5	6.7	E 2 9
426	17.2	142.2	131.7	10.5	17.5	146.9	133.9	13.0	16.6	132.1	127.1	5.0	E 3 0
3,097	17.6	153.8	137.4	16.4	17.7	155.0	137.7	17.3	17.5	142.6	134.7	7.9	E 3 1
4,684	17.0	138.3	127.0	11.3	18.5	165.3	144.3	21.0	15.7	115.3	112.3	3.0	E32.20
2,557	18.5	145.0	136.4	8.6	19.3	159.1	147.8	11.3	17.4	126.6	121.5	5.1	I - 1
2,290	16.0	109.0	104.4	4.6	16.2	122.3	114.7	7.6	15.9	100.9	98.1	2.8	I - 2
403	15.7	113.8	106.4	7.4	17.3	131.0	120.4	10.6	14.3	99.5	94.8	4.7	M 7 5
62	12.4	74.5	70.6	3.9	12.9	86.1	80.7	5.4	12.0	66.2	63.4	2.8	M S
8,940	17.0	131.3	118.4	12.9	17.0	147.6	125.6	22.0	17.0	125.2	115.7	9.5	P 8 3
1,202	17.0	123.5	118.9	4.6	17.5	140.7	133.0	7.7	16.8	117.6	114.0	3.6	P S
4,083	18.5	151.1	140.4	10.7	18.9	160.8	146.9	13.9	18.0	137.5	131.3	6.2	R 9 1
1,093	17.5	128.3	121.8	6.5	18.0	140.7	132.3	8.4	16.8	110.6	106.9	3.7	R 9 2
478	17.8	136.5	130.8	5.7	18.3	145.4	139.1	6.3	16.3	113.0	108.9	4.1	R S

分類は調査産業計に含めて算定している。率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

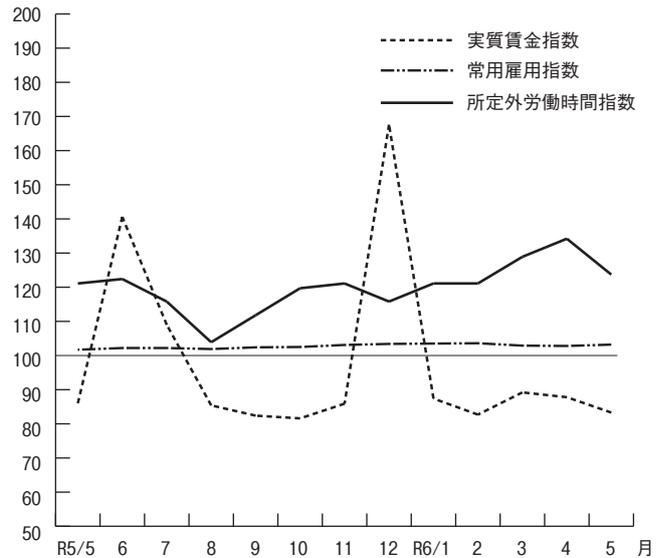
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 957,409 人
 ○対前月比 0.4%の増
 ○対前年同月比 1.5%の増
 パートタイム労働者比率…………… 39.2%

労働異動

○ 入 職 率 総数 2.4% (前月 5.4%)
 男 2.1% (〃 5.4%)
 女 2.8% (〃 5.4%)
 ○ 離 職 率 総数 2.3% (前月 5.1%)
 男 2.0% (〃 4.6%)
 女 2.7% (〃 5.6%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (令和2年 = 100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	957,409	39.2	23,178	22,238	489,970	10,165	9,619	467,439	13,013	12,619
D 建 設 業	28,992	4.7	860	262	22,557	342	111	6,435	518	151
E 製 造 業	157,902	17.5	2,400	1,982	108,105	1,208	1,131	49,797	1,192	851
F 電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道 業	3,088	2.0	48	2	2,889	48	2	199	-	-
G 情 報 通 信 業	13,033	9.9	126	179	7,985	40	120	5,048	86	59
H 運 輸 業、 郵 便 業	59,584	21.8	742	494	49,047	562	406	10,537	180	88
I 卸 売 業、 小 売 業	179,407	51.4	4,120	4,558	77,929	1,615	2,249	101,478	2,505	2,309
J 金 融 業、 保 険 業	22,889	12.5	610	610	7,166	243	213	15,723	367	397
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	13,743	34.8	285	253	7,575	157	85	6,168	128	168
L 学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	21,066	27.8	273	313	14,562	209	249	6,504	64	64
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	108,265	82.2	6,640	5,259	45,855	3,018	2,037	62,410	3,622	3,222
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	24,576	55.2	439	1,538	10,545	210	569	14,031	229	969
O 教 育、 学 習 支 援 業	88,791	38.9	3,278	2,074	45,552	1,528	949	43,239	1,750	1,125
P 医 療、 福 祉 社 会 業	159,665	42.3	2,406	3,504	42,544	470	878	117,121	1,936	2,626
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,074	13.3	30	51	3,883	23	44	2,191	7	7
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	70,334	29.2	921	1,159	43,776	492	576	26,558	429	583
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ 業	27,526	44.8	625	550	13,504	216	185	14,022	409	365
E11 織 維 工 業	7,259	19.3	5	6	2,894	3	5	4,365	2	1
E12 木 材 ・ 木 製 品 業	814	4.3	2	15	662	2	11	152	-	4
E13 家 具 ・ 装 備 品 業	818	16.9	37	1	605	5	-	213	32	1
E14 パ ル プ ・ 紙 業	4,828	18.3	28	18	3,450	11	12	1,378	17	6
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	7,383	14.2	61	194	5,522	45	127	1,861	16	67
E16,17 化 学、 石 油 ・ 石 炭 業	8,046	10.9	57	64	5,620	12	55	2,426	45	9
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	7,688	38.9	291	44	4,475	21	33	3,213	270	11
E19 ゴ ム 製 品 業	584	5.8	2	2	501	1	1	83	1	1
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 業	4,226	11.9	86	13	3,657	74	11	569	12	2
E22 鉄 鋼 製 業	873	5.8	48	25	719	24	1	154	24	24
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	1,622	5.2	50	42	1,400	50	42	222	-	-
E24 金 属 製 品 製 造 業	9,755	11.1	147	70	7,755	118	46	2,000	29	24
E25 は ん 用 機 械 器 具 業	4,442	3.6	39	67	3,790	38	42	652	1	25
E26 生 産 用 機 械 器 具 業	16,520	6.6	428	406	13,574	307	176	2,946	121	230
E27 業 務 用 機 械 器 具 業	10,780	7.2	108	95	7,193	39	61	3,587	69	34
E28 電 子 ・ デ バ イ ス 業	12,484	2.5	73	197	9,231	36	173	3,253	37	24
E29 電 気 機 械 器 具 業	14,910	10.2	242	57	11,223	144	57	3,687	98	-
E30 情 報 通 信 機 械 器 具 業	3,164	3.7	5	15	2,164	3	14	1,000	2	1
E31 輸 送 用 機 械 器 具 業	8,133	2.9	47	71	7,378	43	68	755	4	3
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	6,047	32.8	19	30	2,788	16	11	3,259	3	19
I-1 卸 売 業	54,884	18.8	718	735	30,955	276	316	23,929	442	419
I-2 小 売 業	124,523	65.7	3,402	3,823	46,974	1,339	1,933	77,549	2,063	1,890
M75 宿 泊 業	18,676	52.6	513	925	8,596	323	314	10,080	190	611
M S M 一 括 業 分	89,589	88.4	6,127	4,334	37,259	2,695	1,723	52,330	3,432	2,611
P83 医 療 業 分	76,411	34.9	1,185	1,000	20,941	208	346	55,470	977	654
P S P 一 括 業 分	83,254	49.1	1,221	2,504	21,603	262	532	61,651	959	1,972
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	15,236	11.9	392	532	8,921	182	172	6,315	210	360
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	37,016	40.3	403	492	21,730	191	314	15,286	212	178
R S R 一 括 業 分	18,082	21.1	126	135	13,125	119	90	4,957	7	45

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指数
(その1)

規模5人以上(令和2年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
令和5年5月	91.4	90.5	104.0	108.3	103.2	107.3	102.1	97.8	100.8	96.7
6	149.2	165.4	104.4	109.9	103.5	109.2	107.7	108.1	106.6	107.3
7	116.1	134.8	103.3	110.1	102.5	108.5	104.2	108.4	103.4	107.3
8	91.2	93.7	101.8	108.4	101.5	107.8	97.9	98.0	97.4	97.0
9	88.3	90.1	103.2	109.1	102.6	108.8	101.8	103.1	101.0	101.9
10	88.4	89.9	103.3	109.3	102.6	108.0	103.2	105.1	102.0	103.6
11	93.0	92.3	102.5	108.3	101.7	106.5	103.3	108.0	102.1	106.7
12	181.0	201.5	103.5	109.1	102.3	107.2	101.5	106.7	100.4	104.6
6年1月	94.6	96.2	104.5	106.0	103.4	106.4	97.2	91.1	95.5	90.8
2	89.6	88.9	104.7	107.2	103.8	107.0	102.8	101.5	101.5	101.2
3	96.7	92.2	106.4	107.8	104.9	107.0	102.8	101.4	100.9	100.3
4	95.9	93.0	108.1	109.8	106.5	109.3	107.5	106.0	105.7	105.7
5	91.5	92.0	106.5	109.2	105.4	108.8	103.2	98.5	101.7	97.9

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	127.8	130.8	97.1	101.4	104.0	104.3	103.2	103.1
令和元年	110.7	121.0	101.0	103.5	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.0	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
4	129.3	138.2	101.6	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
5	120.3	121.7	101.9	104.0	99.0	103.7	96.9	102.0
令和5年5月	121.1	111.9	101.7	105.2	86.0	85.1	97.8	101.9
6	122.4	118.8	102.2	105.6	140.6	155.9	98.4	103.6
7	115.8	124.8	102.2	104.1	109.0	126.6	97.0	103.4
8	103.9	110.9	101.9	104.1	85.4	87.7	95.3	101.5
9	111.8	119.8	102.4	104.2	82.4	84.0	96.3	101.8
10	119.7	125.7	102.5	104.6	81.6	83.0	95.4	100.9
11	121.1	126.7	103.1	103.5	85.9	85.2	94.6	100.0
12	115.8	134.7	103.4	104.8	167.6	186.6	95.8	101.0
6年1月	121.1	96.0	103.5	106.2	87.4	88.9	96.6	98.0
2	121.1	105.9	103.6	106.3	82.7	82.1	96.7	99.0
3	128.9	116.8	102.9	106.2	89.2	85.1	98.2	99.4
4	134.2	109.9	102.8	105.8	87.8	85.2	99.0	100.5
5	123.7	106.9	103.2	107.5	83.3	83.7	96.9	99.4

- 注1 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100
 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマークの更新)を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均(令和6年5月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	297,162	2.0	333,728	0.8
きまって支給する給与(円)	281,665	2.0	321,611	3.0
所定内給与(円)	262,496	2.1	293,727	3.2
特別に支払われた給与(円)	15,497	0.1	12,117	△35.9
出勤日数(日)	17.7	※0.4	18.2	※0.5
総実労働時間(時間)	136.8	1.0	150.5	2.2
所定内労働時間(時間)	127.0	1.2	138.3	2.7
所定外労働時間(時間)	9.8	△2.0	12.2	△3.9
本月末常用労働者数(千人)	50,816	1.3	7,696	△0.1
パートタイム労働者比率(%)	30.70	※0.73	12.99	※△0.02
入職率(%)	2.31	※△0.03	1.07	※△0.05
離職率(%)	1.97	※△0.04	1.11	※△0.06

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	292,922 円
○対前月比	4.2%の減
○対前年同月比	1.3%の減
きまって支給する給与……………	286,718 円
○対前月比	0.6%の減
○対前年同月比	2.1%の増
特別に支払われた給与……………	6,204 円
○対前月差	10,567 円の減
○対前年同月差	10,415 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.5 日
○対前月差	0.4 日の減
○対前年同月差	0.4 日の増
総実労働時間……………	136.0 時間
○対前月比	2.9%の減
○対前年同月比	1.5%の増
所定外労働時間……………	11.4 時間
○対前月比	6.6%の減
○対前年同月比	増減なし

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調 査 産 業 計	292,922	286,718	262,728	6,204	352,704	345,531	7,173	223,697	218,615
D 建 設 業	424,404	424,404	403,312	-	475,525	475,525	-	285,502	285,502
E 製 造 業	360,461	346,401	317,666	14,060	403,925	389,540	14,385	251,940	238,692
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給 ・ 水 道 業	514,870	490,198	423,179	24,672	522,511	499,026	23,485	372,606	325,846
G 情 報 通 信 業	378,266	367,088	353,959	11,178	421,856	407,998	13,858	317,489	310,049
H 運 輸 業 , 郵 便 業	285,859	284,039	237,328	1,820	310,927	309,060	1,867	199,543	197,886
I 卸 売 業 , 小 売 業	248,815	245,064	228,884	3,751	350,841	345,653	5,188	175,619	172,899
J 金 融 業 , 保 険 業	398,824	393,465	362,021	5,359	533,739	528,443	5,296	304,649	299,246
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	277,689	245,982	232,298	31,707	342,832	312,754	30,078	223,886	190,834
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	335,792	332,546	302,620	3,246	343,866	340,853	3,013	295,174	290,752
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	130,831	130,301	121,754	530	160,655	159,812	843	107,074	106,793
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	162,977	161,553	153,162	1,424	210,590	208,427	2,163	127,484	126,611
O 教 育 , 学 習 サ ー ビ ス 業	337,174	334,465	325,248	2,709	380,143	377,247	2,896	288,416	285,918
P 医 療 , 福 祉 社	296,290	289,933	252,776	6,357	368,590	361,088	7,502	262,631	256,808
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	352,869	333,965	305,809	18,904	386,059	365,657	20,402	253,617	239,192
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	239,914	237,812	221,828	2,102	279,309	277,181	2,128	184,387	182,320
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	216,360	214,153	186,512	2,207	271,284	267,095	4,189	163,718	163,412
E 1 1 繊 維 工 業	255,900	255,839	248,396	61	346,658	346,559	99	199,140	199,103
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	293,488	293,488	285,299	-	313,008	313,008	-	209,006	209,006
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	305,767	305,767	290,570	-	336,592	336,592	-	187,553	187,553
E 1 4 パ ー プ ー 紙	339,122	336,178	293,929	2,944	377,206	373,901	3,305	202,343	200,695
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	275,129	272,753	242,907	2,376	297,354	294,769	2,585	184,789	183,262
E16.17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	492,686	390,488	367,738	102,198	502,530	420,596	81,934	468,869	317,643
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	288,057	284,812	266,779	3,245	340,761	336,875	3,886	180,989	179,046
E 1 9 ゴ ム 製 品	304,925	304,925	264,002	-	321,707	321,707	-	203,627	203,627
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	374,956	371,389	341,046	3,567	407,444	403,286	4,158	231,261	230,312
E 2 2 鉄 鋼 製 業	401,629	401,624	349,609	5	410,911	410,905	6	305,771	305,771
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	286,351	286,351	274,524	-	296,018	296,018	-	224,639	224,639
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	514,155	371,591	352,954	142,564	536,335	391,021	145,314	394,101	266,423
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	421,513	397,633	378,632	23,880	431,253	408,114	23,139	375,918	348,573
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	374,784	374,268	356,139	516	430,798	430,047	751	264,841	264,786
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	428,193	428,193	396,567	-	476,507	476,507	-	298,932	298,932
E 2 9 電 気 機 械 器 具	426,069	420,050	385,692	6,019	447,292	441,115	6,177	341,267	335,878
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	442,348	441,823	406,679	525	498,305	497,734	571	320,890	320,464
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	408,712	408,190	342,097	522	416,442	415,885	557	317,651	317,539
E32.20 そ の 他 の 製 造	372,356	372,356	325,179	-	453,889	453,889	-	249,682	249,682
I - 1 卸 売 業	353,692	350,680	318,704	3,012	448,760	445,090	3,670	237,450	235,243
I - 2 小 売 業	195,580	191,454	183,293	4,126	272,843	266,446	6,397	153,878	150,977
M 7 5 宿 泊 業	188,252	187,065	173,100	1,187	228,653	226,627	2,026	154,186	153,706
M S M 一 括 分	102,826	102,616	96,711	210	125,902	125,663	239	84,950	84,762
P 8 3 医 療 業	364,566	352,281	290,560	12,285	460,643	446,698	13,945	317,188	305,722
P S P 一 括 分	223,082	223,082	212,263	-	261,411	261,411	-	206,330	206,330
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	280,490	276,645	255,978	3,845	320,518	317,160	3,358	223,773	219,238
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	217,779	216,492	202,493	1,287	256,972	255,650	1,322	167,951	166,707
R S R 一 括 分	253,297	251,121	235,698	2,176	287,403	284,610	2,793	182,132	181,243

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大
 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図4 産業、男女別きまって支給する給与

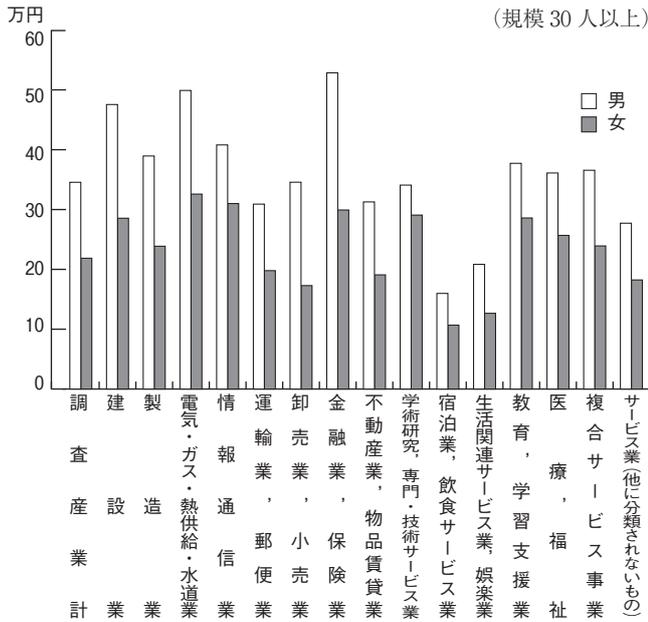
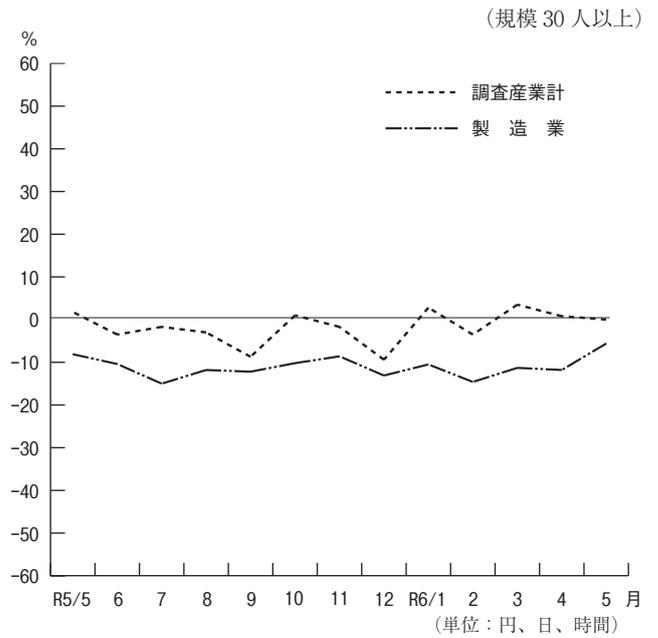


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
5,082	17.5	136.0	124.6	11.4	18.1	148.8	133.7	15.1	16.9	121.2	114.1	7.1	T L
-	18.6	150.3	140.1	10.2	19.3	154.4	145.3	9.1	16.8	139.2	125.9	13.3	D
13,248	17.9	149.7	137.8	11.9	18.2	154.8	141.3	13.5	17.3	137.0	129.1	7.9	E
46,760	19.4	157.1	141.9	15.2	19.5	158.7	142.9	15.8	17.7	126.1	122.2	3.9	F
7,440	18.1	91.2	85.5	5.7	18.5	103.8	97.3	6.5	17.4	73.6	69.0	4.6	G
1,657	19.2	168.0	139.8	28.2	19.5	177.8	144.5	33.3	18.3	134.3	123.4	10.9	H
2,720	17.7	126.3	120.2	6.1	18.6	147.2	137.5	9.7	17.1	111.3	107.7	3.6	I
5,403	18.3	149.0	136.1	12.9	19.1	166.1	147.8	18.3	17.7	137.1	127.9	9.2	J
33,052	17.3	134.8	124.7	10.1	19.6	157.9	142.9	15.0	15.3	115.7	109.6	6.1	K
4,422	17.9	138.1	126.0	12.1	17.9	137.7	125.0	12.7	18.3	140.2	131.4	8.8	L
281	13.5	90.4	84.4	6.0	14.3	102.8	93.9	8.9	13.0	80.6	76.9	3.7	M
873	15.1	105.7	98.7	7.0	16.2	122.2	113.9	8.3	14.3	93.4	87.4	6.0	N
2,498	17.5	134.3	118.9	15.4	18.0	141.7	124.5	17.2	16.9	126.0	112.5	13.5	O
5,823	17.6	139.9	129.1	10.8	17.7	152.4	135.2	17.2	17.6	134.1	126.3	7.8	P
14,425	19.6	156.0	142.1	13.9	19.6	162.2	146.1	16.1	19.6	137.6	130.3	7.3	Q
2,067	18.0	136.8	128.7	8.1	18.4	148.3	137.9	10.4	17.4	120.7	115.8	4.9	R
306	17.8	145.0	130.1	14.9	18.8	159.5	140.4	19.1	16.9	131.1	120.3	10.8	E0910
37	18.9	159.4	154.5	4.9	18.7	153.7	148.5	5.2	19.0	163.0	158.3	4.7	E 1 1
-	18.4	155.0	146.8	8.2	18.8	159.6	150.2	9.4	16.8	135.1	131.9	3.2	E 1 2
-	19.4	155.8	149.9	5.9	19.7	160.3	153.2	7.1	18.3	138.5	137.3	1.2	E 1 3
1,648	19.7	168.5	145.0	23.5	20.0	175.9	147.9	28.0	18.8	142.3	134.9	7.4	E 1 4
1,527	18.4	157.6	145.2	12.4	18.6	163.5	149.8	13.7	17.8	133.7	126.6	7.1	E 1 5
151,226	18.9	152.1	142.7	9.4	19.0	155.0	144.4	10.6	18.6	145.0	138.5	6.5	E1617
1,943	18.3	149.9	141.3	8.6	19.1	162.8	151.0	11.8	16.8	123.7	121.7	2.0	E 1 8
-	18.1	164.1	143.1	21.0	18.2	166.8	143.6	23.2	17.4	148.3	140.2	8.1	E 1 9
949	17.9	142.3	134.0	8.3	18.0	144.0	135.0	9.0	17.0	134.8	129.9	4.9	E 2 1
-	18.7	151.0	137.8	13.2	18.7	151.8	137.8	14.0	18.7	143.4	137.9	5.5	E 2 2
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3
-	16.1	132.8	127.2	5.6	16.1	133.2	127.4	5.8	15.9	129.3	125.4	3.9	E 2 4
127,678	18.6	156.8	150.1	6.7	18.8	159.5	152.5	7.0	17.7	142.7	137.4	5.3	E 2 5
27,345	17.9	154.3	141.6	12.7	17.6	154.8	141.4	13.4	19.1	152.0	142.3	9.7	E 2 6
55	17.6	142.3	135.5	6.8	18.0	147.5	139.7	7.8	16.9	131.8	127.1	4.7	E 2 7
-	17.9	149.0	137.2	11.8	18.2	151.2	138.6	12.6	17.4	143.2	133.7	9.5	E 2 8
5,389	17.8	153.7	140.6	13.1	18.0	156.5	142.6	13.9	17.0	141.9	132.3	9.6	E 2 9
426	17.2	142.2	131.7	10.5	17.5	146.9	133.9	13.0	16.6	132.1	127.1	5.0	E 3 0
112	17.6	153.5	137.1	16.4	17.6	154.3	137.3	17.0	17.6	143.7	135.4	8.3	E 3 1
-	17.9	153.8	138.2	15.6	18.7	168.3	146.0	22.3	16.8	132.0	126.4	5.6	E320
2,207	18.1	143.2	134.6	8.6	19.1	158.4	147.1	11.3	17.0	124.7	119.3	5.4	I - 1
2,901	17.5	117.6	112.8	4.8	18.3	138.1	129.8	8.3	17.1	106.6	103.7	2.9	I - 2
480	16.3	119.9	111.5	8.4	17.6	136.0	124.0	12.0	15.2	106.4	101.0	5.4	M 7 5
188	12.2	76.0	71.2	4.8	12.5	85.8	78.5	7.3	11.9	68.5	65.6	2.9	M S
11,466	18.3	151.9	134.9	17.0	17.9	160.1	134.6	25.5	18.5	148.0	135.1	12.9	P 8 3
-	16.9	127.0	122.9	4.1	17.4	143.3	135.8	7.5	16.7	119.8	117.2	2.6	P S
4,535	18.6	152.1	140.6	11.5	18.8	161.3	146.2	15.1	18.3	139.2	132.8	6.4	R 9 1
1,244	17.6	129.7	122.8	6.9	18.0	141.5	132.5	9.0	17.0	114.8	110.6	4.2	R 9 2
889	18.3	137.6	130.4	7.2	19.0	150.3	142.3	8.0	16.9	111.0	105.6	5.4	R S

分類は調査産業計に含めて算定している。
 率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

3 雇用の動き

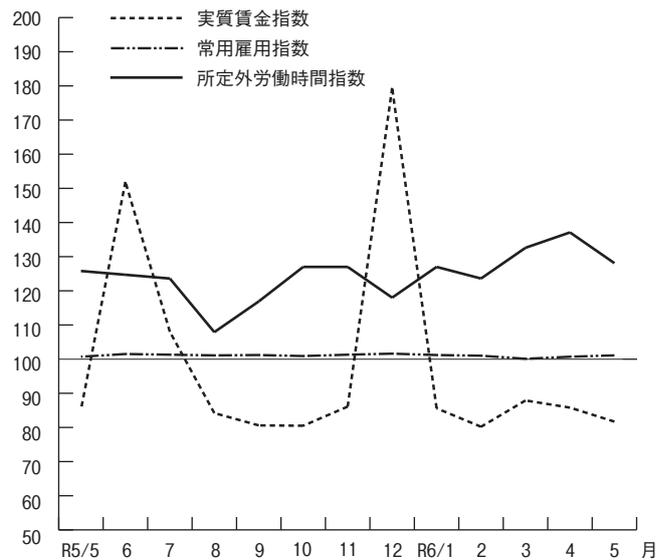
常用労働者数…………… 586,807 人
 ○対前月比 0.4%の増
 ○対前年同月比 0.4%の増
 パートタイム労働者比率…………… 33.1%

労働異動

○ 入 職 率 総数 2.1% (前月 6.3%)
 男 1.8% (〃 6.5%)
 女 2.4% (〃 6.0%)
 ○ 離 職 率 総数 2.1% (前月 5.0%)
 男 1.9% (〃 4.6%)
 女 2.4% (〃 5.4%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (令和2年 = 100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	586,807	33.1	12,306	12,242	314,795	5,688	5,822	272,012	6,618	6,420		
D 建設業	8,218	2.9	477	36	5,846	36	36	2,372	441	-		
E 製造業	119,807	12.7	2,025	1,722	85,433	1,035	1,043	34,374	990	679		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,039	0.7	-	2	1,935	-	2	104	-	-		
G 情報通信業	9,817	7.3	84	95	5,722	40	36	4,095	44	59		
H 運輸業、郵便業	41,971	26.0	494	246	32,507	314	158	9,464	180	88		
I 卸売業、小売業	88,084	49.5	1,502	1,849	36,694	572	920	51,390	930	929		
J 金融業、保険業	12,320	15.3	239	375	5,060	81	146	7,260	158	229		
K 不動産業、物品賃貸業	6,835	35.6	206	66	3,089	78	20	3,746	128	46		
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,338	31.8	193	313	11,126	148	249	2,212	45	64		
M 宿泊業、飲食サービス業	45,427	76.8	2,107	2,319	20,219	1,226	1,166	25,208	881	1,153		
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,683	58.6	220	260	4,598	138	84	6,085	82	176		
O 教育、学習支援業	67,854	31.9	2,517	1,338	36,064	1,273	656	31,790	1,244	682		
P 医療、福祉	104,230	34.4	1,399	2,753	33,107	340	774	71,123	1,059	1,979		
Q 複合サービス事業	3,541	13.0	30	51	2,651	23	44	890	7	7		
R サービス業(他に分類されないもの)	52,643	30.8	813	817	30,744	384	488	21,899	429	329		
E09,10 食品・たばこ業	21,178	44.2	493	482	10,377	216	185	10,801	277	297		
E11 繊維工業	2,258	13.7	5	6	868	3	5	1,390	2	1		
E12 木材・木製品	814	4.3	2	15	662	2	11	152	-	4		
E13 家具・装具	251	3.2	5	1	200	5	-	51	-	1		
E14 パルプ・紙	3,281	8.7	28	18	2,562	11	12	719	17	6		
E15 印刷・関連連	4,338	12.3	14	105	3,477	12	94	861	2	11		
E16,17 化学、石油・石炭	6,726	5.6	57	64	4,740	12	55	1,986	45	9		
E18 プラスチック製	5,512	14.8	291	44	3,605	21	33	1,907	270	11		
E19 ゴム製品	584	5.8	2	2	501	1	1	83	1	1		
E21 窯業・土石製	2,864	10.8	47	13	2,334	35	11	530	12	2		
E22 鉄鋼業	396	0.8	-	1	361	-	1	35	-	-		
E23 非鉄金属製	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E24 金属製品	6,079	0.9	131	46	5,247	102	46	832	29	-		
E25 はん用機械器具	3,650	4.4	21	57	3,090	20	32	560	1	25		
E26 生産用機械器具	12,187	4.5	428	406	10,098	307	176	2,089	121	230		
E27 業務用機械器具	9,483	8.2	108	95	6,267	39	61	3,216	69	34		
E28 電子・デ	11,353	2.5	73	173	8,244	36	149	3,109	37	24		
E29 電気機械器具	12,707	3.0	242	57	10,133	144	57	2,574	98	-		
E30 情報通信機械器具	3,164	3.7	5	15	2,164	3	14	1,000	2	1		
E31 輸送用機械器具	7,497	2.5	47	71	6,909	43	68	588	4	3		
E32,20 その他製造業	4,355	12.2	19	30	2,622	16	11	1,733	3	19		
I-1 卸売業	29,589	21.7	250	503	16,264	151	316	13,325	99	187		
I-2 小売業	58,495	63.5	1,252	1,346	20,430	421	604	38,065	831	742		
M75 宿泊業	14,758	49.7	407	745	6,817	217	240	7,941	190	505		
M S M 一括	30,669	89.9	1,700	1,574	13,402	1,009	926	17,267	691	648		
P83 医療業	54,338	21.8	842	729	17,858	208	346	36,480	634	383		
P S P 一括	49,892	48.1	557	2,024	15,249	132	428	34,643	425	1,596		
R91 職業紹介・派遣業	13,964	11.1	392	278	8,158	182	172	5,806	210	106		
R92 その他の事業サービス	30,448	43.1	331	404	17,010	119	226	13,438	212	178		
R S R 一括	8,231	19.0	90	135	5,576	83	90	2,655	7	45		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指数 (その1)

規模 30 人以上 (令和 2 年 = 100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年 平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
令和 5 年 5 月	90.6	87.2	104.6	107.3	103.4	106.1	102.4	97.1	100.7	96.0
6	161.2	173.8	104.7	108.5	103.7	107.7	106.8	105.0	105.5	104.2
7	115.0	131.0	104.9	109.1	103.8	107.3	105.5	107.1	104.2	106.1
8	89.9	88.5	103.5	107.3	102.9	106.5	99.0	96.8	98.3	96.1
9	86.4	85.1	104.9	107.2	103.7	106.9	101.8	100.5	100.7	99.4
10	87.2	86.1	104.6	108.3	103.5	106.8	104.9	103.6	103.3	102.4
11	93.2	88.1	104.7	107.2	103.6	105.0	105.2	106.9	103.6	105.7
12	193.7	206.6	105.5	108.1	103.7	106.4	102.5	105.2	101.4	103.7
6 年 1 月	92.6	92.9	104.6	104.5	103.1	104.7	99.0	91.8	96.9	91.3
2	86.9	83.2	105.3	105.3	104.0	105.1	102.9	99.6	101.4	99.3
3	95.3	89.0	107.2	106.9	105.5	106.2	103.2	100.7	101.0	99.8
4	93.7	88.8	108.3	107.7	106.4	107.3	107.8	103.9	105.6	103.7
5	89.8	89.0	107.6	108.9	106.2	108.5	104.7	99.0	103.0	98.5

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年 平均	119.5	124.7	94.6	100.8	101.5	102.4	101.0	101.2
令和 元年	110.1	112.9	100.0	103.5	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	100.6	103.9	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	100.7	103.4	103.4	106.9	101.2	104.9
5	123.3	116.8	100.7	107.3	99.8	101.8	98.0	101.0
令和 5 年 5 月	125.8	110.6	100.7	108.4	85.2	82.0	98.4	100.9
6	124.7	115.0	101.5	108.9	151.9	163.8	98.7	102.3
7	123.6	120.4	101.3	108.8	108.0	123.0	98.5	102.4
8	107.9	106.2	101.1	108.7	84.2	82.9	96.9	100.5
9	116.9	114.2	101.2	108.7	80.6	79.4	97.9	100.0
10	127.0	117.7	100.9	109.2	80.5	79.5	96.6	100.0
11	127.0	122.1	101.3	107.8	86.1	81.3	96.7	99.0
12	118.0	123.9	101.6	109.3	179.4	191.3	97.7	100.1
6 年 1 月	127.0	98.2	101.2	109.2	85.6	85.9	96.7	96.6
2	123.6	103.5	101.0	109.0	80.2	76.8	97.2	97.2
3	132.6	111.5	100.1	108.9	87.9	82.1	98.9	98.6
4	137.1	106.2	100.7	108.4	85.8	81.3	99.2	98.6
5	128.1	105.3	101.1	110.5	81.7	81.0	97.9	99.1

- 注 1 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100
 2 令和 6 年 1 月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業 (ベンチマーク更新) を実施した。賃金、労働時間及びパート労働者比率の令和 6 年 (1 月分以降) の前年同月比等については、令和 5 年 1 月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和 6 年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
 3 令和 6 年 1 月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年 (令和 2 年) の常用雇用指数が 100 となるように、令和 6 年 4 月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均 (令和 6 年 5 月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現金給与総額 (円)	334,010	2.5	353,158	0.3
きまって支給する給与 (円)	315,038	2.8	340,462	3.3
所定内給与 (円)	290,826	2.9	308,108	3.5
特別に支払われた給与 (円)	18,972	△ 2.0	12,696	△ 42.4
出勤日数 (日)	18.1	※ 0.4	18.2	※ 0.5
総実労働時間 (時間)	143.6	1.7	153.4	2.5
所定内労働時間 (時間)	132.1	2.0	139.8	3.0
所定外労働時間 (時間)	11.5	△ 1.7	13.6	△ 2.9
本月末常用労働者数 (千人)	31,137	1.2	6,000	0.0
パートタイム労働者比率 (%)	24.71	※ 0.49	10.54	※ 0.00
入職率 (%)	2.03	※ 0.04	1.07	※ 0.00
離職率 (%)	1.78	※ 0.00	1.05	※ △ 0.04

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	360,133	352,572	324,302	7,561	98,384	97,710	94,496	674
E 製 造 業	375,532	362,304	333,583	13,228	124,912	124,326	117,936	586
I 卸売業, 小売業	360,457	352,538	329,013	7,919	96,085	95,944	94,483	141
P 医療, 福祉	355,696	347,198	304,904	8,498	122,583	120,529	115,673	2,054

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.4	161.1	147.2	13.9	13.0	75.2	72.8	2.4
E 製 造 業	18.3	154.6	142.3	12.3	15.5	104.0	100.3	3.7
I 卸売業, 小売業	19.7	162.1	151.5	10.6	14.0	80.4	79.0	1.4
P 医療, 福祉	19.7	161.1	148.8	12.3	13.3	81.2	77.7	3.5

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	582,312	8,824	8,527	375,097	14,354	13,711
E 製 造 業	130,252	1,997	1,492	27,650	403	490
I 卸売業, 小売業	87,263	1,938	1,417	92,144	2,182	3,141
P 医療, 福祉	92,089	1,193	1,750	67,576	1,213	1,754

全国平均（令和6年5月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	380,516	2.6	108,702	3.4
きまって支給する給与 (円)	358,647	2.6	107,612	3.4
所 定 内 給 与 (円)	332,320	2.6	104,626	3.4
特別に支払われた給与 (円)	21,869	1.2	1,090	△ 3.0
出 勤 日 数 (日)	19.3	※ 0.3	13.9	※ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	161.4	1.8	81.0	△ 0.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	148.3	2.1	78.7	△ 0.7
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.1	△ 1.6	2.3	4.5
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,214	2.9	15,602	△ 2.2
入 職 率 (%)	1.55	※ 0.04	4.03	※△ 0.09
離 職 率 (%)	1.36	※△ 0.04	3.33	※ 0.01

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	382,376	373,609	339,726	8,767	112,018	110,997	107,014	1,021
E 製 造 業	392,498	376,537	344,975	15,961	140,592	139,576	130,242	1,016
I 卸売業, 小売業	386,977	379,757	349,680	7,220	107,853	107,641	105,641	212
P 医療, 福祉	375,941	367,606	314,561	8,335	143,766	141,197	134,465	2,569

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.3	162.1	146.4	15.7	13.9	83.5	80.6	2.9
E 製 造 業	18.2	155.0	142.1	12.9	15.9	113.3	108.4	4.9
I 卸売業, 小売業	19.6	161.7	150.8	10.9	15.8	90.1	88.9	1.2
P 医療, 福祉	19.7	162.8	148.5	14.3	13.7	96.0	92.0	4.0

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	392,329	5,336	5,973	194,478	6,970	6,269
E 製 造 業	104,636	1,708	1,312	15,171	317	410
I 卸売業, 小売業	44,519	616	779	43,565	886	1,070
P 医療, 福祉	68,410	807	1,517	35,820	592	1,236

全国平均（令和6年5月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	402,889	2.8	123,529	4.3
きまって支給する給与 (円)	378,194	3.0	122,043	4.3
所 定 内 給 与 (円)	347,362	3.2	118,062	4.4
特別に支払われた給与 (円)	24,695	△ 1.3	1,486	△ 4.2
出 勤 日 数 (日)	19.2	※ 0.5	14.7	※ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	161.5	2.0	88.7	1.2
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	147.2	2.4	85.8	1.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.3	△ 1.4	2.9	3.6
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	23,443	0.7	7,694	2.5
入 職 率 (%)	1.42	※ 0.04	3.89	※ 0.01
離 職 率 (%)	1.35	※△ 0.02	3.09	※ 0.04

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和6年6月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) 総合指数は 108.3
前月比は 0.1%の下落 前年同月比は 3.0%の上昇 (前年同月比は 34 か月連続の上昇)
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 107.9
前月比は 0.2%の上昇 前年同月比は 2.7%の上昇 (前年同月比は 33 か月連続の上昇)
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 107.4
前月比は 0.1%の下落 前年同月比は 2.1%の上昇 (前年同月比は 27 か月連続の上昇)

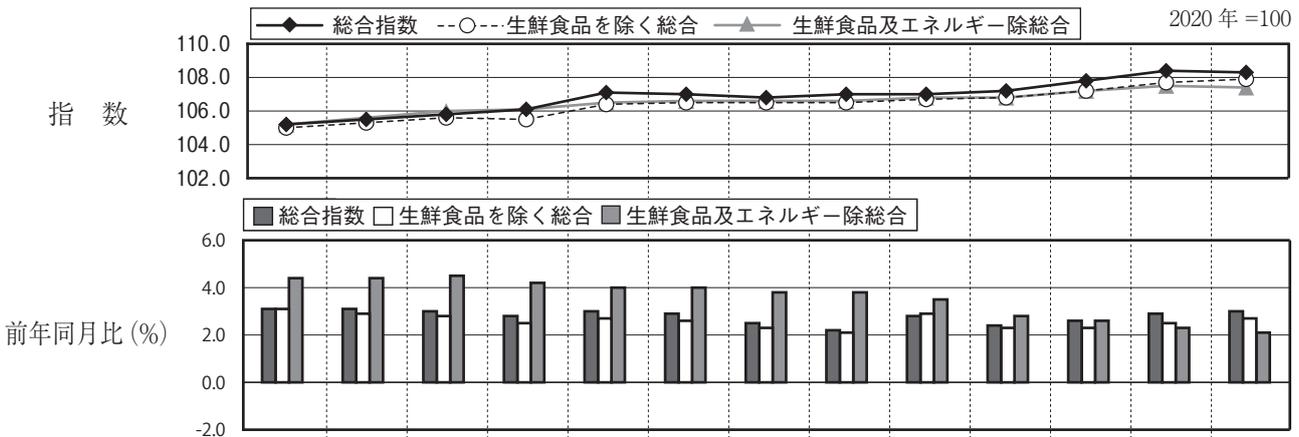
◎ 前月との比較 (10大費目)

- [上昇] 光熱・水道3.2%、保健医療0.5%、諸雑費0.2%、交通・通信0.1%
- [下落] 食料△0.7%、教養娯楽△0.8%、家具・家事用品△0.7%

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

- [上昇] 食料3.8%、光熱・水道11.1%、教養娯楽4.1%、交通・通信1.7%、住居0.6%、諸雑費1.8%、家具・家事用品2.2%、被服及び履物2.1%、教育1.6%、保健医療1.0%

◎ 総合指数の推移

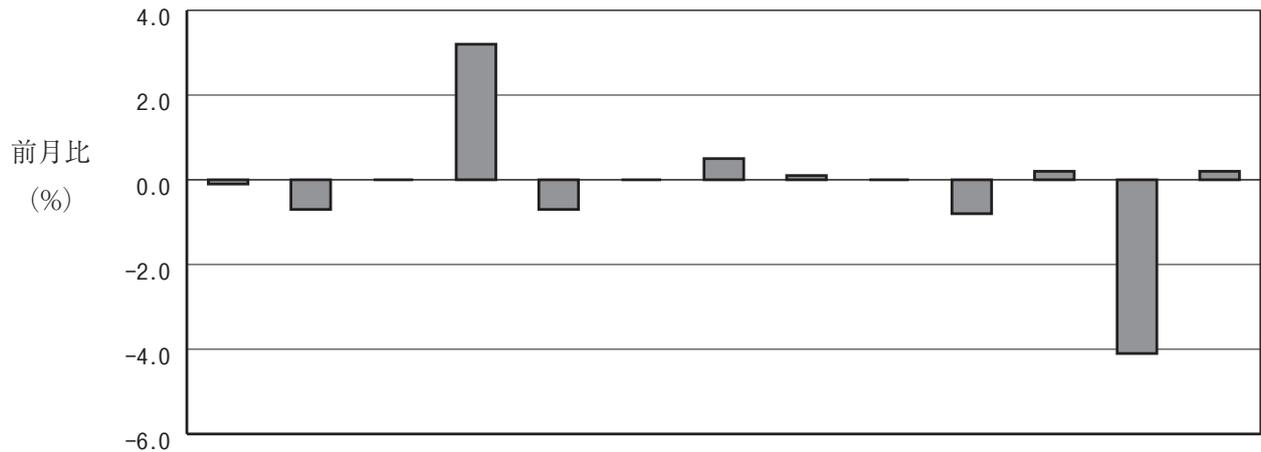


年月	令和5年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
総合指数	105.2	105.5	105.8	106.1	107.1	107.0	106.8	107.0	107.0	107.2	107.8	108.4	108.3
前月比 (%)	△0.2	0.3	0.2	0.3	0.9	△0.1	△0.2	0.1	0.0	0.1	0.6	0.6	△0.1
前年同月比 (%)	3.1	3.1	3.0	2.8	3.0	2.9	2.5	2.2	2.8	2.4	2.6	2.9	3.0
生鮮食品を除く総合指数	105.0	105.3	105.6	105.5	106.4	106.5	106.5	106.5	106.7	106.8	107.2	107.7	107.9
前月比 (%)	0.0	0.3	0.3	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.4	0.5	0.2
前年同月比 (%)	3.1	2.9	2.8	2.5	2.7	2.6	2.3	2.1	2.9	2.3	2.3	2.5	2.7
生鮮食品及エネルギー除総合	105.2	105.6	106.0	106.1	106.5	106.6	106.6	106.6	106.8	106.8	107.2	107.5	107.4
前月比 (%)	0.1	0.4	0.4	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	0.3	△0.1
前年同月比 (%)	4.4	4.4	4.5	4.2	4.0	4.0	3.8	3.8	3.5	2.8	2.6	2.3	2.1

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	108.3	116.6	103.4	109.4	126.0	107.7	102.4	95.7	102.0	110.6	104.6	117.9	107.9	
前月比 (%)	△0.1	△0.7	0.0	3.2	△0.7	0.0	0.5	0.1	0.0	△0.8	0.2	△4.1	0.2	
寄与度	-	△0.22	△0.01	0.22	△0.03	0.00	0.02	0.01	0.00	△0.07	0.01	△0.22	0.15	

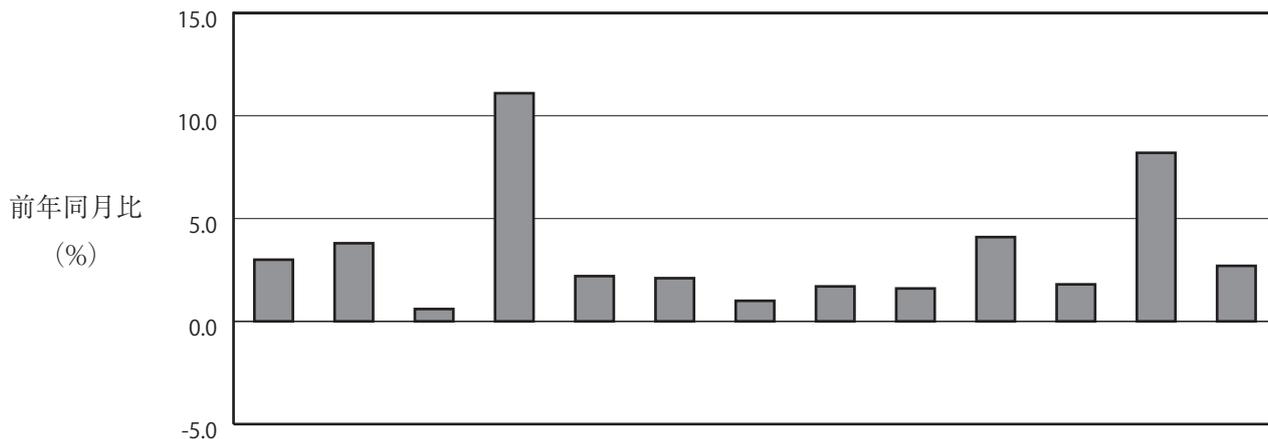
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	5.9% 電気代
	ガス代	2.1% 都市ガス代
保健医療	保健医療サービス	1.1% 診療代
諸雑費	身の回り用品	2.6% バッグ（輸入ブランド品を除く）など
交通・通信	通信	0.7% 携帯電話機

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	△8.3% キャベツ、ブロッコリー、さやいんげんなど
	調理食品	△2.9% うなぎかば焼き、調理カレー、調理パスタなど
	果物	△1.9% キウイフルーツなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	△0.9% 宿泊料、外国パック旅行費など
	教養娯楽用品	△1.2% 切り花(カーネーション)、切り花(バラ)、組立玩具など
家具・家事用品	家庭用耐久財	△1.5% ルームエアコン、電気冷蔵庫、電気炊飯器など
	寝具類	△2.7% 布団など
	家事用消耗品	△0.4% ポリ袋

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く
指数	108.3	116.6	103.4	109.4	126.0	107.7	102.4	95.7	102.0	110.6	104.6	117.9	107.9
前年同月比 (%)	3.0	3.8	0.6	11.1	2.2	2.1	1.0	1.7	1.6	4.1	1.8	8.2	2.7
寄与度	-	1.18	0.13	0.73	0.10	0.08	0.05	0.19	0.06	0.37	0.11	0.40	2.59

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	野菜・海藻	7.4% たまねぎ、じゃがいも、キャベツなど
	外食	4.0% 焼肉(外食)、豚カツ定食(外食)、ぎょうざ(外食)など
	穀類	6.8% あんパン、うるち米、食パンなど
光熱・水道	電気代	26.1% 電気代
	ガス代	2.5% 都市ガス代
	他の光熱	3.4% 灯油
教養娯楽	教養娯楽サービス	4.5% 宿泊料、外国パック旅行費、テーマパーク入場料など
	教養娯楽用品	4.1% 鉢植え、ノートブック、電池など
	書籍・他の印刷物	3.7% 新聞代、単行本(岩波新書)など
交通・通信	自動車等関係費	2.3% 自動車整備費(パンク修理)、自動車保険料(任意)など
	通信	1.0% 通信料(携帯電話)、運送料
	交通	0.9% 航空運賃など
住居	設備修繕・維持	4.4% 火災・地震保険料、水道工事費、大工手間代など
	家賃	0.1% 持家の帰属家賃など
諸雑費	身の回り用品	10.6% 腕時計、バッグ、旅行用かばんなど
	理美容サービス	1.4% ヘアカラーリング代など
	理美容用品	0.8% 歯ブラシなど
家具・家事用品	寝具類	11.0% 布団など
	家事雑貨	3.9% タオル、電球・ランプなど
	家事用消耗品	3.0% 漂白剤、殺虫剤など
被服及び履物	シャツ・セーター類	5.8% 婦人用Tシャツ(半袖)など
	下着類	7.5% ランジェリー、男子用シャツ(半袖)など
	履物類	2.3% 子供靴、男子靴
教育	補習教育	5.2% 補習教育(小学校)、補習教育(高校・予備校)など
	授業料等	0.4% 大学授業料(私立)など
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	2.7% ドリンク剤、はり薬など

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項目	京都市 令和6年6月			京都市 令和6年5月			全国 令和6年6月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	108.3	△ 0.1	3.0	108.4	0.6	2.9	108.2	0.1	2.8
食料	116.6	△ 0.7	3.8	117.4	0.4	4.3	116.3	△ 0.4	3.6
穀類	119.8	1.2	6.8	118.4	△ 0.5	6.7	116.3	0.4	5.4
魚介類	127.8	0.4	2.1	127.3	△ 0.2	1.6	124.6	△ 0.3	0.4
肉類	109.8	1.0	0.9	108.6	△ 0.6	1.0	114.4	0.6	2.5
乳卵類	118.7	0.5	2.6	118.1	△ 0.9	1.3	119.7	△ 0.3	0.8
野菜・海藻	109.5	△ 5.4	7.4	115.7	1.1	9.0	113.0	△ 4.7	9.1
果物	126.8	△ 1.9	12.3	129.2	5.0	13.2	124.0	△ 0.5	12.8
油脂・調味料	115.1	0.6	0.9	114.4	△ 1.7	2.2	118.5	0.1	0.5
菓子類	126.9	1.1	5.7	125.6	0.1	4.2	122.0	0.6	5.0
調理食品	112.3	△ 2.9	0.6	115.6	1.9	2.7	117.2	0.0	2.4
飲料	116.8	△ 1.2	3.2	118.3	△ 0.5	6.9	114.3	△ 0.2	3.4
酒類	111.5	0.6	1.2	110.9	0.5	1.3	108.7	△ 0.2	1.5
外食	115.8	0.0	4.0	115.8	0.7	4.1	111.5	0.2	2.1
住居	103.4	0.0	0.6	103.4	0.1	0.6	102.9	0.1	0.6
家賃	100.6	0.0	0.1	100.6	0.0	0.1	100.5	0.1	0.3
設備修繕・維持	127.1	△ 0.2	4.4	127.4	1.0	4.3	117.3	0.0	2.2
光熱・水道	109.4	3.2	11.1	106.0	3.6	5.8	116.1	3.1	7.5
電気代	107.4	5.9	26.1	101.4	8.1	17.6	117.6	5.0	13.4
ガス代	120.3	2.1	2.5	117.8	0.7	△ 3.3	118.3	2.5	2.4
他の光熱	126.4	0.0	3.4	126.4	0.0	3.4	142.1	0.0	4.4
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	104.8	0.5	1.4
家具・家事用品	126.0	△ 0.7	2.2	127.0	3.4	4.9	119.0	0.4	3.7
家庭用耐久財	135.0	△ 1.5	△ 0.3	137.1	7.4	6.5	122.0	1.1	3.9
室内装備品	133.0	0.5	1.2	132.3	△ 1.8	2.2	117.7	0.2	3.2
寝具類	116.5	△ 2.7	11.0	119.7	△ 0.2	15.6	109.0	0.0	0.9
家事雑貨	120.1	0.9	3.9	119.1	1.0	3.3	120.5	0.7	5.0
家事用消耗品	122.5	△ 0.4	3.0	123.0	1.4	1.7	120.8	△ 0.4	3.4
家事サービス	105.8	0.0	3.9	105.8	0.0	3.9	104.8	0.0	2.4
被服及び履物	107.7	0.0	2.1	107.7	0.0	2.4	108.4	△ 0.2	2.2
衣料	106.9	0.1	0.4	106.8	△ 0.2	1.6	108.0	△ 0.4	1.8
和服	101.9	△ 1.4	△ 4.4	103.3	△ 2.5	△ 3.1	103.2	0.1	△ 0.3
洋服	106.9	0.1	0.5	106.9	△ 0.2	1.6	108.1	△ 0.4	1.9
シャツ・セーター・下着類	113.2	△ 0.1	6.4	113.3	0.3	5.3	109.4	△ 0.2	2.9
シャツ・セーター類	109.2	△ 0.1	5.8	109.3	△ 0.7	4.0	108.0	△ 0.6	2.1
下着類	121.4	0.0	7.5	121.4	2.1	7.8	112.4	0.5	4.4
履物類	106.9	0.0	2.3	106.9	0.3	2.3	106.7	△ 0.2	0.9
他の被服	90.9	△ 0.3	△ 5.5	91.2	0.0	△ 4.5	106.6	0.0	2.8
被服関連サービス	112.2	0.0	4.4	112.2	0.0	4.4	113.1	0.1	3.1
保健医療	102.4	0.5	1.0	101.9	0.2	0.8	102.7	0.6	1.4
医薬品・健康保持用摂取品	105.2	△ 0.2	2.7	105.4	0.4	2.7	106.9	0.0	2.6
保健医療用品・器具	108.2	0.1	0.3	108.1	0.5	1.5	109.1	△ 0.1	2.8
保健医療サービス	98.6	1.1	0.3	97.5	0.0	△ 0.7	98.5	1.1	0.2
交通・通信	95.7	0.1	1.7	95.5	0.0	1.4	97.3	0.2	2.5
交通	106.3	△ 0.4	0.9	106.8	0.2	0.4	104.3	△ 0.4	1.9
自動車等関係費	107.2	0.0	2.3	107.1	0.3	2.4	108.6	0.2	3.0
通信	72.8	0.7	1.0	72.3	△ 0.9	0.0	71.9	0.7	1.3
教育	102.0	0.0	1.6	102.0	0.0	1.6	101.3	0.0	△ 1.0
授業料等	99.6	0.0	0.4	99.6	0.0	0.4	97.8	0.0	△ 2.6
教科書・学習参考教材	108.2	0.0	3.3	108.2	0.0	3.3	108.2	0.0	3.3
補習教育	108.9	0.0	5.2	108.9	0.0	5.2	109.7	0.0	2.4
教養娯楽	110.6	△ 0.8	4.1	111.5	0.0	3.9	111.8	△ 0.9	5.6
教養娯楽用耐久財	108.1	△ 0.3	2.6	108.4	0.1	2.0	106.8	△ 0.3	2.3
教養娯楽用品	111.8	△ 1.2	4.1	113.2	0.6	4.5	109.3	△ 1.0	2.8
書籍・他の印刷物	113.3	0.0	3.7	113.3	0.1	4.9	112.2	0.3	4.3
教養娯楽サービス	110.0	△ 0.9	4.5	111.0	△ 0.3	3.8	113.5	△ 1.1	7.4
諸雑費	104.6	0.2	1.8	104.4	0.3	1.8	104.8	0.2	1.1
理美容サービス	102.6	0.0	1.4	102.6	0.0	1.4	104.9	0.0	1.4
理美容用品	101.6	△ 0.8	0.8	102.4	0.6	2.0	102.0	0.0	0.9
身の回り用品	118.8	2.6	10.6	115.8	1.4	9.1	117.1	1.1	5.3
たばこ	114.4	0.0	0.2	114.4	0.0	0.2	114.4	0.0	0.2
他の諸雑費	102.4	0.1	0.2	102.3	0.0	0.1	101.7	0.1	0.1
生鮮食品	117.9	△ 4.1	8.2	122.9	1.9	9.3	118.5	△ 3.7	8.0
生鮮魚介	124.1	1.3	1.5	122.5	△ 0.7	0.2	122.7	△ 0.6	△ 1.0
生鮮野菜	109.2	△ 8.3	10.1	119.1	1.8	12.8	112.1	△ 7.2	11.5
生鮮果物	129.0	△ 2.0	13.5	131.6	5.4	14.5	126.4	△ 0.6	13.7
生鮮食品を除く総合	107.9	0.2	2.7	107.7	0.5	2.5	107.8	0.3	2.6
生鮮食品を除く食料	116.3	0.0	3.0	116.4	0.2	3.4	115.9	0.2	2.8
持家の帰属家賃を除く総合	109.8	△ 0.1	3.5	109.9	0.7	3.4	109.6	0.1	3.3
持家の帰属家賃を除く住居	115.0	△ 0.1	2.7	115.1	0.6	2.6	109.7	0.0	1.4
持家の帰属家賃を除く家賃	100.3	0.0	0.2	100.3	0.0	0.1	100.4	0.0	0.3
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	109.4	0.2	3.2	109.1	0.6	3.0	109.2	0.3	3.1
エネルギー	114.5	3.4	12.3	110.8	3.9	6.8	121.8	2.8	7.7
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	104.2	△ 0.1	1.7	104.3	0.3	1.8	103.6	0.0	1.9
教育関係費	103.4	0.0	2.0	103.4	0.2	2.1	101.3	0.0	△ 1.0
教養娯楽関係費	109.6	△ 0.8	3.8	110.6	0.0	3.6	111.1	△ 0.9	5.3
情報通信関係費	73.4	0.0	△ 0.3	73.4	△ 0.1	△ 0.2	73.1	0.0	1.3
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	107.4	△ 0.1	2.1	107.5	0.3	2.3	106.6	0.1	2.2

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和元年平均	99.9		0.4	98.8		0.2	98.5		0.3	101.7		1.4
2	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
5	105.6		3.1	112.9		8.0	102.8		0.7	101.9		△ 9.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和5年6月	105.2	△ 0.2	3.1	112.3	△ 0.2	8.6	102.7	0.0	0.6	98.5	△ 1.7	△ 11.6
7	105.5	0.3	3.1	112.9	0.5	8.9	102.8	0.1	0.7	96.5	△ 2.0	△ 14.2
8	105.8	0.2	3.0	113.3	0.4	8.6	102.8	0.0	0.7	94.6	△ 2.0	△ 16.5
9	106.1	0.3	2.8	115.1	1.5	9.1	102.9	0.1	0.8	93.2	△ 1.5	△ 18.7
10	107.1	0.9	3.0	116.1	0.9	8.0	102.9	0.0	0.6	100.8	8.1	△ 12.6
11	107.0	△ 0.1	2.9	115.7	△ 0.3	7.4	103.0	0.1	0.5	100.5	△ 0.2	△ 13.3
12	106.8	△ 0.2	2.5	114.8	△ 0.7	6.4	103.1	0.1	0.6	100.5	0.0	△ 15.2
6年1月	107.0	0.1	2.2	115.7	0.8	5.7	103.2	0.1	0.6	100.7	0.2	△ 16.5
2	107.0	0.0	2.8	115.1	△ 0.5	4.7	103.3	0.1	0.7	101.0	0.3	△ 5.1
3	107.2	0.1	2.4	115.5	0.4	4.4	103.2	△ 0.1	0.7	101.8	0.8	△ 3.9
4	107.8	0.6	2.6	116.9	1.2	4.7	103.3	0.0	0.6	102.3	0.6	△ 2.2
5	108.4	0.6	2.9	117.4	0.4	4.3	103.4	0.1	0.6	106.0	3.6	5.8
6	108.3	△ 0.1	3.0	116.6	△ 0.7	3.8	103.4	0.0	0.6	109.4	3.2	11.1

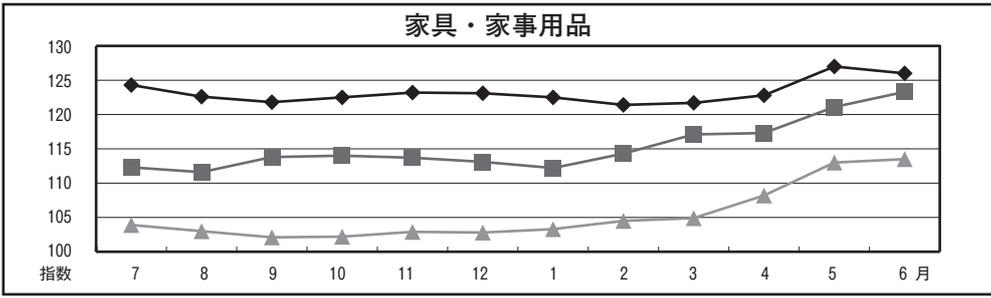
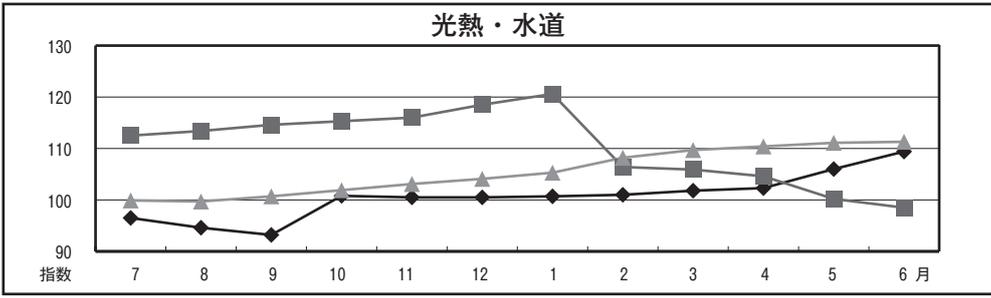
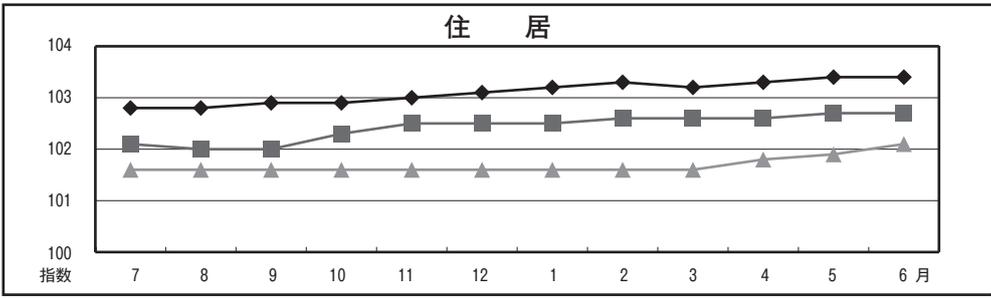
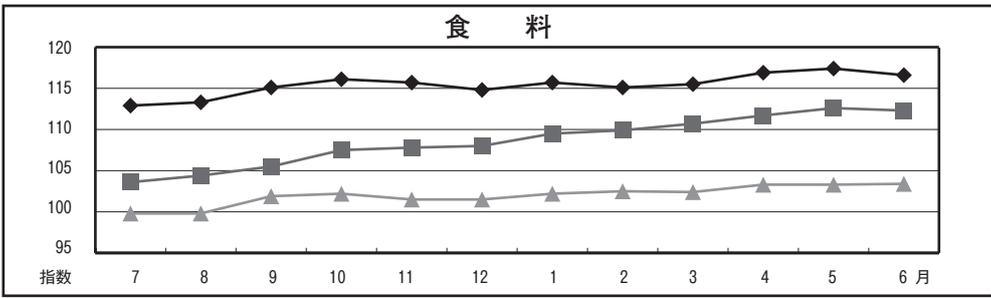
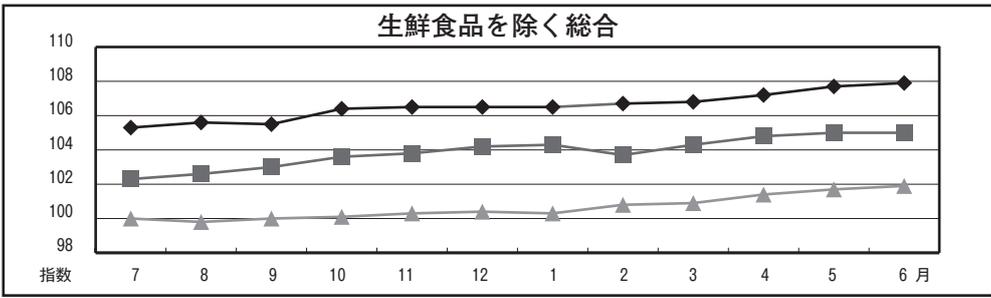
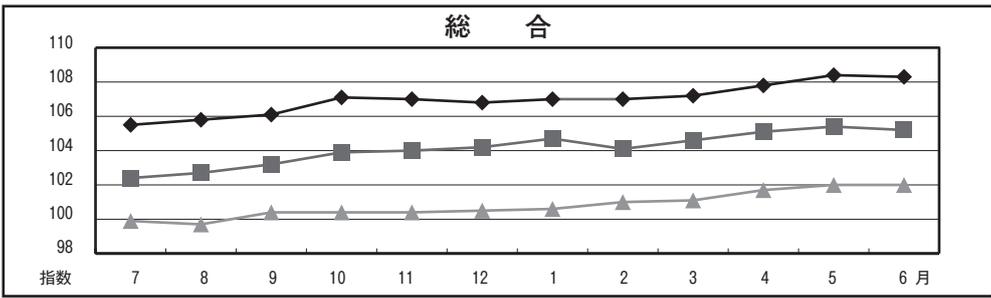
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和元年平均	98.1		1.2	100.7		1.4	99.9		0.8	99.7		△ 0.2
2	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
5	120.2		8.8	104.7		2.8	101.2		1.9	94.6		3.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和5年6月	123.3	1.9	8.7	105.5	0.3	3.6	101.4	0.2	2.4	94.0	△ 0.1	3.1
7	124.3	0.8	10.6	103.6	△ 1.7	3.8	101.0	△ 0.4	2.0	95.4	1.4	2.7
8	122.6	△ 1.3	9.9	103.5	△ 0.2	4.1	101.2	0.2	2.0	96.0	0.6	3.3
9	121.8	△ 0.7	6.9	106.7	3.2	2.5	101.7	0.5	2.8	95.7	△ 0.3	3.6
10	122.5	0.6	7.5	106.2	△ 0.5	1.4	102.1	0.4	2.8	96.3	0.6	4.2
11	123.2	0.6	8.4	107.3	1.0	2.3	102.2	0.1	2.5	96.0	△ 0.3	3.9
12	123.1	0.0	8.9	106.7	△ 0.5	2.8	102.0	△ 0.2	2.5	96.1	0.1	3.7
6年1月	122.5	△ 0.5	9.2	105.2	△ 1.5	4.5	102.1	0.0	2.5	95.8	△ 0.3	3.5
2	121.4	△ 1.0	6.1	106.6	1.4	4.5	102.0	0.0	1.6	95.7	△ 0.1	3.3
3	121.7	0.3	3.8	105.6	△ 1.0	1.8	102.0	0.0	1.2	95.5	△ 0.3	2.5
4	122.8	1.0	4.7	107.7	2.0	2.5	101.7	△ 0.3	1.0	95.5	0.1	2.2
5	127.0	3.4	4.9	107.7	0.0	2.4	101.9	0.2	0.8	95.5	0.0	1.4
6	126.0	△ 0.7	2.2	107.7	0.0	2.1	102.4	0.5	1.0	95.7	0.1	1.7

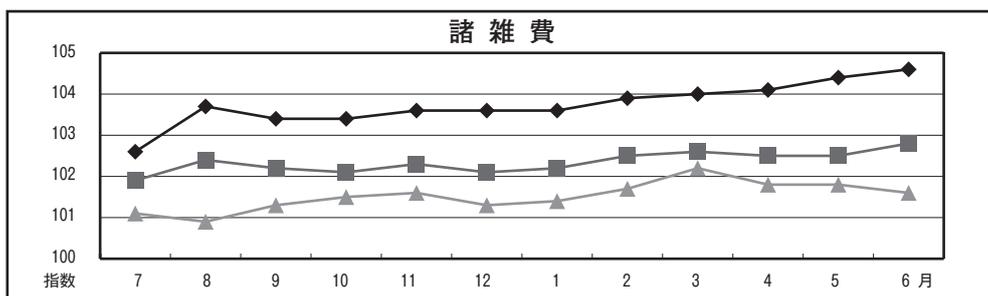
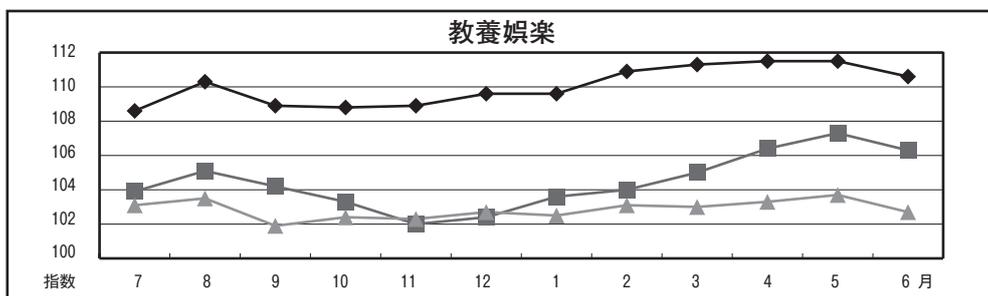
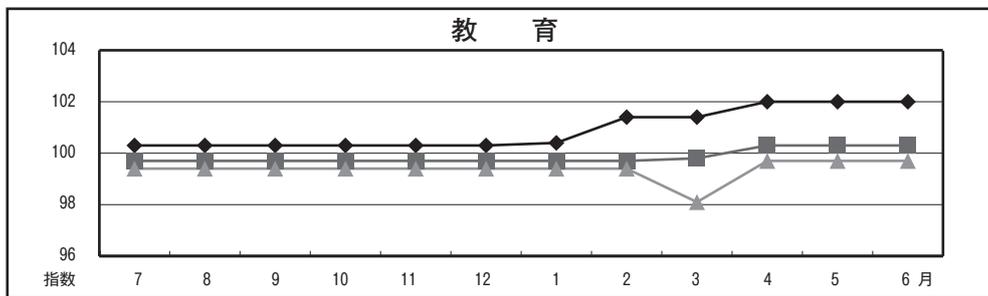
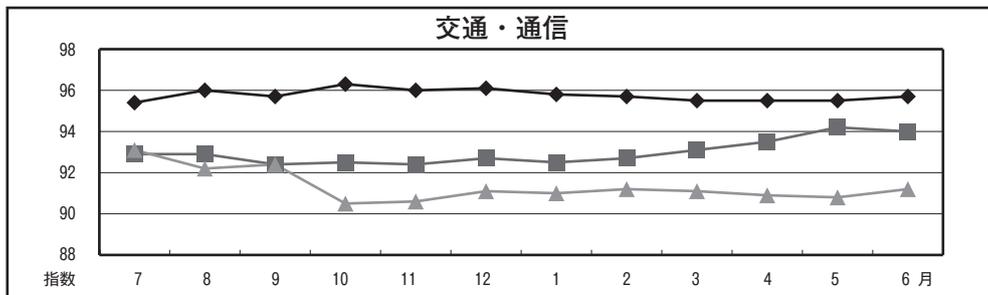
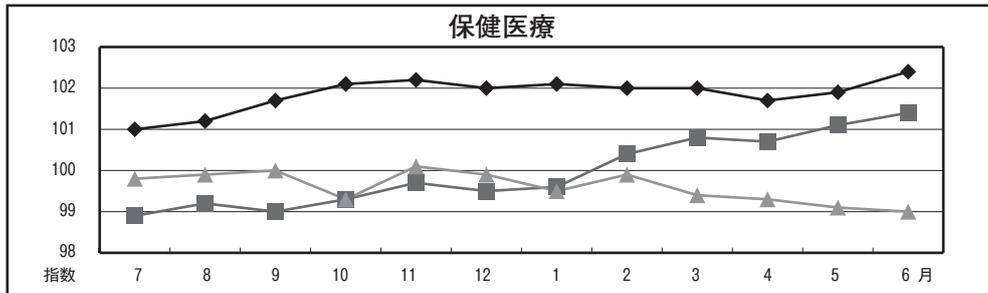
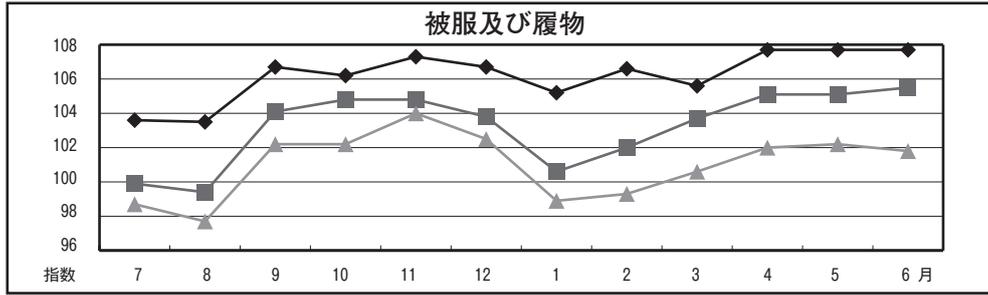
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和元年平均	105.7		△ 1.0	101.1		1.7	103.9		△ 0.6	100.0		0.6
2	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
5	100.2		0.7	107.3		3.9	103.0		1.0	105.2		3.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和5年6月	100.3	0.0	0.7	106.3	△ 1.0	3.4	102.8	0.2	1.1	105.0	0.0	3.1
7	100.3	0.0	0.7	108.6	2.2	4.5	102.6	△ 0.1	0.7	105.3	0.3	2.9
8	100.3	0.0	0.7	110.3	1.6	4.9	103.7	1.1	1.3	105.6	0.3	2.8
9	100.3	0.0	0.7	108.9	△ 1.2	4.5	103.4	△ 0.3	1.2	105.5	0.0	2.5
10	100.3	0.0	0.7	108.8	△ 0.1	5.3	103.4	0.0	1.2	106.4	0.8	2.7
11	100.3	0.0	0.7	108.9	0.1	6.8	103.6	0.2	1.3	106.5	0.1	2.6
12	100.3	0.0	0.7	109.6	0.7	7.1	103.6	0.0	1.4	106.5	0.0	2.3
6年1月	100.4	0.0	0.7	109.6	△ 0.1	5.7	103.6	0.0	1.3	106.5	0.0	2.1
2	101.4	1.1	1.8	110.9	1.2	6.6	103.9	0.3	1.4	106.7	0.2	2.9
3	101.4	0.0	1.6	111.3	0.4	5.9	104.0	0.1	1.4	106.8	0.1	2.3
4	102.0	0.5	1.6	111.5	0.2	4.9	104.1	0.1	1.5	107.2	0.4	2.3
5	102.0	0.0	1.6	111.5	0.0	3.9	104.4	0.3	1.8	107.7	0.5	2.5
6	102.0	0.0	1.6	110.6	△ 0.8	4.1	104.6	0.2	1.8	107.9	0.2	2.7

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていません。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年 = 100)

▲ ~ R4. 6 ■ ~ R5. 6 ◆ ~ R6. 6





家計調査報告 令和6年5月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項目	令和6年5月			令和5年5月		令和5年平均実数	全国令和6年5月	
	実数	構成比	対前年同月増減率	実数	構成比		実数	対前年同月増減率
集計世帯数（世帯）	39	-	-	29	-	34	3,909	** 3,949
世帯人員（人）	2.96	-	-	3.00	-	3.00	3.23	** 3.24
有業人員（人）	1.71	-	-	1.82	-	1.76	1.81	** 1.79
世帯主の年齢（歳）	48.1	-	-	52.6	-	52.4	50.2	** 50.4
実収入	502,872円	100.0%	△ 1.2%	491,968円	100.0%	616,412円	500,231円	3.0%
經常収入	495,245	98.5	△ 1.9	488,433	99.3	606,484	491,925	3.1
勤め先収入	473,528	94.2	△ 1.5	464,761	94.5	554,879	482,069	3.1
世帯主収入	397,228	79.0	△ 8.1	417,986	85.0	450,906	376,966	2.0
（うち男）	366,292	72.8	△ 14.7	415,255	84.4	442,975	357,870	2.5
定期収入	358,337	71.3	△ 3.4	358,778	72.9	363,512	365,284	1.2
臨時収入・賞与	38,892	7.7	△ 36.5	59,208	12.0	87,394	11,682	38.2
世帯主の配偶者の収入	76,021	15.1	63.1	45,090	9.2	100,938	91,127	8.6
（うち女）	71,752	14.3	53.9	45,090	9.2	100,236	88,655	9.1
他の世帯員収入	279	0.1	△ 83.9	1,685	0.3	3,036	13,975	△ 0.9
事業・内職収入	3,655	0.7	△ 64.8	10,042	2.0	7,996	3,915	△ 2.0
他の經常収入	18,062	3.6	28.1	13,631	2.8	43,608	5,942	5.1
特別収入	7,627	1.5	108.7	3,535	0.7	9,928	8,306	0.7
実収入以外の受取（繰入金を除く）	497,553	- *	△ 10.7	557,082	-	500,884	476,823	* 0.5
実支出	416,423	- *	△ 8.8	456,504	-	482,099	442,707	* 1.5
消費支出	324,213	100.0	△ 12.9	359,718	100.0	367,976	318,560	△ 1.1
食料	89,321	27.6	△ 18.1	104,631	29.1	89,497	88,936	△ 3.9
穀類	6,460	2.0	△ 13.5	6,997	1.9	6,570	6,975	△ 2.0
魚介類	4,315	1.3	△ 26.2	5,752	1.6	5,135	4,886	△ 4.0
肉類	8,098	2.5	△ 26.5	10,909	3.0	9,514	8,661	△ 2.8
乳卵類	3,990	1.2	△ 23.4	5,140	1.4	4,408	4,141	△ 2.9
野菜・海藻	8,973	2.8	△ 22.5	10,621	3.0	8,403	8,702	△ 7.0
果物	2,119	0.7	△ 16.2	2,233	0.6	2,433	2,290	△ 12.1
油脂・調味料	4,115	1.3	△ 15.8	4,778	1.3	3,823	3,863	△ 1.3
菓子類	9,651	3.0	10.4	8,394	2.3	8,187	8,965	△ 6.8
調理食品	12,309	3.8	18.4	10,126	2.8	11,528	12,259	△ 4.6
飲料	5,560	1.7	△ 34.3	7,919	2.2	5,788	5,868	△ 2.2
酒類	2,943	0.9	△ 59.6	7,197	2.0	5,205	3,569	△ 6.7
外食	20,787	6.4	△ 18.7	24,565	6.8	18,505	18,755	△ 0.7
住居	30,207	9.3	76.2	17,033	4.7	32,375	18,192	△ 7.5
家賃地代	26,561	8.2	63.4	16,231	4.5	14,271	11,629	8.4
設備修繕・維持	3,646	1.1	335.9	802	0.2	18,105	6,563	△ 26.0
光熱・水道	20,533	6.3	△ 29.2	27,414	7.6	22,227	22,070	△ 9.1
電気代	9,332	2.9	△ 33.4	11,912	3.3	10,300	11,114	△ 12.2
ガス代	5,981	1.8	△ 31.2	8,994	2.5	6,706	5,446	△ 3.8
他の光熱	1	0.0	△ 98.0	47	0.0	270	421	△ 14.5
上下水道料	5,218	1.6	△ 19.2	6,461	1.8	4,951	5,089	△ 7.5
家具・家事用品	6,821	2.1	△ 65.6	18,898	5.3	12,492	12,979	△ 10.3
家庭用耐久財	789	0.2	△ 93.8	11,998	3.3	5,394	3,717	△ 26.9
室内装備・装飾品	343	0.1	△ 41.1	570	0.2	417	938	18.7
寝具類	563	0.2	616.2	68	0.0	391	802	△ 18.3
家事雑貨	1,658	0.5	△ 39.1	2,636	0.7	2,331	2,734	3.3
家事用消耗品	3,203	1.0	2.2	3,083	0.9	3,369	3,957	△ 1.6
家事サービス	265	0.1	△ 53.1	544	0.2	590	831	△ 12.2

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。
 2 **印は前年同月の実数を示す。
 3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
 4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和6年5月			令和5年5月		令和5年 平均実数	全国令和6年5月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被服及び履物	8,460円	2.6%	△ 39.7%	13,722円	3.8%	11,143円	11,798円	△ 4.0%
和服	-	-	△ 100.0	1,610	0.4	134	67	71.8
洋服	2,067	0.6	△ 50.3	4,092	1.1	4,586	4,509	6.0
シャツ・セーター類	2,009	0.6	△ 33.3	2,894	0.8	2,598	2,823	△ 3.4
下着類	696	0.2	△ 35.2	995	0.3	762	1,060	△ 10.0
生地・糸類	-	-	* △ 100.0	138	0.0	76	81	* 8.0
他の被服	1,017	0.3	14.9	927	0.3	955	876	△ 8.6
履物類	2,247	0.7	△ 2.8	2,260	0.6	1,486	1,673	△ 9.9
被服関連サービス	425	0.1	△ 49.5	807	0.2	546	708	△ 30.2
保健医療	13,308	4.1	△ 1.1	13,347	3.7	16,640	14,488	16.9
医薬品	2,318	0.7	△ 18.3	2,763	0.8	2,935	2,407	4.9
健康保持用摂取品	1,604	0.5	* △ 24.9	2,135	0.6	1,133	709	* △ 5.8
保健医療用品・器具	3,342	1.0	29.5	2,544	0.7	2,573	2,738	△ 3.6
保健医療サービス	6,043	1.9	3.0	5,905	1.6	9,998	8,634	33.3
交通・通信	27,891	8.6	△ 7.2	29,641	8.2	46,775	47,592	7.6
交通	7,950	2.5	△ 21.2	10,047	2.8	8,899	6,671	3.3
自動車等関係費	10,548	3.3	16.4	8,851	2.5	27,020	27,941	19.7
通信	9,394	2.9	△ 12.6	10,743	3.0	10,857	12,979	△ 9.2
教育	22,981	7.1	△ 50.2	45,413	12.6	36,052	19,042	0.5
授業料等	18,186	5.6	△ 57.5	42,547	11.8	30,525	14,839	△ 3.3
教科書・学習参考教材	-	-	-	-	-	116	231	23.5
補習教育	4,795	1.5	59.0	2,866	0.8	5,411	3,973	21.3
教養娯楽	20,144	6.2	△ 42.8	33,926	9.4	37,960	31,208	△ 6.5
教養娯楽用耐久財	81	0.0	△ 89.2	737	0.2	2,565	1,465	△ 34.4
教養娯楽用品	3,043	0.9	△ 49.1	5,722	1.6	8,009	8,914	△ 4.4
書籍・他の印刷物	3,273	1.0	16.2	2,684	0.7	2,946	2,193	△ 14.4
教養娯楽サービス	13,747	4.2	△ 46.5	24,784	6.9	24,440	18,637	△ 3.2
その他の消費支出	84,548	26.1	46.8	55,691	15.5	62,816	52,257	4.8
諸雑費	70,018	21.6	147.4	27,793	7.7	31,913	27,406	7.0
こづかい	2,046	0.6	△ 79.5	9,673	2.7	10,617	6,156	△ 1.6
交際費	12,176	3.8	△ 25.6	15,843	4.4	13,696	9,727	13.9
仕送り金	308	0.1	△ 87.5	2,382	0.7	6,589	8,968	0.4
非消費支出	92,209	-	* △ 4.7	96,786	-	114,123	124,147	* △ 0.3
勤労所得税	16,315	-	* 4.8	15,564	-	22,098	13,917	* 8.1
個人住民税	15,758	-	* 32.3	11,908	-	18,496	18,590	* 8.3
他の税	14,083	-	* △ 20.4	17,685	-	5,726	35,802	* △ 11.4
社会保険料	45,356	-	* △ 10.3	50,574	-	67,464	55,759	* 3.3
実支出以外の支払（繰越金を除く）	665,076	-	* 7.6	618,142	-	654,946	558,077	* 2.8
可処分所得	410,663	-	0.5	395,182	-	502,290	376,084	5.3
黒字	86,450	-	-	35,465	-	134,313	57,524	-
金融資産純増	47,833	-	-	42,276	-	154,806	63,313	-
貯蓄純増	42,412	-	-	35,982	-	150,922	58,832	-
有価証券純購入	5,421	-	-	6,293	-	3,884	4,481	-
土地家屋借金純減	36,561	-	-	37,800	-	35,022	36,891	-
クレジット購入借入金純減	23,273	-	-	△ 22,606	-	△ 37,613	△ 17,230	-
平均消費性向	78.9%	-	-	91.0%	-	73.3%	84.7%	** 90.2
貯蓄純増（平均貯蓄率）	10.3%	-	-	9.1%	-	30.0%	15.6%	-
エンゲル係数	27.6%	-	-	29.1%	-	24.3%	26.8%	** 27.3

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和6年6月

1 織物

◆西陣の織物

6月は西陣全体の出荷数量が131,739㎡、出荷金額で980,080千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が16.7%減、出荷金額では13.0%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が16.9%減、なごや帯が39.4%増などとなり、全体では31.6%減となりました。

着尺では、紋御召が16.9%減、緋・縞・無地が14.1%増、盛夏物が14.2%減などとなり、全体では9.8%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が9.3%減、金襴が1.3%増、室内装飾用織物が35.7%減などとなり、全体では12.3%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和 元年平均	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,261	994,792	41,413	619,368	12,943	106,670	88,904	268,754
6年 1月	106,480	841,266	29,812	526,754	11,684	115,252	64,984	199,260
2	119,566	850,989	34,139	520,378	11,185	91,336	74,242	239,275
3	131,971	925,648	36,308	572,540	11,494	108,089	84,169	245,019
4	139,070	1,062,605	41,941	700,095	12,806	114,690	84,323	247,820
5	r 132,689	r 1,036,650	r 40,695	r 645,346	12,566	124,464	79,428	266,840
6	131,739	980,080	32,216	571,496	15,253	152,708	84,270	255,876

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹 織 物	人絹織物	合成繊維物	毛 織 物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織					
総 計	数量 (㎡)	131,739	△ 0.7	△ 16.7	70,012	26,474	2,340	32,671	-	242
	金額 (千円)	980,080	△ 5.5	△ 13.0	816,343	92,915	2,424	67,448	-	950
帯 の 部	数量 (本)	16,369	△ 23.2	△ 31.6	7,301	9,068	-	-	-	-
	金額 (千円)	571,496	△ 11.4	△ 10.6	515,836	55,660	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	3,307	21.4	△ 9.8	3,307	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	152,708	22.7	△ 6.1	152,708	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	84,270	6.1	△ 12.3	37,052	11,965	2,340	32,671	-	242
	金額 (千円)	255,876	△ 4.1	△ 21.2	147,799	37,255	2,424	67,448	-	950

〔西陣の品目別内訳〕

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	9	12,169	1,735	145	50	250	2,011	
金 額 (千 円)	1,194	506,719	36,236	8,996	7,481	1,747	9,123	
前 月 比 (%)	数 量	△ 25.0	△ 18.6	△ 37.9	△ 22.0	△ 16.7	△ 0.8	△ 34.1
	金 額	5.5	△ 10.8	△ 14.4	△ 25.1	△ 29.7	△ 0.9	△ 0.6
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 47.1	△ 16.9	39.4	4.3	△ 16.7	△ 52.3	△ 72.4
	金 額	△ 60.0	△ 12.8	64.5	7.4	△ 9.6	△ 52.4	△ 28.5

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)	
数 量	496	883	1,912	3	-	-	-	-	13
金 額 (千 円)	44,341	36,967	70,798	185	-	-	-	-	417
前 月 比 (%)	数 量	1.6	28.0	24.7	-	-	-	-	0.0
	金 額	5.5	34.8	29.6	-	-	-	-	1.0
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 16.9	14.1	△ 14.2	-	-	-	-	18.2
	金 額	31.0	△ 8.0	△ 18.1	-	-	-	-	13.9

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染着尺	後染着尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	59,723	35,302	18,340	-	-	3,916
金 額 (千 円)	-	-	67,408	136,568	40,650	-	-	11,250
前 月 比	-	-	64.5	△ 3.8	△ 9.4	-	-	△ 49.0
(%)	-	-	60.8	△ 5.7	△ 31.3	-	-	△ 46.1
前 年 同 月 比	-	-	△ 9.3	1.3	△ 35.7	-	-	△ 32.8
(%)	-	-	△ 0.9	△ 6.3	△ 55.7	-	-	△ 41.8

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

6月は丹後全体の出荷数量が90,988㎡、出荷金額で378,018千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が2.0%減、出荷金額で1.9%増となりました。そのうち着尺の出荷数量は2.2%減、出荷金額は2.8%増となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地16.8%増、縷子が26.7%減、紋意匠が0.2%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が0.9%減、全体では0.9%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和元年 平均	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
6年 1月	57,144	223,838	48,971	39,702	195,381	8,173	28,457
2	92,445	363,483	80,112	66,110	320,010	12,333	43,473
3	82,854	325,013	70,727	57,739	282,320	12,127	42,693
4	84,006	347,810	72,339	60,227	305,670	11,667	42,140
5	68,481	283,997	60,451	49,965	254,643	8,030	29,354
6	90,988	378,018	78,524	64,989	332,548	12,464	45,470

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 物 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	90,988	32.9	△ 2.0	90,239	-	749	-	-	-
	金額 (千円)	378,018	33.1	1.9	377,338	-	680	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	16,325	29.9	△ 2.2	16,288	-	37	-	-	-
	金額 (千円)	332,548	30.6	2.8	332,282	-	266	-	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	12,464	55.2	△ 0.9	11,893	-	571	-	-	-
	金額 (千円)	45,470	54.9	△ 4.8	45,056	-	414	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越 (重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	26	1,600	334	1,977	7,431	818	117
金 額 (千 円)	471	31,040	9,152	37,400	154,565	21,595	3,510
前 月 比 (%)	△ 68.7	26.9	104.9	16.4	31.0	82.2	△ 4.9
前 年 同 月 比 (%)	△ 68.6	26.9	104.9	15.6	31.0	82.2	△ 4.9
前 年 同 月 比 (%)	△ 62.9	16.8	24.6	△ 26.7	△ 0.2	6.9	10.4
前 年 同 月 比 (%)	△ 60.9	22.5	30.8	△ 24.4	4.8	12.5	15.8

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	870	192	146	2,814	12,464	-
金 額 (千 円)	19,314	3,763	2,424	49,314	45,470	-
前 月 比 (%)	25.4	68.4	13.2	29.1	55.2	-
前 年 同 月 比 (%)	25.4	68.4	13.2	28.0	54.9	-
前 年 同 月 比 (%)	1.5	△ 8.6	102.8	△ 0.4	△ 0.9	-
前 年 同 月 比 (%)	6.8	△ 4.2	113.0	3.8	△ 4.8	-

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和6年5月

2 染色整理・機械等

◆染色整理

（調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	（単位：千㎡）				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和4年平均	3,091	1,359	x	x	x	x
5	2,774	1,077	x	x	x	-
5年12月	2,691	1,015	x	x	x	-
6年1月	2,561	1,008	x	x	x	-
2	2,449	1,172	x	x	x	-
3	2,688	1,113	x	x	x	-
4	2,727	1,043	x	x	x	-
5	2,604	1,026	x	x	x	-
前月比 (%)	△ 4.5	△ 1.6	x	x	x	-
前年同月比 (%)	△ 6.4	△ 15.2	x	x	x	-

（単位：千㎡）

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
令和4年平均	x	1,035	352,459	1,317	355	962	143,027
5	x	1,063	338,568	1,286	313	973	139,478
5年12月	x	1,028	343,021	1,272	307	965	143,007
6年1月	x	1,027	307,756	1,228	220	1,008	133,299
2	x	653	356,552	1,269	329	940	137,128
3	x	1,006	341,024	1,235	324	911	133,829
4	x	925	334,122	1,364	421	943	148,091
5	x	1,065	313,616	1,467	521	946	158,605
前月比 (%)	x	15.1	△ 6.1	7.6	23.8	0.3	7.1
前年同月比 (%)	x	1.2	△ 6.5	1.6	0.8	2.0	△ 2.4

◆機械等

令和6年5月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置 (百万円)	半導体製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
令和3年平均	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	999	1,640	4,026	
4	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540	
5	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096	
令和5年5月	916	3,507	1,878,258	2,482,434	7,632	777	1,450	3,609	
6	992	3,769	2,348,164	2,887,756	8,886	995	1,635	3,881	
7	915	3,662	2,241,384	2,621,806	7,702	968	2,376	3,645	
8	784	3,127	1,438,601	2,491,122	7,017	1,161	1,457	3,677	
9	837	3,303	2,057,593	2,584,664	9,660	838	1,820	4,087	
10	895	3,650	2,255,417	2,660,959	7,766	812	1,937	4,186	
11	884	3,485	2,140,571	2,682,855	8,069	829	1,953	4,106	
12	781	3,735	1,718,094	2,688,591	8,698	1,633	1,852	3,828	
6年1月	786	3,866	1,676,070	2,463,876	8,239	1,309	1,883	3,688	
2	917	3,743	1,713,645	2,671,002	8,024	x	1,685	4,708	
3	926	3,616	1,224,435	2,777,414	8,570	x	2,750	5,152	
4	916	3,612	1,490,158	2,705,094	7,630	x	1,890	4,052	
5	936	3,417	1,588,807	2,392,453	7,709	x	1,732	3,534	
前月比 (%)	2.2	△ 5.4	6.6	△ 11.6	1.0	x	△ 8.4	△ 12.8	
前年同月比 (%)	2.2	△ 2.6	△ 15.4	△ 3.6	1.0	x	19.4	△ 2.1	

区分	電子部品 (百万円)	集積半導体回路素子 (百万円)	電子気応計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃自動車部品 (百万円)	ボルト (千㎡)	界面活性剤 (t)
令和3年平均	29,381	3,471	2,117	7,117	7,324	x	21,869	1,220
4	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154
5	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993
令和5年5月	21,517	2,437	2,254	10,501	13,661	x	19,694	896
6	26,362	2,319	2,273	13,616	13,380	x	22,014	1,105
7	30,057	2,725	2,121	15,629	20,046	x	20,446	1,223
8	32,136	2,919	2,156	12,693	19,974	x	18,237	941
9	36,727	3,875	3,075	13,019	26,348	x	19,271	850
10	34,564	3,373	2,326	15,249	23,384	x	21,508	1,031
11	29,973	3,415	2,477	16,257	24,171	x	21,815	911
12	32,578	2,728	2,771	15,747	17,769	x	20,840	1,145
6年1月	29,166	2,121	1,960	14,071	x	x	15,933	1,047
2	24,718	2,206	2,378	14,992	x	x	18,442	986
3	29,600	2,431	3,150	15,586	11,984	x	19,481	1,128
4	35,479	1,972	2,088	14,324	9,305	x	22,431	1,117
5	27,839	1,816	1,745	13,859	18,782	x	20,630	1,221
前月比 (%)	△ 21.5	△ 7.9	△ 16.4	△ 3.2	101.8	x	△ 8.0	9.3
前年同月比 (%)	29.4	△ 25.5	△ 22.6	32.0	37.5	x	4.8	36.3

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和6年5月 (速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
令和2年 = 100 (季節調整済)

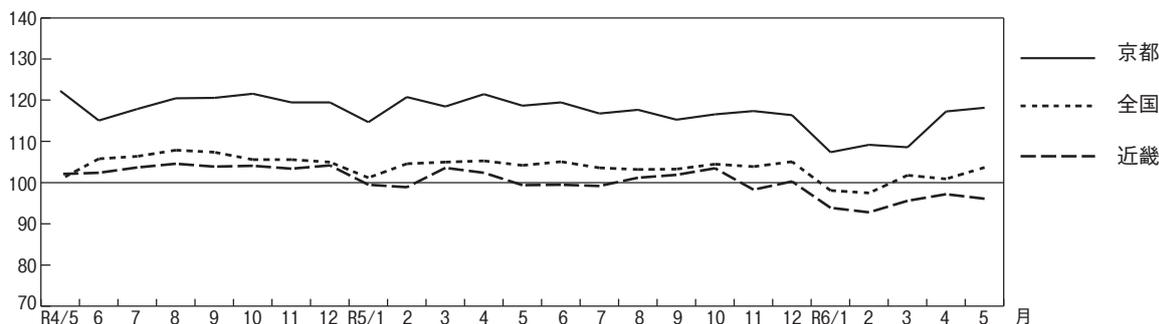
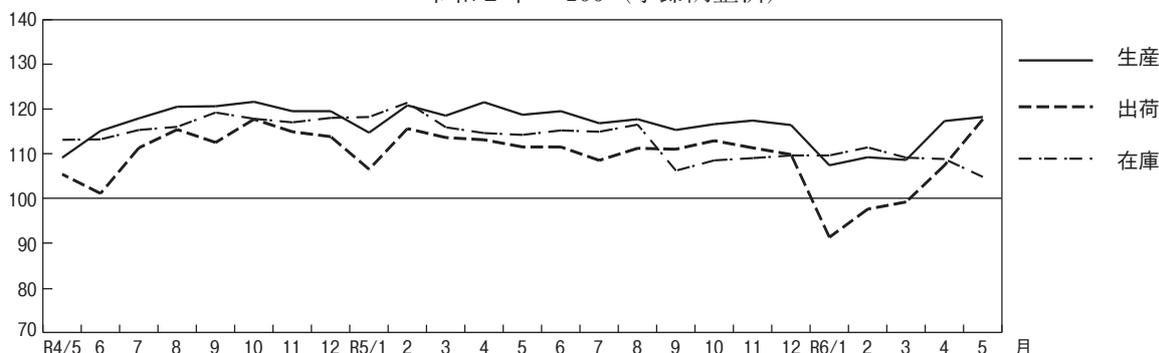


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
令和2年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

令和2年 = 100

業種分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	6年5月 (速報値)	6年4月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	6年5月 (速報値)	6年4月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	6年5月 (速報値)	6年4月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	118.1	117.2	0.8	0.5	117.6	107.3	9.6	6.0	104.7	108.7	△ 3.7	△ 8.2
鉄鋼業	104.4	94.5	10.5	△ 4.0	103.0	98.0	5.1	5.1	109.5	121.7	△ 10.0	△ 33.4
非鉄金属工業	100.8	93.3	8.0	△ 7.1	98.6	93.6	5.3	△ 2.3	104.6	103.0	1.6	△ 3.6
金属製品工業	110.1	98.0	12.3	2.0	109.8	103.8	5.8	3.5	108.0	111.0	△ 2.7	△ 2.6
汎用機械工業	132.4	139.5	△ 5.1	△ 2.9	135.0	140.1	△ 3.6	△ 2.6	x	x	x	x
生産用機械工業	104.8	111.3	△ 5.8	△ 6.8	97.6	114.4	△ 14.7	△ 3.4	51.1	120.7	△ 57.7	△ 61.1
業務用機械工業	135.2	124.5	8.6	△ 2.9	147.9	148.3	△ 0.3	19.4	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	73.0	74.1	△ 1.5	△ 8.7	81.0	82.7	△ 2.1	0.9	75.0	71.1	5.5	△ 4.5
電気機械工業	166.3	159.0	4.6	8.4	153.1	138.5	10.5	11.9	x	x	x	x
輸送機械工業	151.0	93.9	60.8	15.4	173.4	96.0	80.6	18.4	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	134.1	135.1	△ 0.7	6.8	127.1	115.1	10.4	13.4	108.5	109.6	△ 1.0	△ 1.7
化学工業	144.1	143.0	0.8	8.5	122.6	114.3	7.3	7.0	92.1	93.8	△ 1.8	△ 3.8
プラスチック製品工業	109.8	119.0	△ 7.7	4.7	111.5	120.0	△ 7.1	3.6	113.5	118.6	△ 4.3	△ 2.9
繊維工業	95.7	93.9	1.9	△ 5.9	95.9	95.5	0.4	△ 5.8	87.4	89.6	△ 2.5	△ 7.4
食料品・たばこ工業	95.9	110.7	△ 13.4	△ 11.7	103.4	90.7	14.0	1.1	115.8	135.1	△ 14.3	△ 11.1
印刷工業	93.6	96.2	△ 2.7	1.6	93.7	95.2	△ 1.6	1.6	-	-	-	-
その他工業	96.3	92.5	4.1	4.9	95.4	91.0	4.8	8.2	89.9	89.5	0.4	△ 11.4

注1 前月値は確報値
 2 対前年同月上昇率は原指数による
 3 令和5年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
令和元年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
2	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7
3	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
4	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
5	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
5	2,536,995	14,553	31,418	127,086	123,628	1,213,925	p8,731	p3,563	105.5	99.0	120.3
令和5年 6月	2,541,166	1,212	2,186	8,404	8,559	1,212,775	581	291	149.2	140.6	122.4
7	2,540,037	1,229	2,333	8,741	8,472	1,212,956	612	265	116.1	109.0	115.8
8	2,539,202	1,314	2,613	8,591	9,382	1,213,417	956	283	91.2	85.4	103.9
9	2,537,112	1,135	2,417	9,752	8,585	1,212,625	590	280	88.3	82.4	111.8
10	2,536,995	1,228	2,637	9,760	8,424	1,213,925	627	289	88.4	81.6	119.7
11	2,536,922	1,157	2,591	7,594	7,530	1,215,226	925	274	93.0	85.9	121.1
12	2,535,552	1,076	2,662	8,206	8,351	1,215,434	626	338	181.0	167.6	115.8
6年 1月	2,533,821	1,151	3,326	7,603	8,211	1,215,092	736	290	94.6	87.4	121.1
2	2,531,038	1,049	2,794	8,033	9,578	1,214,124	688	304	89.6	82.7	121.1
3	2,527,748	1,022	2,798	21,965	25,102	1,212,863	p1,140	p469	96.7	89.2	128.9
4	2,522,835	1,109	2,611	19,231	13,024	1,214,773	p628	p307	95.9	87.8	134.2
5	2,527,540	1,126	2,594	9,268	9,244	1,221,361	p888	p285	91.5	83.3	123.7
6	2,526,096	1,045	2,185	7,589	8,082	1,221,771
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業者	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
令和元年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
2	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
3	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
4	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
5	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
5	124,352	739	1,586	3,250	3,008	p475	p184	6,747	178	2.6	103.5	97.1	109.0
令和5年 6月	124,511	61	112	280	224	34	15	6,785	179	2.5	145.1	136.8	108.7
7	124,517	64	119	315	338	33	15	6,772	183	2.6	119.4	111.9	108.7
8	124,439	65	130	409	437	51	15	6,773	186	2.6	88.5	82.7	101.1
9	124,348	61	126	338	270	32	14	6,787	182	2.6	87.2	81.3	107.6
10	124,352	62	133	300	239	34	15	6,771	175	2.5	87.7	80.9	112.0
11	124,342	60	133	256	227	50	14	6,780	169	2.5	91.1	84.3	112.0
12	124,299	63	149	318	389	37	17	6,754	156	2.5	179.8	166.5	109.8
6年 1月	124,143	55	152	398	339	40	15	6,714	163	2.4	90.3	83.5	104.3
2	124,105	52	138	37	15	6,728	177	2.6	88.3	81.7	109.8
3	p123,970	p55	p144	p57	p20	6,726	185	2.6	94.9	87.5	114.1
4	p124,000	p59	p127	p31	p17	6,750	193	2.6	92.9	85.2	114.1
5	p123,930	p62	p125	p47	p16	6,766	193	2.6	93.4	85.3	106.5
6	p123,890	6,822	181	2.5	p156.7	p143.0	p109.8
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。

指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	15) ガス生産量(販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	令和元年 2 3 4 5
101.0	1.58	114.1	115.0	101.4	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	318,923	
100.0	1.06	100.0	100.0	91.8	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.0	1.09	108.9	103.0	107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.6	1.22	116.5	110.2	115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	
101.9	1.21	117.7	111.1	107.1	15,370,149	2,186,429	1,973	504,604	14,765	1,110	294,904	
102.2	1.22	119.4	111.4	115.1	1,090,624	171,233	156	38,029	1,360	102	28,423	令和5年6月 7 8 9 10 11 12 6年1月 2 3 4 5 6
102.2	1.21	116.7	108.4	114.8	1,319,548	130,267	136	32,978	1,185	88	27,560	
101.9	1.22	117.6	111.1	116.4	r1,508,144	102,493	147	43,796	1,096	86	24,677	
102.4	1.22	115.2	110.9	106.1	1,479,603	98,481	159	45,842	1,032	82	29,818	
102.5	1.20	116.5	112.8	108.4	1,196,833	110,722	166	52,450	1,106	81	35,350	
103.1	1.18	117.3	111.2	108.9	1,107,006	162,319	137	39,847	1,180	94	12,971	
103.4	1.17	116.3	109.7	109.5	1,241,012	212,799	116	31,125	1,210	87	18,003	
103.5	1.18	107.3	91.2	109.5	r1,462,397	261,108	168	53,152	1,234	92	12,266	
103.6	1.19	109.1	97.5	111.3	r1,398,749	262,475	143	38,265	1,254	86	15,236	
102.9	1.23	108.5	99.1	109.0	r1,334,102	239,888	157	54,689	1,264	93	71,353	
102.8	1.22	117.2	107.3	108.7	1,163,802	231,629	195	63,278	1,831	141	17,499	
103.2	1.19	p118.1	p117.6	p104.7	...	174,017	160	41,560	1,533	107	16,395	
...	1.18	149	43,681	1,212	91	...	
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	国 土 交 通 省				資 料 出 所		

注 11) 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。15)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	16) ガス生産量(販売量)	着工建築物		着工新設住宅		17) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千m ³	千m ²	億円	千戸	千m ²	億円	令和元年 2 3 4 5
99.0	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	155,471	
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	
103.1	1.29	103.9	103.2	100.7	80,776	124,934	111,214	285,652	820	64,178	209,389	
103.5	1.31	105.0	104.3	105.5	6,000	8,766	9,177	23,729	71	5,722	20,475	令和5年6月 7 8 9 10 11 12 6年1月 2 3 4 5 6
103.7	1.30	103.5	102.9	105.7	6,945	6,988	9,261	24,962	68	5,377	18,528	
103.6	1.30	103.1	102.7	104.5	r7,784	5,580	9,310	22,969	70	5,529	16,313	
103.7	1.29	103.2	103.3	103.6	7,586	5,292	9,200	25,111	69	5,348	21,316	
103.9	1.29	104.4	103.6	103.6	6,377	6,020	10,859	29,013	72	5,451	14,585	
104.2	1.27	103.8	102.8	103.6	5,946	9,036	8,513	22,569	66	5,119	12,997	
104.3	1.27	105.0	104.4	102.7	6,575	12,283	8,712	25,685	65	5,018	15,970	
103.2	1.27	98.0	96.6	101.0	r7,472	15,933	7,954	22,947	59	4,491	9,322	
103.1	1.26	97.4	95.9	101.6	r7,266	15,828	7,779	21,274	59	4,522	16,496	
102.7	1.28	101.7	100.4	102.6	r6,993	14,665	8,256	24,085	64	4,848	38,432	
103.9	1.26	100.8	100.0	102.4	6,193	13,487	10,095	30,554	77	5,766	14,954	
104.3	1.24	104.4	103.9	103.3	...	10,091	r8,365	r22,895	66	5,198	12,252	
p104.6	1.23	p100.6	p99.4	p102.7	8,811	23,872	66	5,175	...	
働 省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	国 土 交 通 省				資 料 出 所			

注 13)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。16)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。17)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門 店 販 売 額	20) ドラッグ ストア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	22) 京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	23) 京都市勤労者世帯の 家計		24) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
令和元年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
2	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
3	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
4	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
5	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
5年 6月	20,029	20,956	19,266	7,180	12,434	4,860	105.2	810,746	464,363	159,265	69,373
7	21,782	21,805	20,939	8,841	13,470	5,273	105.5	678,332	362,709	159,202	71,906
8	18,078	22,018	20,665	7,253	13,075	4,827	105.8	511,317	267,151	160,045	72,150
9	19,507	20,392	19,474	7,699	12,549	4,515	106.1	450,166	377,487	159,983	72,830
10	21,969	21,245	20,247	6,813	12,950	4,890	107.1	581,552	352,670	159,836	75,775
11	23,798	21,590	19,431	7,658	12,746	4,834	107.0	505,361	313,933	160,431	75,979
12	30,217	24,076	20,360	9,405	14,325	5,692	106.8	1,239,232	427,153	159,364	73,661
6年 1月	21,053	22,588	18,556	7,526	12,395	4,113	107.0	486,105	276,548	160,999	76,202
2	19,886	19,898	17,811	6,883	12,257	4,069	107.0	549,562	321,871	161,203	75,872
3	24,900	21,148	19,667	9,241	13,341	4,941	107.2	511,889	301,392	161,875	73,361
4	22,540	21,937	19,711	7,202	13,332	5,370	107.8	617,123	357,613	162,258	76,127
5	23,871	21,125	20,188	7,017	13,672	5,432	108.4	502,872	324,213	162,303	74,925
6	p24,254	p21,383	p19,850	p8,175	p13,909	p5,211	108.3	1,197,096	251,154	158,138	72,518
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均。23)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。24)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標 (つづき)

年 月	百貨店・スーパー 販 売 額		コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	家電大型 専門 店 販 売 額	ドラッグ ストア 販 売 額	ホーム セ ン タ ー 販 売 額	18) 国内企業 物価指数	19) 消費者 物価指数	20) 勤労者世帯の家計				21) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
令和元年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
2	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
3	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
4	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
5	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	...	320,627	...	9,322,443	5,654,464
5年 6月	4,840	12,621	10,506	3,660	6,973	2,760	119.2	105.2	898,984	93.7	298,405	97.5	9,620,064	5,733,576
7	5,224	13,517	11,403	4,470	7,457	3,023	119.5	105.7	637,866	91.7	306,293	96.1	9,646,290	5,747,857
8	4,289	13,570	11,391	3,757	7,292	2,766	119.8	105.9	544,043	92.7	311,510	97.0	9,657,192	5,761,415
9	4,560	12,525	10,617	3,764	7,017	2,548	119.6	106.2	487,499	93.9	311,728	99.4	9,588,195	5,796,715
10	4,979	13,020	10,815	3,397	7,111	2,802	119.5	107.1	559,898	93.6	330,590	98.6	9,634,096	5,800,887
11	5,506	12,857	10,334	3,708	6,940	2,756	119.8	106.9	494,181	94.1	301,718	96.4	9,733,065	5,836,820
12	7,075	15,771	11,475	4,682	7,739	3,322	120.2	106.8	1,099,805	92.7	348,859	96.2	9,653,505	5,879,522
6年 1月	5,046	13,218	10,086	3,941	6,959	2,444	120.2	106.9	497,383	95.5	313,165	95.8	9,702,148	5,887,427
2	4,739	12,282	9,768	3,423	6,815	2,278	120.4	106.9	561,495	95.3	307,765	97.0	9,724,586	5,906,379
3	5,609	13,277	10,602	4,563	7,313	2,747	120.8	107.2	513,734	95.6	353,810	98.3	9,874,290	5,960,061
4	4,870	12,742	10,423	3,540	7,150	3,022	r121.5	107.7	566,457	95.3	345,020	95.8	9,934,284	5,962,890
5	5,149	13,062	10,773	3,532	7,315	3,072	122.4	108.1	500,231	94.1	318,560	96.3	9,906,369	5,971,657
6	p5,495	p13,179	p10,670	p4,037	p7,498	p2,888	p122.7	108.2	957,457	96.6	300,228	94.9	9,880,299	6,004,258
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 18)、19)の年は年平均。20)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。21)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

25) 日本銀行券受払高			26) 企業倒産		27) 新車登録台数	28) 生活保護		火災発生件数(四半期)	年 月	
発行超還収超	発行(払)	還収(受)	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員			
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件		
13,348	19,266	5,921	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和元年	
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2	
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3	
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4	
11,420	13,107	1,690	314	20,390	56,988	p511	5	
981	1,100	119	35	4,445	4,970	41,121	52,473	115	令和5年6月	
964	1,073	109	30	1,329	5,017	41,041	52,330	127		7
1,020	1,154	134	32	1,436	4,183	41,018	52,281			8
775	877	102	33	1,607	5,224	41,077	52,384	p121	9	
907	1,012	105	26	567	4,494	41,050	52,347		10	
922	1,034	112	30	2,302	4,810	41,092	52,414	p148	11	
1,802	1,930	129	21	1,196	4,390	41,103	52,394		12	
463	685	222	24	1,727	4,466	41,100	52,363	...	6年1月	
918	1,044	126	28	5,832	4,719	40,975	52,212			2
1,141	1,260	119	28	3,147	5,972	40,965	52,200	...	3	
916	1,037	120	22	1,056	3,872	40,887	51,842		4	
680	931	250	32	1,515	3,786	5	
690	893	202	29	1,352	4,866		6	
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府地域福祉推進課		府消防保安課	資料出所	

注 25) については、還収入超過の場合は△で記載。26) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。27) は軽自動車を含まない。年は年度計。28) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

22) 日銀券発行高	手形交換高		不渡手形		23) 企業倒産		24) 新車登録台数	25) 外国為替相場(円につき)	貿易		26) 国内総生産		年 月	
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質		
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円		
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	769,317	785,995	5,568,454	5,501,608	令和元年	
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	5,390,091	5,287,978	2	
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,536,733	5,436,585	3	
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	5,667,695	5,521,255	4	
1,216,193	31,867	934,228	3,880	10,361	8,690	2,402,645	3,034	141.4	1,008,738	1,101,956	5,965,116	5,586,016	5	
1,209,744	2,752	91,248	409	1,640	770	150,947	260	144.85	87,409	87,043	5,951,121	5,626,583	令和5年6月	
1,212,736	2,767	71,910	307	545	758	162,137	253	142.18	87,242	87,855	5,937,925	5,574,369		7
1,212,292	2,565	69,587	283	353	760	108,377	214	145.91	79,944	89,345				8
1,207,885	2,076	70,479	149	175	720	691,942	272	148.77	91,987	91,382	5,979,382	5,580,472	9	
1,206,554	2,838	80,495	653	1,867	793	308,010	243	150.29	91,451	98,133			10	
1,207,895	2,428	75,977	285	481	807	94,871	255	147.06	88,180	96,063	11	
1,227,008	2,408	66,798	129	382	810	103,228	232	141.4	96,429	95,840			12	
1,228,832	2,594	76,221	383	467	701	79,123	217	147.66	73,328	90,993	5,981,085	5,554,623	6年1月	
1,212,722	2,287	62,752	279	329	712	139,596	227	149.68	82,492	86,322				2
1,210,364	1,979	65,960	343	1,839	906	142,252	303	151.34	94,693	90,869	3	
1,207,030	2,638	89,037	594	1,378	783	113,423	208	156.86	89,801	94,514			4	
1,202,586	2,277	91,942	363	594	1,009	136,769	202	157.15	82,769	r94,999	5	
1,190,178	1,869	62,379	181	274	820	109,879	242	160.93	92,091	89,851			6	
行	全国銀行協会		東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財務省	内閣府		資料出所				

注 22) は年・月の平均。23) は負債額1000万円以上の企業倒産。24) は軽自動車を含まない。25) は年・月末現在。26) は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和3年	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
4	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
5	r55,273	r26,888	r11,488	r6,072	r119,219	r11,618	r2.38	1.20	r338
令和5年6月	4,543	2,057	961	479	9,415	984	2.17	1.22	363
7	4,229	1,914	829	404	9,971	844	2.76	1.21	330
8	4,524	2,139	878	453	10,159	908	2.42	1.22	
9	4,509	2,043	988	524	10,020	994	2.29	1.22	
10	4,623	2,163	991	512	10,343	980	2.49	1.20	374
11	4,054	1,926	848	446	9,792	869	2.23	1.18	
12	3,751	1,900	919	478	9,532	893	2.06	1.17	
6年1月	4,927	2,490	784	394	10,870	785	2.65	1.18	339
2	4,947	2,510	1,004	565	10,484	1,055	2.25	1.19	
3	4,804	2,356	1,265	691	9,576	1,269	2.31	1.23	
4	6,125	3,151	1,111	608	9,899	1,119	2.54	1.22	310
5	4,721	2,339	1,000	550	9,612	1,034	2.24	1.19	
6	4,059	1,957	871	447	8,961	868	2.15	1.18	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和3年	46,919	765,263	9,243	14,164,477
4	47,307	764,326	8,397	12,771,475
5	47,747	764,508	r8,807	r13,524,919
令和5年6月	47,562	772,145	9,007	1,126,219
7	47,628	771,436	10,013	1,240,299
8	47,709	770,768	10,352	1,478,118
9	47,269	770,777	9,448	1,164,825
10	47,380	769,557	9,458	1,226,558
11	47,468	768,684	8,869	1,169,304
12	47,530	768,974	8,194	955,626
6年1月	47,587	764,808	8,290	1,162,101
2	47,670	765,107	7,937	995,494
3	47,747	764,508	7,502	918,200
4	47,795	764,342	7,929	982,085
5	47,834	771,197	8,841	1,139,097
6	47,868	773,292	8,850	1,093,212

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和3年	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
4	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
5	625,863	11,686,169	37,203	1,528,754	384,359	12,781,672	917,961	24,402,114	7,860	61,642
令和5年6月	52,812	1,008,081	2,405	60,000	31,886	1,079,960	68,860	1,653,883	254	930
7	52,769	976,909	71	5,000	23,565	800,057	58,645	1,511,187	597	4,680
8	54,160	977,366	-	-	26,945	799,500	65,683	2,601,414	259	1,345
9	52,152	975,845	30	150	40,505	1,645,500	65,799	1,954,632	712	8,027
10	53,922	1,026,093	24,994	919,000	17,288	652,600	69,166	2,644,382	347	2,920
11	51,815	995,677	6,516	439,300	30,667	1,283,747	46,719	1,254,743	879	11,225
12	47,266	906,197	409	10,000	30,117	1,121,026	36,864	1,063,334	1,004	11,905
6年1月	48,218	1,021,338	14,534	700,000	51,807	1,793,330	52,778	1,790,372	644	10,160
2	54,474	1,196,604	-	-	28,815	1,050,656	58,936	1,576,774	400	2,511
3	58,353	1,320,078	-	-	39,127	1,227,832	58,360	2,911,492	976	9,490
4	53,999	1,186,472	7,925	595,000	69,310	1,893,800	62,346	2,634,037	1,176	18,445
5	52,163	1,159,092	1,263	35,000	54,215	1,698,410	51,674	1,254,849	920	8,633
6	60,424	1,358,917	-	-	27,641	966,670	60,335	2,032,944	619	9,543

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和3年	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
4	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
5	14,765	1,110,139	3,673	414,610	6,158	296,999	60	5,463	4,874	393,067
令和5年6月	1,360	102,388	337	37,743	516	26,779	9	1,083	498	36,783
7	1,185	88,461	296	33,783	569	26,799	1	54	319	27,825
8	1,096	85,809	318	35,011	411	18,421	3	241	364	32,136
9	1,032	81,683	328	36,514	419	21,429	1	360	284	23,380
10	1,106	80,993	310	34,868	501	22,203	2	180	293	23,742
11	1,180	93,638	337	37,000	431	21,172	7	754	405	34,712
12	1,210	86,767	254	28,720	606	29,160	-	-	350	28,887
6年1月	1,234	92,188	252	28,712	443	21,888	-	-	539	41,588
2	1,254	85,945	286	32,376	531	27,133	243	8,612	194	17,824
3	1,264	92,863	292	32,518	501	25,710	1	102	470	34,533
4	1,831	141,375	279	31,570	777	37,771	2	440	773	71,594
5	1,533	107,447	266	29,795	719	32,814	7	406	541	44,432
6	1,212	90,735	307	34,680	611	30,348	17	1,462	277	24,245

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
令和3年	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
4	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
5	250,304	14,764	75,971	3,336	37,234	60,644	1,708	198	5,333	41,492	9,625
令和5年6月	20,029	1,224	5,967	263	3,065	4,871	141	19	419	3,257	803
7	21,782	1,181	6,152	318	3,452	5,473	147	20	492	3,634	911
8	18,078	792	5,301	237	2,581	4,329	124	13	377	3,420	903
9	19,507	935	6,024	252	3,164	4,271	169	12	396	3,642	642
10	21,969	1,446	7,240	256	3,368	4,793	146	15	419	3,583	703
11	23,798	1,419	7,488	297	3,526	5,737	148	21	480	3,918	764
12	30,217	1,713	8,909	292	4,384	8,669	182	18	617	4,667	767
6年1月	21,053	1,416	6,863	279	3,330	4,649	135	13	479	3,260	629
2	19,886	1,001	6,434	234	2,946	4,848	82	14	369	3,334	625
3	24,900	1,377	8,009	326	4,178	5,199	210	19	488	4,327	766
4	22,540	1,314	7,557	261	4,220	4,060	162	15	429	3,814	708
5	23,871	1,294	8,027	246	4,787	4,357	179	16	445	3,813	707
6 p	24,254	1,355	7,952	245	4,300	5,022	136	19	474	4,069	681

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
令和3年	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
4	252,507	3,687	7,892	974	3,077	190,687	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
5	258,144	3,742	7,789	925	3,181	197,165	533	4,315	3,699	34,922	1,874	72
令和5年6月	20,956	360	749	82	295	15,825	45	297	310	2,735	258	72
7	21,805	335	704	89	317	16,492	46	323	313	2,976	210	72
8	22,018	254	544	65	272	17,350	37	267	307	2,882	40	72
9	20,392	203	464	56	230	16,128	31	238	276	2,684	83	72
10	21,292	347	685	97	237	16,290	61	261	292	2,775	247	72
11	21,590	409	810	115	266	16,233	69	329	330	2,800	230	72
12	24,076	372	701	99	240	18,397	57	389	355	3,289	177	72
6年1月	22,588	341	644	79	275	17,409	44	444	347	2,825	180	72
2	19,898	230	508	52	207	15,635	28	416	263	2,514	46	72
3	21,148	271	597	69	286	16,040	39	507	319	2,977	43	72
4	21,937	291	635	73	268	15,934	35	643	300	3,529	227	72
5	21,125	273	607	64	273	16,258	34	285	275	2,810	245	72
6 p	21,383	353	741	86	316	16,149	45	340	314	2,789	251	72

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和3年	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
4	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
5	233,364	1,056	93,845	53	149,362	364	58,290	80
令和5年6月	19,266	1,049	7,180	53	12,434	355	4,860	80
7	20,939	1,050	8,841	53	13,470	357	5,273	80
8	20,665	1,051	7,253	53	13,075	359	4,827	80
9	19,474	1,053	7,699	53	12,549	361	4,515	80
10	20,247	1,053	6,813	53	12,950	362	4,890	80
11	19,431	1,055	7,658	53	12,746	363	4,834	80
12	20,360	1,056	9,405	53	14,325	364	5,692	80
6年1月	18,556	1,056	7,526	53	12,395	366	4,113	80
2	17,811	1,050	6,883	53	12,257	366	4,069	80
3	19,667	1,048	9,241	53	13,341	368	4,941	80
4	19,711	1,052	7,202	53	13,332	373	5,370	80
5	20,188	1,052	7,017	53	13,672	375	5,432	80
6 p	19,850	1,053	8,175	53	13,909	375	5,211	80

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
令和3年	200	14,715	-	-	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	-	-	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628
4	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705
5	314	20,390	3	30	49	2,031	38	5,242	35	2,900	50	2,286	1	30	7	295	15	2,173	9	283	107	5,120
令和5年6月	35	4,445	-	-	5	60	3	1,962	3	760	7	186	-	-	1	25	2	20	-	-	14	1,432
7	30	1,329	-	-	8	498	3	105	1	10	5	205	-	-	2	50	4	350	2	28	5	83
8	32	1,436	1	10	3	690	3	170	5	190	6	100	-	-	2	130	-	-	2	46	10	100
9	33	1,607	-	-	5	179	2	32	1	130	7	223	-	-	-	1	10	-	-	17	1,033	
10	26	567	-	-	5	92	1	30	3	47	6	80	-	-	1	40	1	10	-	-	9	268
11	30	2,302	-	-	5	130	5	145	5	390	2	170	-	-	-	2	1,190	1	10	10	10	267
12	21	1,196	1	10	3	30	2	30	3	335	3	148	-	-	-	2	563	-	-	7	80	
6年1月	24	1,727	-	-	6	1,297	-	-	4	50	2	250	-	-	1	10	-	-	1	10	10	110
2	28	5,832	-	-	3	30	2	3,502	5	750	3	30	-	-	-	3	710	1	50	11	760	
3	28	3,147	-	-	6	1,105	4	942	5	180	3	130	-	-	2	30	1	540	-	-	7	220
4	22	1,056	-	-	4	90	5	688	4	43	2	110	-	-	-	1	10	-	-	6	115	
5	32	1,515	-	-	8	591	1	110	4	118	3	70	-	-	1	10	3	180	-	-	12	436
6	29	1,352	-	-	8	624	2	249	3	40	3	30	-	-	-	1	10	-	-	12	399	

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和3年	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
4	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
5	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
令和5年6月	66,967	81,913	81,108	19,360	47,424	46,481
7	66,938	81,832	80,904	21,449	47,155	46,551
8	67,072	82,541	81,326	21,652	47,178	46,623
9	66,932	82,671	81,931	21,812	48,420	46,857
10	67,428	81,985	81,704	24,427	48,031	46,711
11	67,176	82,871	81,043	24,705	47,959	46,646
12	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6年1月	68,309	82,019	80,968	24,711	48,200	46,564
2	68,534	81,997	81,655	24,301	48,279	46,595
3	66,373	84,953	81,372	21,976	48,958	46,871
4	69,062	82,863	81,945	23,769	49,085	46,621
5	68,767	83,162	81,206	22,263	49,394	46,614
6

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したものの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	小型車		総数	小型車		
4	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
5	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
令和5年6月	1,309,641	239,303	55,246	4,475	1,000,967	280,753	29,322	35,574
7	1,310,542	239,430	55,289	4,465	1,001,593	280,219	29,293	35,761
8	1,310,685	239,471	55,317	4,471	1,001,628	279,556	29,305	35,810
9	1,312,014	239,747	55,349	4,467	1,002,502	279,078	29,351	35,947
10	1,312,194	239,772	55,314	4,449	1,002,536	278,186	29,373	36,064
11	1,313,150	239,960	55,342	4,451	1,003,234	277,693	29,408	36,097
12	1,313,183	240,074	55,399	4,449	1,003,041	276,990	29,413	36,206
6年1月	1,312,771	240,106	55,365	4,445	1,002,574	276,061	29,461	36,185
2	1,312,024	239,830	55,316	4,466	1,002,015	275,182	29,478	36,235
3	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
4	1,307,301	238,928	55,142	4,452	998,181	272,423	29,521	36,219
5	1,307,234	239,057	55,135	4,438	997,842	271,706	29,576	36,321
6	1,308,667	239,323	55,237	4,442	998,920	271,368	29,611	36,371

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) 子ども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
4	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-
5	4,067	4,668	819	3,849	59	2	35	22	10	5	7	15	-
令和5年6月	332	367	64	303	3	-	2	-	1	1	-	1	-
7	318	368	72	296	4	1	2	1	1	1	1	-	-
8	319	386	73	313	3	-	1	2	1	-	-	-	-
9	309	369	66	303	5	-	4	1	-	1	1	2	-
10	353	396	82	314	2	-	1	-	1	1	-	-	-
11	322	356	60	296	10	1	6	2	3	1	2	2	-
12	433	501	86	415	6	-	4	3	1	-	-	2	-
6年1月	308	359	69	290	5	-	4	-	-	-	3	2	-
2	317	366	78	288	2	-	1	-	1	-	-	1	-
3	334	387	84	303	4	-	4	2	-	-	-	2	-
4	316	351	67	284	3	-	2	2	-	-	-	1	-
5	344	401	70	331	3	-	-	1	1	-	-	1	-
6	322	346	71	275	5	-	2	-	2	1	-	2	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和3年	10,483	4,917	85	758	7,153	596	134	1,757
4	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689
5	11,885	5,560	102	978	8,296	582	244	1,683
令和5年6月	1,125	421	9	91	807	44	20	154
7	1,017	426	15	89	700	57	20	136
8	1,025	527	6	77	731	49	20	142
9	1,098	388	13	93	734	48	31	179
10	1,176	575	10	87	815	57	36	171
11	947	592	13	84	662	52	19	117
12	972	789	7	84	640	57	36	148
6年1月	838	334	9	66	573	46	27	117
2	897	386	15	83	554	57	63	125
3	838	542	12	66	538	71	37	114
4	990	337	9	85	693	58	24	121
5	1,121	439	10	79	781	70	36	145
6	1,037	504	15	58	740	47	39	138

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

令和6年度京都府統計グラフコンクール 作品募集中！

あなたの身のまわりで気になること。新聞やテレビ、ネットの話題。
自分の興味のあること、好きなこと。どんどん調べて、統計グラフにまとめてみよう！

応募部門・課題

京都府内の学校に在学する人、府内に居住又は勤務する人

【応募部門】

- | | |
|---------------------------------|---------------------|
| 第1部…小学1・2年生の作品 | ※課題は、自由(ただし、小学4年生以下 |
| 第2部…小学3・4年生の作品 | の場合は、自分で観察・調査した結果を |
| 第3部…小学5・6年生の作品 | グラフにしたもの) |
| 第4部…中学生の作品 | |
| 第5部…小中学生のパソコン統計グラフの作品 | |
| 第6部…高校生以上の作品 (手描き・パソコン利用は問いません) | |

締切

9月4日(水)必着 (市町村に提出の場合、9月2日(月)必着)

主催・後援

主催:京都府
後援:京都市・京都府教育委員会・京都市教育委員会・京都新聞・KBS京都

詳しくは

募集要領や過去の入賞作品は「京都府企画統計課のサイト」から
ご覧いただけます

京都府 統計グラフコンクール

検索



どんどん
応募してね♪



2025年農林業センサスが実施されます

農林水産省では、令和7年2月1日現在で、「2025年農林業センサス」を実施します。この調査は、我が国の農林業・農山村地域の実態を明らかにする最も基本的な調査です。

令和7年1月から調査員が農林業関係者の方々を訪問して、調査票に農林業の経営状況などの記入をお願いします。

調査票に記入された事項については、統計以外の目的には使用されませんので、ご協力をお願いします。



農林業センサス

京都府登録調査員募集

統計調査員とは、国が行う基幹統計調査の第一線で調査票の配布や回収、点検などに活躍していただく方です。

京都府では、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保する事業を行っています。登録者（登録調査員）の中から調査ごとに統計調査員を任用しています。

統計調査員を希望される方は、統計調査の基礎知識や従事いただく調査の内容について説明を受けていただいてから、登録の申請をしていただきます。

◆統計調査員とは

統計調査員は、総務大臣等又は都道府県知事から任命される非常勤の公務員として、国勢調査、労働力調査、家計調査などの統計調査に従事していただきます。

具体的には、調査対象である世帯や事業所などに、調査票を配布し、調査票に正しく記入していただけるよう、統計調査の趣旨や内容などについて説明を行うとともに、記入された調査票を回収し、その点検・整理などの仕事を行います。

統計調査員には、統計調査の種類や調査活動にかかる日数などに基づき、報酬が支払われます。

◆登録から統計調査員任命までの流れ



※ 欠員状況に応じて、お住まいの地域などを考慮の上、登録調査員の中から複数の方を面接のうえ統計調査員を選考します。従って、登録後すぐに従事いただけるわけではありませんのであらかじめご了承ください。

◆申込対象者

- 京都府内または隣接府県（滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県）にお住まいの方
- 年齢が満20歳以上65歳未満の方
- 調査の内容、目的等を十分理解し、熱意と責任を持って調査事務を遂行できる方
- 調査上知り得た秘密の保護などに関し、十分信頼できる方
- 税の事務、警察、選挙に直接関係のない方
- 暴力団員その他反社会的勢力と関係を有しない方

問い合わせ先

京都府総合政策環境部 企画統計課 企画調整係

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL 075-414-4481 Fax 075-414-4482 E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp



あなたの回答で、見えてくる明日。



全国的な家計のいまを把握する国の重要な調査です



令和6年 全国家計構造調査

全国約90,000世帯の方を対象に、調査員が調査票を配布・回収いたします。調査員が伺いましたらご回答をお願いいたします。

実施期間 10月・11月



インターネット回答を是非ご利用ください！
インターネット回答にはたくさんのメリットがあり、大変便利です。



<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2024/campaign/index.html>

詳しくは

全国家計構造調査

検索



総務省統計局

日本の未来をつくる「統計」

労働力調査 家計調査 小売物価統計調査
毎月実施中

